

富 監 発 第 2 9 号
令 和 6 年 8 月 2 8 日

富士市長 小長井 義正 様

富士市監査委員 高 橋 富 晴

同 金 子 宏 一

同 望 月 昇

令和 5 年度富士市公営企業会計 決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 5 年度
富士市水道事業会計、富士市公共下水道事業会計及び富士市病院事業会計の決
算書並びに関係書類等を審査したので、その結果について次のとおり意見書を
提出します。

令和5年度富士市公営企業会計決算審査意見

1 審査の対象

- (1) 令和5年度富士市水道事業会計
- (2) 令和5年度富士市公共下水道事業会計
- (3) 令和5年度富士市病院事業会計

2 審査の期間

令和6年6月7日から同年8月16日まで

3 審査の方法

審査にあたっては、富士市監査基準に基づき、決算書、附属関係書類、財務諸表等の計数の正確性を検証するとともに、事業の経営が、適正かつ効率的に行われているかを主眼として審査を実施した。

また、貯蔵品については、令和6年3月31日に保管現場において台帳と現物を一部抽出照合し、年度末残高を確認した。

4 審査の結果

決算書及び附属関係書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数及び会計記録は正確であり、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、病院事業会計については、適切でない事務処理が一部あったので、改善を求める。

以下、会計別に決算の概要と意見を記述する。

注 意

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として円単位で記載しているが、千円単位の金額は、原則として千円未満を四捨五入したため、合計数と一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表中の比率(%)は、原則として小数点第2位を四捨五入しているが、比率99.95～99.99%は99.9%とし、100.01～100.04%のものは100.1%とした。
また、構成比の合計が100.0%になるよう一部調整したところもある。
- 3 文中及び各表中の金額は、原則として消費税及び地方消費税を含まないものである。
ただし、予算の執行状況については消費税及び地方消費税を含む記載とし、それ以外で消費税及び地方消費税を含む場合は、その旨を示している。

富士市水道事業会計

1 決算の概要及び意見（水道事業）

(1) 決算の概要

令和5年度水道事業会計の業務状況をみると、給水件数108,651件、給水人口230,997人で、前年度に比べ給水件数で1,562件(1.5%)、給水人口で1,075人(0.5%)それぞれ増加している。これは、中里西簡易水道組合の統合などによるものである。

また、年間総配水量が前年度比118,015 m^3 (0.3%)増加した一方、年間有収水量は、前年度比235,380 m^3 (0.9%)減少したため、有収率は69.3%と前年度に比べ0.9ポイント低下した。

決算数値を総括的に述べると、水道事業収益は、加入金が前年度比13,777,000円(14.5%)減少したものの、令和5年10月1日に料金改定を行ったことにより、事業収益の88.0%を占める給水収益が前年度比113,588,308円(3.7%)増の3,220,314,416円となったことなどから、前年度比109,408,563円(3.1%)増の3,658,743,482円となった。

水道事業費用は3,226,162,726円で、前年度比6,205,803円(0.2%)の減少となった。これは主に、配水及び給水費で前年度比79,368,533円(14.6%)、減価償却費で31,561,832円(2.7%)増加したが、原水及び浄水費で97,702,544円(11.3%)、業務費で31,217,593円(11.4%)減少したことなどによるものである。

これらの結果、令和5年度の富士市水道事業の純損益は、前年度比115,614,366円(36.5%)増の432,580,756円の純利益を計上している。

資本的支出においては、水道施設整備事業で、管網整備や道路新設工事にあわせた配水管の新設などを施工したほか、富士中央配水池築造工事など、247,804,400円を執行している。

簡易水道統合整備事業では、吉永配水池整備に係る詳細設計や配水管工事など、151,020,350円を執行している。

配水設備等改良事業では、配水管等の整備更新事業として、老朽管更新事業及び耐震化事業を含む配水管等布設替工事15,429.0 m など、2,393,295,991円を執行している。

新富士駅南地区土地区画整理配水管整備事業は、土地区画整理事業の進捗に併せた配水管布設等工事の実施で4,029,000円を執行するとともに、第二東名IC周辺地区土地区画整理配水管整備事業においても、配水管移設等工事の実施など、20,820,000円を執行している。

資本的収支の不足額(税込)は2,109,985,542円で、前年度比636,507,443円増加しており、過年度分損益勘定留保資金及び減債積立金等で補填している。

資金収支の状況は、業務活動で1,400,254,063円、財務活動で950,813,409円の資金を生み出したが、投資活動では2,638,909,064円の資金を費消したことにより、本年度は資金が287,841,592円減少し、資金期末残高は2,168,051,600円となった。

(2) 意見

令和5年度は、中里西簡易水道組合の統合などにより給水件数、給水人口及び年間総配水量が増加した一方、節水機器の普及等により一人当たりの使用水量の減少が続いている。令和5年10月1日に料金改定を行ったことにより給水収益が増加し、純利益が前年度比115,614,366円(36.5%)増の432,580,756円となった。

今後も、人口減少などにより有収水量が減少することが予想される一方で、老朽管の更新事業、自然災害に備えるための水源地・配水池・管路等の耐震化事業や簡易水道統合事業等に多くの経費が見込まれている。

このような中、令和5年度は老朽管対策や耐震化事業の計画的な実施や令和7年度の供用開始に向けた富士中央配水池築造工事を進めるとともに、経営戦略プランの改定を令和6年度までの2か年で実施して物価高や労務単価の上昇などの社会情勢の変化に対応しようとしている。

また、1^m当たりの販売損益は5円20銭改善したが、有収率は69.3%で前年度と比較して0.9ポイント低下している。有収率の改善に向けては、共同研究として、民間企業と令和6年までの2年間の協定を締結しており、配水区のブロック化による有収率調査など効果的な漏水対策の実施や計画的な老朽管路の更新を進めることによる有収率の向上を望むところである。

今後も、人口減少が進み、厳しい経営環境が継続することが予想されるが、一方で令和6年1月に発生した能登半島地震や8月に臨時情報（巨大地震注意）が発表された南海トラフ地震のような自然災害に備えることも喫緊の課題である。市民生活や社会経済活動に不可欠なライフライン事業者として、国庫補助金の拡充を求めるなど財源確保に努めていくことも検討されたい。

水道事業としての公共性、経済性を踏まえ、将来世代のコスト負担に配慮しつつ、将来に亘って安定的に事業を継続していくため、第一次富士市水道事業経営戦略プランの基本理念である「いつまでも安全・安心 富士市の水」の実現を目指して、引き続き水道事業の経営基盤の強化と経営マネジメントの向上に努めることを切望する。

2 業務実績

(1) 給水・配水の状況

ア 給水人口及び普及状況

給水人口は230,997人で、前年度に比べ1,075人(0.5%)増加している。また、計画給水人口に対する普及率は97.0%となり、前年度に比べ0.4ポイント低下している。

なお、給水件数は108,651件で、前年度に比べ1,562件(1.5%)増加している。

イ 配水量及び有収水量

年間総配水量は37,780,039m³で、前年度に比べ118,015m³(0.3%)増加している。

また、年間有収水量は26,183,655m³で、前年度に比べ235,380m³(0.9%)減少しており、1人1日平均有収水量は310ℓで、前年度に比べ50ℓ(1.6%)減少している。

なお、有収率は69.3%で、前年度より0.9ポイントの低下となっている。

給水・配水の状況

項目 \ 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度比較	
				増減	増減率
行政区域内人口	250,030人	248,368人	247,121人	△1,247人	△0.5%
計画給水人口	235,940人	235,940人	238,060人	2,120人	0.9%
給水人口	231,429人	229,922人	230,997人	1,075人	0.5%
計画給水人口に対する普及率	98.1%	97.4%	97.0%	△0.4ポイント	—
年度末給水件数	106,476件	107,089件	108,651件	1,562件	1.5%
年間有収水量	26,913,300m ³	26,419,035m ³	26,183,655m ³	△235,380m ³	△0.9%
有収率	71.0%	70.2%	69.3%	△0.9ポイント	—
年間総配水量	37,934,348m ³	37,662,024m ³	37,780,039m ³	118,015m ³	0.3%
導送配水管延長	1,337.7km	1,353.0km	1,373.4km	20.4km	1.5%
職員数	56(11)人	56(12)人	57(12)人	1(0)人	1.8%
1人1日平均有収水量	319ℓ	315ℓ	310ℓ	△50ℓ	△1.6%

※ 職員数のうち()内は、会計年度任用職員で内数である。

(2) 施設の利用状況

施設の利用状況は次のとおりであるが、施設利用率は68.3%で、前年度に比べて0.9ポイント上昇した。類似都市の平均指数と比較すると、施設利用率、負荷率及び最大稼働率とも高い数値となっている。

施 設 の 利 用 状 況

年 度 項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
一日最大配水量 A	112,141m ³	111,999m ³	109,836m ³	△2,163m ³	△1.9%
一日平均配水量 B	103,930m ³	103,184m ³	103,224m ³	40m ³	0.1%
一日配水能力 C	152,006m ³	153,106m ³	151,106m ³	△2,000m ³	△1.3%
施設利用率 B/C	68.4%	67.4%	68.3%	0.9ポイント	—
負 荷 率 B/A	92.7%	92.1%	94.0%	1.9ポイント	—
最大稼働率 A/C	73.8%	73.2%	72.7%	△0.5ポイント	—

(参考) 令和4年度地方公営企業年鑑による類似都市(給水人口15万人以上30万人未満)の平均指数は、施設利用率61.6%、負荷率87.8%、最大稼働率70.1%となっている。

(3) 建設改良事業の状況

ア 水道施設整備事業

事業費247,804,400円をもって、管網整備や道路新設工事に合わせた配水管の新設などとして3件、管布設合計171.0mの管工事を施工したほか、富士中央配水池築造工事を施工するなど、施設の整備と水の安定供給に努めている。

イ 簡易水道統合整備事業

事業費151,020,350円をもって、簡易水道組合の統合を目的とした配水管の新設2件、654.2mの管工事を施工したほか、吉永配水池整備に伴う配水池詳細設計等を行っている。

ウ 配水設備等改良事業

事業費2,345,875,991円をもって、安定給水を図るため、配水管等の整備更新事業として、老朽管更新事業9,621.5m及び耐震化事業4,942.5mを含む配水管等布設替15,429.0mを施工している。また、施設改良事業として、電気設備等の更新改築工事47,420,000円を行うなど、水道諸施設の維持保全に努めている。

エ 上記のほか、新富士駅南地区土地区画整理配水管整備事業、第二東名IC周辺地区土地区画整理配水管整備事業を実施している。

3 予算の執行状況(税込み)

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入は、予算額4,015,229,000円に対し、決算額4,093,107,529円で、予算に対する決算比率は101.9%であった。

決算額を前年度と比較すると175,560,568円(4.5%)増加している。決算額の主なものは給水収益3,542,234,321円で、前年度と比較すると124,950,151円(3.7%)増加している。水道料金収入の状況を「別表3」、「別表4」に掲げたので参照されたい。

収益的収入予算決算額対照表

(単位:円、%)

区 分	予 算 額			決 算 額	予 算 額 に 対 する 増 減	予 算 に 対 する 決 算 比 率
	当 初 額	補 正 額	合 計			
営 業 収 益	3,733,508,000	△62,100,000	3,671,408,000	3,689,293,673	17,885,673	100.5
営 業 外 収 益	364,489,000	△20,671,000	343,818,000	403,813,856	59,995,856	117.4
特 別 利 益	3,000	0	3,000	0	△3,000	0.0
合 計	4,098,000,000	△82,771,000	4,015,229,000	4,093,107,529	77,878,529	101.9

イ 収益的支出

収益的支出は予算額3,478,880,000円に対し、決算額3,379,130,763円で、予算に対する決算比率は97.1%であった。

決算額を前年度と比較すると6,409,945円(0.2%)減少している。これは、主に配水及び給水費が89,727,441円(15.2%)増加した一方、原水及び浄水費が108,578,462円(11.5%)、業務費が33,950,131円(11.3%)減少したためである。

収益的支出予算決算額対照表

(単位:円、%)

区 分	予 算 額				決 算 額	不 用 額	予 算 に 対 する 決 算 比 率
	当 初 額	補 正 額	流 用 増 減 額	合 計			
営 業 費 用	3,552,073,000	△190,709,000	0	3,361,364,000	3,282,994,292	78,369,708	97.7
営 業 外 費 用	123,924,000	△11,411,000	0	112,513,000	96,136,471	16,376,529	85.4
特 別 損 失	3,000	0	0	3,000	0	3,000	0.0
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0	5,000,000	0.0
合 計	3,681,000,000	△202,120,000	0	3,478,880,000	3,379,130,763	99,749,237	97.1

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入は予算額1,651,878,000円に対し、決算額1,642,443,011円で予算に対する決算比率は99.4%であった。

決算額を前年度と比較すると31,751,985円(1.9%)減少している。これは、負担金が31,751,985円(20.6%)減少したためである。

資本的収入予算決算額対照表

(単位:円、%)

区 分	予 算 額			決 算 額	予 算 額 に 対する増減	予 算 に 対する 決 算 比 率
	当 初 額	補 正 額	合 計			
企 業 債	1,500,000,000	0	1,500,000,000	1,500,000,000	0	100.0
補 助 金	20,000,000	0	20,000,000	20,000,000	0	100.0
負 担 金	210,999,000	△79,122,000	131,877,000	122,443,011	△9,433,989	92.8
固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0	△1,000	0.0
合 計	1,731,000,000	△79,122,000	1,651,878,000	1,642,443,011	△9,434,989	99.4

イ 資本的支出

資本的支出は予算額3,963,216,000円に対し、決算額3,752,428,553円で予算に対する決算比率は94.7%であった。

決算額を前年度と比較すると604,755,458円(19.2%)増加している。これは、主に建設改良費が580,564,827円(22.1%)増加したためである。

資本的支出予算決算額対照表

(単位:円、%)

区 分	予 算 額				決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 に 対する 決 算 比 率
	当 初 額	補 正 額	前 年 度 繰 越 額	合 計				
建設改良費	3,257,974,000	△88,313,000	241,368,000	3,411,029,000	3,203,241,962	125,000,000	82,787,038	93.9
企業債償還金	546,026,000	3,161,000	0	549,187,000	549,186,591	0	409	99.9
予 備 費	3,000,000	0	0	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0
合 計	3,807,000,000	△85,152,000	241,368,000	3,963,216,000	3,752,428,553	125,000,000	85,787,447	94.7

ウ 資本的収支の決算

資本的収支の不足額2,109,985,542円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額39,268,569円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額185,622,120円、減債積立金316,966,390円及び過年度分損益勘定留保資金1,568,128,463円で補填している。

資本的収支の実績推移

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
企業債	1,400,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000
補助金	17,268,000	20,000,000	20,000,000
負担金	135,157,440	154,194,996	122,443,011
固定資産売却代金	0	0	0
資本的収入合計 A	1,552,425,440	1,674,194,996	1,642,443,011
建設改良費	2,423,776,129	2,622,677,135	3,203,241,962
事務費	68,705,545	70,968,757	77,284,954
水道施設整備事業費	246,367,459	147,543,333	272,571,400
簡易水道統合整備事業費	91,531,000	177,206,355	166,120,350
配水設備等改良事業費	1,926,485,000	2,141,584,900	2,629,413,656
新富士駅南地区土地区画整理配水管整備事業費	46,354,000	22,429,000	4,431,900
第二東名IC周辺地区土地区画整理配水管整備事業費	10,571,000	32,985,000	22,902,000
施設及び無形固定資産取得費	—	—	2,316,600
機械器具費	33,762,125	25,459,140	28,201,102
施設費	—	4,500,650	—
企業債償還金	501,025,758	524,995,960	549,186,591
資本的支出合計 B	2,924,801,887	3,147,673,095	3,752,428,553
要補填額 (B - A)	1,372,376,447	1,473,478,099	2,109,985,542
過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	—	—	39,268,569
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	186,516,204	175,135,544	185,622,120
減債積立金	501,025,758	524,995,960	316,966,390
建設改良積立金	110,551,699	66,491,222	—
過年度分損益勘定留保資金	574,282,786	706,855,373	1,568,128,463
当年度分損益勘定留保資金	—	—	—
補填財源合計	1,372,376,447	1,473,478,099	2,109,985,542

4 経営成績(損益計算書)

損益計算書における事業収益は、決算報告書における決算額(税込)から仮受消費税及び地方消費税と消費税及び地方消費税還付額を差引き、これに納税計算上生じる雑収益を加えた3,658,743,482円である。

これに対する事業費用は、決算報告書における決算額(税込)から仮払消費税及び地方消費税を差引き、これに納税計算上生じる雑支出を加えた3,226,162,726円で、当年度純利益432,580,756円は前年度に比べ115,614,366円(36.5%)増加している。

事業収益と事業費用等を3年間図示すると、次のとおりである。

令和5年度	事業収益	3,658,743,482円		
	事業費用	3,226,162,726円	純利益	432,580,756円

令和4年度	事業収益	3,549,334,919円		
	事業費用	3,232,368,529円	純利益	316,966,390円

令和3年度	事業収益	3,607,549,037円		
	事業費用	3,016,061,855円	純利益	591,487,182円

(1) 損益の内容

ア 収 益

事業収益3,658,743,482円を前年度と比較すると109,408,563円(3.1%)増加している。これは、営業外収益で9,070,959円(2.9%)減少したものの、営業収益で118,479,522円(3.7%)増加したことによるものである。

増加の主な要因としては、給水収益で113,588,308円(3.7%)増加したことによるものである。

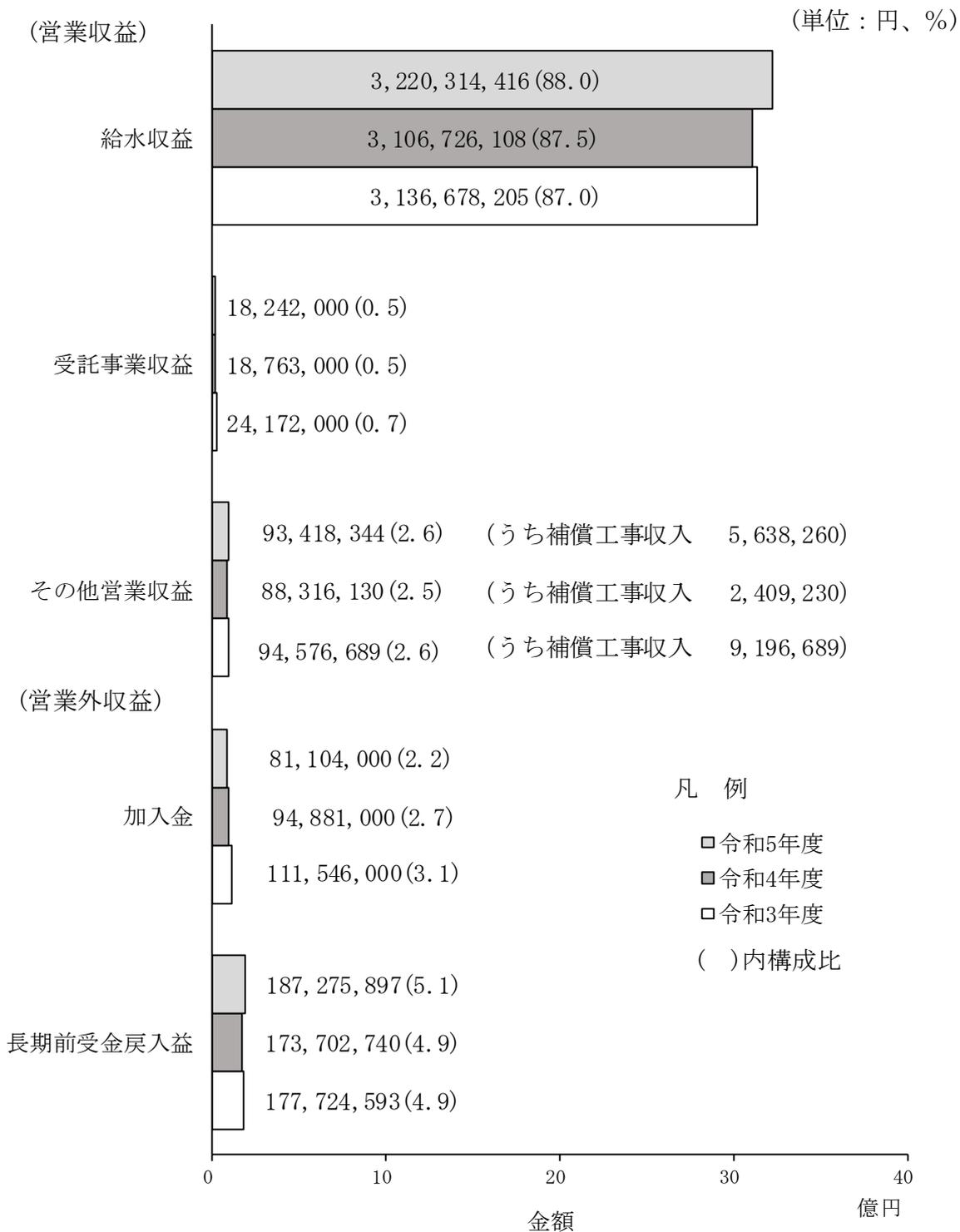
イ 費 用

本年度の事業費用は3,226,162,726円で、前年度と比較すると6,205,803円(0.2%)減少している。これは、営業費用で7,047,212円(0.2%)増加したものの、営業外費用で13,253,015円(12.1%)減少したことによるものである。

減少の主な要因としては、雑支出で18,589,507円(99.3%)減少したことによるものである。

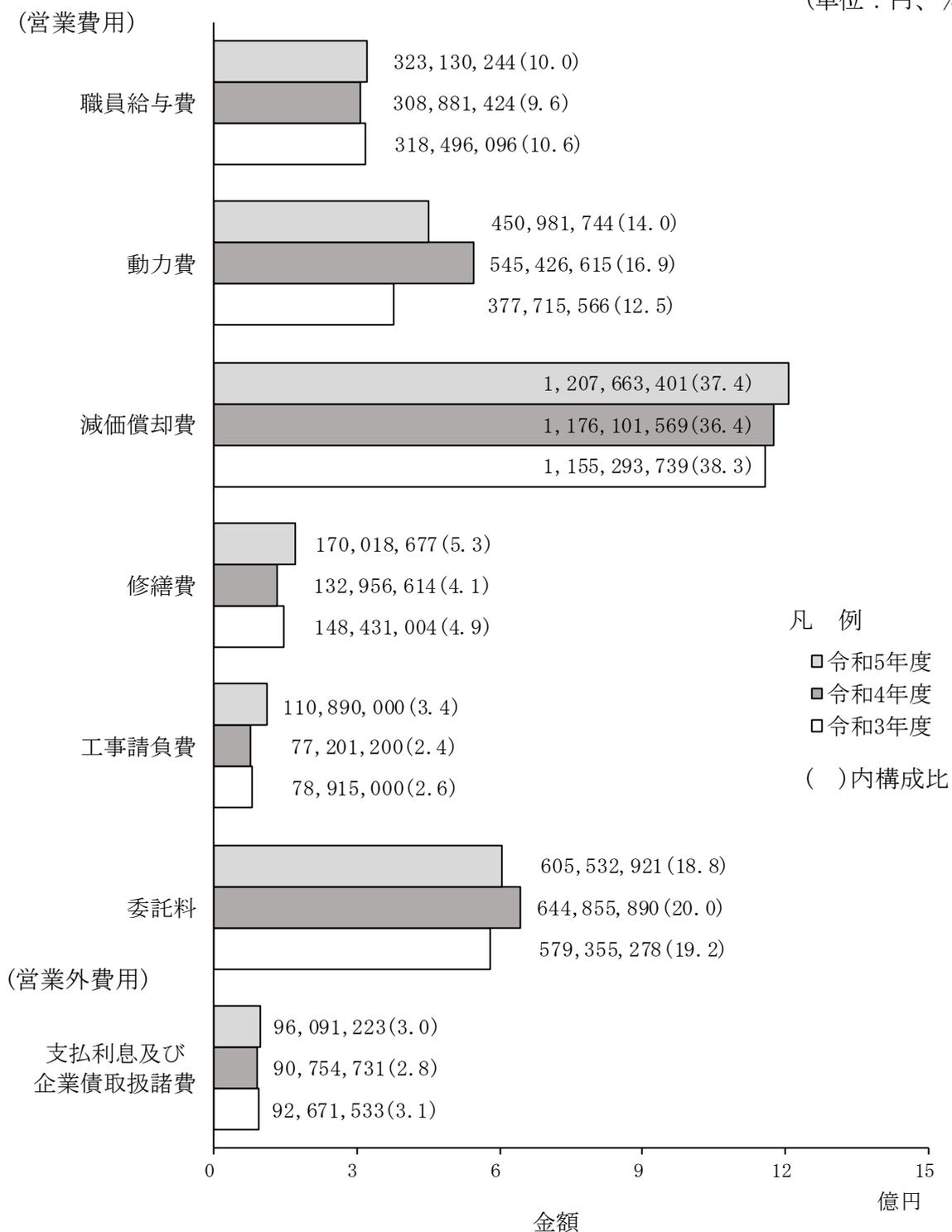
事業収益及び事業費用の主な内容を前2か年と比較図示すると、以下のとおりである。

事業収益年度別推移



事業費用年度別推移

(単位：円、%)



ウ 収益と費用の関係

本年度の総収支比率は、113.4%で前年度に比べて3.6ポイント上昇しており、事業収益は3.1%増加し、事業費用は0.2%減少している。

なお、原価計算による水道料金分有収水量1m³当たり供給単価122.99円に対する給水原価は114.16円となり、供給単価との差8.83円を販売益としているが、類似都市の平均指数と比べると供給単価、給水原価とも低い数値となっている。

これらを、前2か年と比較すると次のとおりである。

(単位：円)

項 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金 額	対前年度増減額	金 額	対前年度増減額	金 額	対前年度増減額
1m ³ 当たり供給単価	116.55		117.59	1.04	122.99	5.40
1m ³ 当たり給水原価	103.76		113.96	10.20	114.16	0.20
1m ³ 当たり販売損益	12.79		3.63	△9.16	8.83	5.20

(参考)令和4年度地方公営企業年鑑による類似都市(給水人口15万人以上30万人未満)の平均指数は、供給単価169.86円、給水原価170.87円(1m³当たり販売損1.01円)となっている。

1 m³当たり給水原価の内訳

(単位：円、%)

項 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		対前年度増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
職員給与費	10.16	9.8	9.92	8.7	10.49	9.2	0.57
動力費	14.03	13.5	20.65	18.1	17.22	15.1	△3.43
減価償却費	36.55	35.2	38.07	33.4	39.62	34.7	1.55
資産減耗費	1.31	1.3	0.78	0.7	0.71	0.6	△0.07
支払利息	3.44	3.3	3.44	3.0	3.67	3.2	0.23
委託料	21.52	20.8	24.40	21.4	23.12	20.2	△1.28
修繕費	5.52	5.3	5.03	4.4	6.49	5.7	1.46
工事請負費	5.18	5.0	5.06	4.5	7.04	6.2	1.98
その他	6.05	5.8	6.61	5.8	5.80	5.1	△0.81
合 計	103.76	100.0	113.96	100.0	114.16	100.0	0.20

エ 経営比率

水道事業の収益性を示す指標は、次のとおりである。

(単位：千円)

比 率 名	算 式	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末
経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	$\frac{397,501}{31,108,384} \times 100 = 1.3\%$	$\frac{146,468}{32,265,029} \times 100 = 0.5\%$	$\frac{260,189}{33,711,204} \times 100 = 0.8\%$
経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	$\frac{3,257,566}{31,108,384} = 0.10 \text{ 回}$	$\frac{3,221,353}{32,265,029} = 0.10 \text{ 回}$	$\frac{3,340,354}{33,711,204} = 0.10 \text{ 回}$
営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{397,501}{3,257,566} \times 100 = 12.2\%$	$\frac{146,468}{3,221,353} \times 100 = 4.5\%$	$\frac{260,189}{3,340,354} \times 100 = 7.8\%$

※ 経営資本＝(期首経営資本＋期末経営資本)÷2

期首・期末経営資本＝総資産－建設仮勘定－投資－保管有価証券－繰延資産

営業収益＝営業収益－受託事業収益

営業利益＝(営業収益－受託事業収益)－(営業費用－受託事業費)

経営資本営業利益率は、本来の営業活動に投下した資産（経営資本）がどれだけの営業利益を生み出したのかを示した指標で、比率が高いほど経営効率が良いことを示している。また、経営資本営業利益率は、経営資本回転率と営業収益営業利益率に分解され、次のとおりの数式をもって示される。

経営資本営業利益率＝経営資本回転率×営業収益営業利益率

経営資本回転率は、期間中に経営資本の何倍の営業収益があったかを示す指標であり、営業収益営業利益率は、営業収益のうちどの程度の割合が利益であるかを示す指標である。どちらの指標も高いほど良いとされている。

本年度の経営資本営業利益率は0.8%で、前年度と比べて0.3ポイント上昇している。

以上、経営成績について記述したが、前2か年との比較損益計算書を「別表1」に示したので参照されたい。

5 財政状態(貸借対照表ほか)

(1) 資産構成

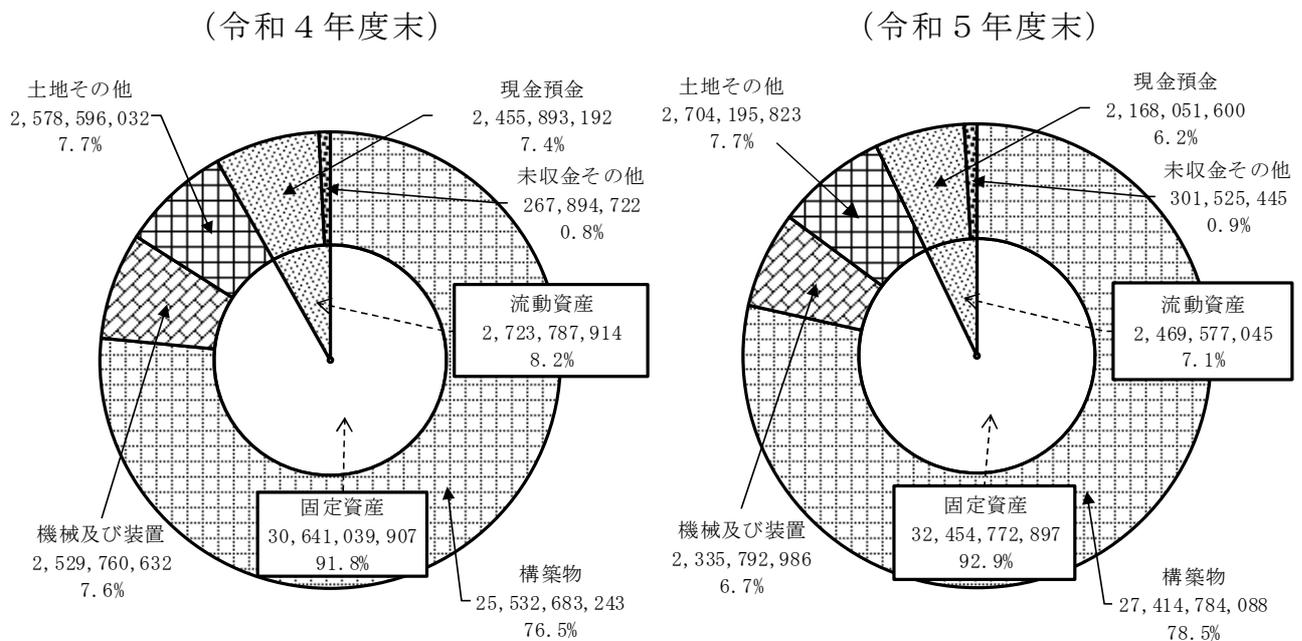
本年度末における資産総額は34,924,349,942円で、前年度末と比較し1,559,522,121円(4.7%)増加している。

これは、主に固定資産の機械及び装置で193,967,646円(7.7%)、建物で7,840,334円(2.0%)、流動資産の現金預金で287,841,592円(11.7%)減少したが、固定資産の構築物で1,882,100,845円(7.4%)、建設仮勘定で99,913,524円(35.3%)、流動資産の未収金で18,915,553円(7.1%)増加したことによるものである。

この資産構成の内容を比較図示すると、次のとおりである。

資産構成の比較

(単位：円)



(2) 負債及び資本構成

本年度末における負債及び資本総額は34,924,349,942円で、前年度末と比較し1,559,522,121円(4.7%)増加している。

負債総額は14,959,477,098円で1,126,099,265円(8.1%)増加し、資本総額は19,964,872,844円で433,422,856円(2.2%)増加している。

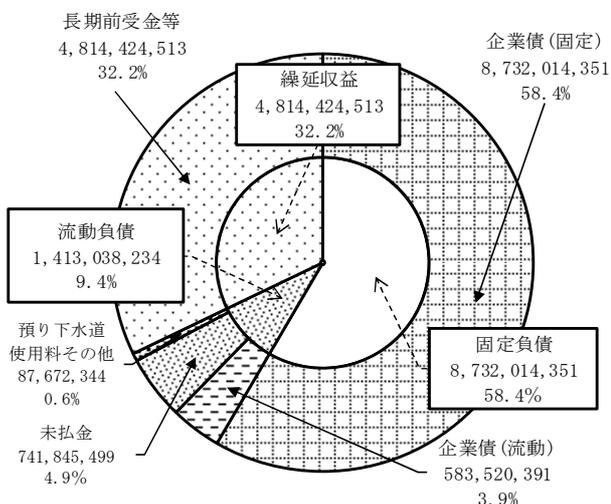
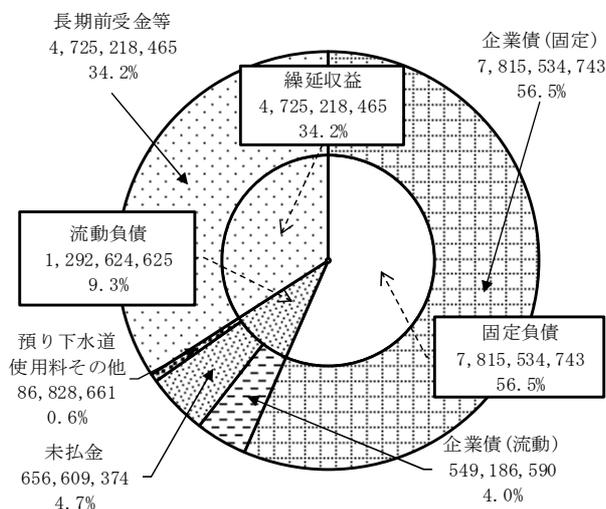
負債及び資本構成の内容を比較図示すると、次のとおりである。

負債構成の比較

(単位：円)

(令和4年度末)

(令和5年度末)

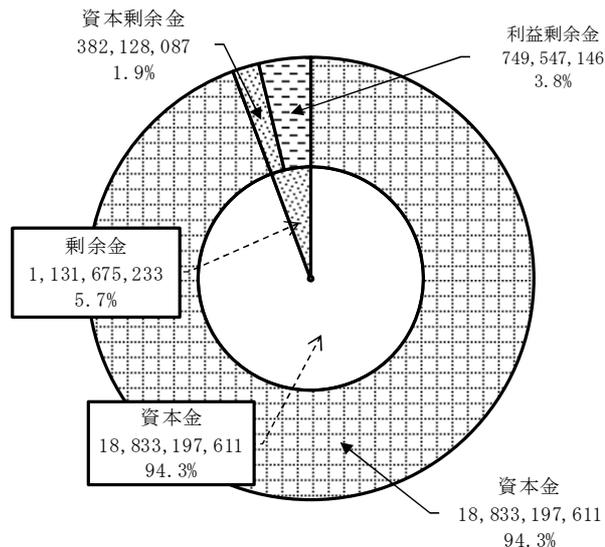
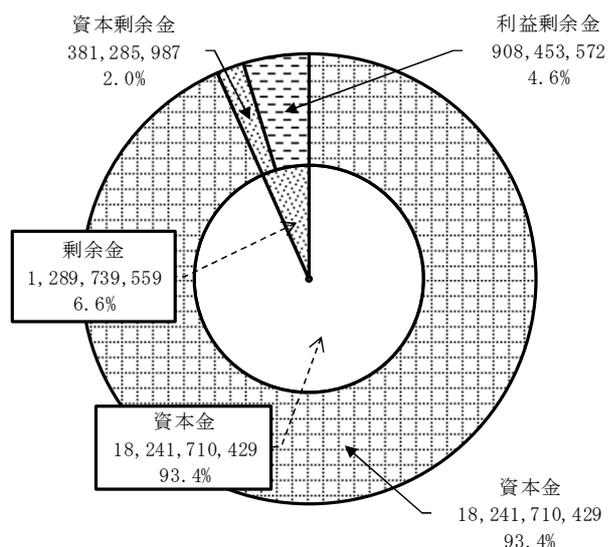


資本構成の比較

(単位：円)

(令和4年度末)

(令和5年度末)



以上、財政状態について記述したが、前2か年との比較貸借対照表を「別表2」に掲げたので参照されたい。

(3) 資金（現金・預金）収支の状況（キャッシュ・フロー計算書）

本年度の資金収支の状況は次のとおりである。

業務活動では、現金を伴わない収入である長期前受金戻入益を187,275,897円減算するものの、当年度純利益を432,580,756円、現金を伴わない費用である減価償却費を1,207,663,401円加算したことなどにより、1,400,254,063円の資金を生み出している。

投資活動では、固定資産の取得などにより、2,638,909,064円の資金を費消している。

財務活動では、企業債の発行額が償還額を上回ったことにより、950,813,409円の資金を生み出している。

この結果、本年度の活動により資金が287,841,592円減少し、これを資金期首残高2,455,893,192円に加えると、資金期末残高は2,168,051,600円となる。

比較キャッシュ・フロー計算書

（単位：円）

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動による キャッシュ・フロー	1,734,101,818	1,320,184,813	1,400,254,063
当年度純利益	591,487,182	316,966,390	432,580,756
減価償却費	1,155,293,739	1,176,101,569	1,207,663,401
固定資産除却費	41,275,766	23,947,982	35,359,795
長期前受金戻入益	△177,724,593	△173,702,740	△187,275,897
未収金の増減額（増加△）	△10,394,415	△43,993,160	△57,497,703
引当金の増減額（減少△）	△2,221,000	2,786,000	2,192,000
その他	136,385,139	18,078,772	△32,768,289
投資活動による キャッシュ・フロー	△2,554,079,192	△2,334,999,297	△2,638,909,064
固定資産の取得による支出	△2,734,695,433	△2,526,032,707	△2,819,934,225
負担金等の資本的収入	180,616,241	191,033,410	181,025,161
その他	0	0	0
財務活動による キャッシュ・フロー	898,974,242	975,004,040	950,813,409
企業債の発行による収入	1,400,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000
企業債の償還による支出	△501,025,758	△524,995,960	△549,186,591
資金増減額	78,996,868	△39,810,444	△287,841,592
資金期首残高	2,416,706,768	2,495,703,636	2,455,893,192
資金期末残高	2,495,703,636	2,455,893,192	2,168,051,600

6 水道料金の収入状況

本年度の水道料金の収入状況は、次表のとおりである。

過年度水道料金の未収金のうち4,703,729円を不納欠損額とし、全額を貸倒引当金から取り崩している。事由別では、行方不明、死亡(一人世帯)、倒産・破産となっている。

水道料金の過年度分収入率は79.0%で、前年度に比べ1.3ポイント上昇し、未収額は1,435,551円減少し17,131,956円となっている。

令和5年度 水道料金収入状況

(単位：円、%)

区 分		調 定 額 (A)	収 入 額 (B)	不納欠損額 (C)	未 収 額 (A－B－C)	収入率 (B/A)
現年度水道料金		3,542,234,321	3,442,850,822	0	99,383,499	97.2
過年度水道料金		104,172,418	82,336,733	4,703,729	17,131,956	79.0
過年度内訳	令和4年度	85,604,911	80,952,530	21,447	4,630,934	94.6
	令和3年度	4,352,705	552,446	21,241	3,779,018	12.7
	令和2年度	4,239,554	240,294	48,200	3,951,060	5.7
	令和元年度	5,110,008	175,806	170,104	4,764,098	3.4
	平成30年度	4,829,008	415,657	4,406,505	6,846	8.6
	平成29年度	36,232	0	36,232	0	0
合 計		3,646,406,739	3,525,187,555	4,703,729	116,515,455	96.7

※ 消費税及び地方消費税を含む。

7 経営指標

(1) 事業報告書における経営指標（地方公営企業法施行規則別記第14号）

富士市水道事業報告書における経営指標の状況は次のとおりである。

(単位：%)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収支比率	122.69	122.78	119.61	109.81	113.41
料金回収率	115.90	116.50	112.32	103.19	107.74
有形固定資産減価償却率	48.97	48.97	49.35	49.07	48.61
管路経年化率	34.86	35.59	36.49	37.18	32.91
管路更新率	1.02	1.06	0.93	1.09	1.06

ア 経常収支比率

給水収益等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表すものであり、本年度は113.41%で前年度に比べ3.60ポイント上昇している。

イ 料金回収率

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表すものであり、本年度は107.74%で前年度に比べ4.55ポイント上昇している。

ウ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表すものであり、資産の老朽化度合を示し、本年度は48.61%で前年度に比べ0.46ポイント低下している。

エ 管路経年化率

法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表すものであり、管路の老朽化度合を示し、本年度は32.91%で前年度に比べ4.27ポイント低下している。

オ 管路更新率

当該年度に更新した管路延長の割合を表すものであり、管路の更新ペースや状況を示し、本年度は1.06%で前年度に比べ0.03ポイント低下している。

(2) その他の経営指標

水道事業の経営に関し、財務比率などを算出した経営分析の結果は、次のとおりである。

ア 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、本年度は71.0%で前年度に比べ1.7ポイント低下している。この比率が大きいほど、経営の安定性が高いことを示している。

イ 流動比率

短期の支払い能力及び運転資金の状態を示すものであり、信用分析的立場からは最も重視されている。本年度は174.8%で前年度に比べ35.9ポイント低下している。

ウ 未収金回転率

未収金の回収度合いを示すものであり、本年度は12.33回で前年度に比べ0.66回低下している。

エ 総資本利益率

経営成績を示す根本的指標で企業の経営活動の成果を表すものであり、本年度は1.3%で前年度に比べ0.3ポイント上昇している。この比率が高いほど、収益力が大きいことを示している。

オ 職員1人当たりの営業収益

職員1人当たりの労働生産性について、営業収益を基準として把握するためのものであり、この数値が高い程職員の生産性が高いとされる。本年度は71,071千円で、前年度に比べ1,042千円増加している。これは主に、営業収益が増加したことによるものである。

この他の分析結果については、経営分析比較表を「別表5」に掲げたので参照されたい。

8 剰余金処分案

当年度未処分利益剰余金は749,547,146円で、このうち資本的収支不足額の補填財源として処分した316,966,390円は組入資本金に組み入れ、432,580,756円は減債積立金に積み立てる案が提出されている。

別 表 1 ~ 5

水道事業比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	令 和 3 年 度		令 和
	金 額	構 成 比	金 額
水道事業収益(A)	3,607,549,037	100.0	3,549,334,919
営業収益	3,281,737,894	91.0	3,240,116,238
給水収益	3,136,678,205	87.0	3,106,726,108
他会計負担金	26,311,000	0.7	26,311,000
受託事業収益	24,172,000	0.7	18,763,000
その他営業収益	94,576,689	2.6	88,316,130
営業外収益	325,811,143	9.0	309,218,681
受取利息及び配当金	635,000	0.0	674,671
他会計負担金	12,082,550	0.3	14,384,741
県補助金	1,702,000	0.1	419,000
加入金	111,546,000	3.1	94,881,000
長期前受金戻入益	177,724,593	4.9	173,702,740
雑収益	22,121,000	0.6	25,156,529
特別利益	0	0.0	0
固定資産売却益	0	0.0	0
過年度損益修正益	0	0.0	0
水道事業費用(B)	3,016,061,855	100.0	3,232,368,529
営業費用	2,905,839,505	96.3	3,122,900,767
原水及び浄水費	669,636,992	22.2	864,395,215
配水及び給水費	561,870,176	18.6	544,447,930
受託事業費	45,775,090	1.5	48,015,584
業務費	241,806,799	8.0	274,565,359
総係費	190,180,943	6.3	191,427,128
減価償却費	1,155,293,739	38.3	1,176,101,569
資産減耗費	41,275,766	1.4	23,947,982
営業外費用	110,222,350	3.7	109,467,762
支払利息及び企業債取扱諸費	92,671,533	3.1	90,754,731
雑支出	17,550,817	0.6	18,713,031
特別損失	0	0.0	0
固定資産売却損	0	0.0	0
過年度損益修正損	0	0.0	0
その他特別損失	0	0.0	0
当年度純利益(A-B)	591,487,182	—	316,966,390

4 年 度		令 和 5 年 度			
構 成 比	増 減 率	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
100.0	△ 1.6	3,658,743,482	100.0	109,408,563	3.1
91.3	△ 1.3	3,358,595,760	91.8	118,479,522	3.7
87.5	△ 1.0	3,220,314,416	88.0	113,588,308	3.7
0.8	0.0	26,621,000	0.7	310,000	1.2
0.5	△ 22.4	18,242,000	0.5	△ 521,000	△ 2.8
2.5	△ 6.6	93,418,344	2.6	5,102,214	5.8
8.7	△ 5.1	300,147,722	8.2	△ 9,070,959	△ 2.9
0.0	6.2	769,452	0.0	94,781	14.0
0.4	19.1	10,911,822	0.3	△ 3,472,919	△ 24.1
0.0	△ 75.4	628,000	0.0	209,000	49.9
2.7	△ 14.9	81,104,000	2.2	△ 13,777,000	△ 14.5
4.9	△ 2.3	187,275,897	5.1	13,573,157	7.8
0.7	13.7	19,458,551	0.6	△ 5,697,978	△ 22.7
0.0	—	0	0.0	0	—
0.0	—	0	0.0	0	—
0.0	—	0	0.0	0	—
100.0	7.2	3,226,162,726	100.0	△ 6,205,803	△ 0.2
96.6	7.5	3,129,947,979	97.0	7,047,212	0.2
26.7	29.1	766,692,671	23.8	△ 97,702,544	△ 11.3
16.9	△ 3.1	623,816,463	19.3	79,368,533	14.6
1.5	4.9	49,783,193	1.6	1,767,609	3.7
8.5	13.5	243,347,766	7.5	△ 31,217,593	△ 11.4
5.9	0.7	203,284,690	6.3	11,857,562	6.2
36.4	1.8	1,207,663,401	37.4	31,561,832	2.7
0.7	△ 42.0	35,359,795	1.1	11,411,813	47.7
3.4	△ 0.7	96,214,747	3.0	△ 13,253,015	△ 12.1
2.8	△ 2.1	96,091,223	3.0	5,336,492	5.9
0.6	6.6	123,524	0.0	△ 18,589,507	△ 99.3
0.0	—	0	0.0	0	—
0.0	—	0	0.0	0	—
0.0	—	0	0.0	0	—
0.0	—	0	0.0	0	—
—	△ 46.4	432,580,756	—	115,614,366	36.5

別表 2

科 目	借 方									
	令和3年度末		令 和 4 年 度 末			令 和 5 年 度 末				
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減額	増減率	
固定資産	29,399,699,053	91.5	30,641,039,907	91.8	4.2	32,454,772,897	92.9	1,813,732,990	5.9	
有形固定資産	29,294,109,153	91.2	30,537,796,807	91.5	4.2	32,351,770,597	92.6	1,813,973,790	5.9	
土地	1,557,141,383	4.8	1,583,418,338	4.7	1.7	1,620,941,794	4.6	37,523,456	2.4	
建物	405,613,872	1.3	395,072,792	1.2	△ 2.6	387,232,458	1.1	△ 7,840,334	△ 2.0	
構築物	23,970,941,205	74.6	25,532,683,243	76.5	6.5	27,414,784,088	78.5	1,882,100,845	7.4	
機械及び装置	2,652,402,456	8.3	2,529,760,632	7.6	△ 4.6	2,335,792,986	6.7	△ 193,967,646	△ 7.7	
量水器	194,664,287	0.6	194,768,165	0.6	0.1	194,291,391	0.6	△ 476,774	△ 0.2	
車両運搬具	5,974,226	0.0	4,907,038	0.0	△ 17.9	4,975,995	0.0	68,957	1.4	
工具、器具及び備品	17,720,546	0.1	13,758,758	0.0	△ 22.4	10,410,520	0.0	△ 3,348,238	△ 24.3	
建設仮勘定	489,651,178	1.5	283,427,841	0.9	△ 42.1	383,341,365	1.1	99,913,524	35.3	
無形固定資産	5,589,900	0.0	3,243,100	0.0	△ 42.0	3,002,300	0.0	△ 240,800	△ 7.4	
電話加入権	50,300	0.0	50,300	0.0	0.0	50,300	0.0	0	0.0	
ソフトウェア	5,539,600	0.0	3,192,800	0.0	△ 42.4	2,952,000	0.0	△ 240,800	△ 7.5	
投資その他の資産	100,000,000	0.3	100,000,000	0.3	0.0	100,000,000	0.3	0	0.0	
投資有価証券	100,000,000	0.3	100,000,000	0.3	0.0	100,000,000	0.3	0	0.0	
流動資産	2,738,611,142	8.5	2,723,787,914	8.2	△ 0.5	2,469,577,045	7.1	△ 254,210,869	△ 9.3	
現金預金	2,495,703,636	7.8	2,455,893,192	7.4	△ 1.6	2,168,051,600	6.3	△ 287,841,592	△ 11.7	
未収金	234,729,766	0.7	261,296,512	0.8	11.3	280,510,065	0.8	19,213,553	7.4	
〔貸倒引当金〕	(△ 4,587,000)	—	(△ 5,175,000)	—	—	(△ 4,877,000)	—	(298,000)	—	
貯蔵品	8,177,740	0.0	6,598,210	0.0	△ 19.3	8,245,380	0.0	1,647,170	25.0	
前払金	0	0.0	0	0.0	0.0	12,770,000	0.0	12,770,000	皆増	
資産合計	32,138,310,195	100.0	33,364,827,821	100.0	3.8	34,924,349,942	100.0	1,559,522,121	4.7	

(単位：円、%)

科 目	貸 方									
	令和3年度末		令 和 4 年 度 末			令 和 5 年 度 末				
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減額	増減率	
固定負債	6,864,721,333	21.4	7,815,534,743	23.4	13.9	8,732,014,351	25.0	916,479,608	11.7	
企業債	6,864,721,333	21.4	7,815,534,743	23.4	13.9	8,732,014,351	25.0	916,479,608	11.7	
流動負債	1,382,866,855	4.3	1,292,624,625	3.9	△ 6.5	1,413,038,234	4.0	120,413,609	9.3	
企業債	524,995,960	1.6	549,186,590	1.6	4.6	583,520,391	1.7	34,333,801	6.3	
未払金	767,481,460	2.4	656,609,374	2.0	△ 14.4	741,845,499	2.1	85,236,125	13.0	
引当金	27,418,000	0.1	29,616,000	0.1	8.0	32,106,000	0.1	2,490,000	8.4	
預り金	20,292,589	0.1	18,666,203	0.1	△ 8.0	18,221,715	0.0	△ 444,488	△ 2.4	
預り下水道使用料	42,678,846	0.1	38,546,458	0.1	△ 9.7	37,344,629	0.1	△ 1,201,829	△ 3.1	
繰延収益	4,676,238,409	14.5	4,725,218,465	14.2	1.0	4,814,424,513	13.8	89,206,048	1.9	
長期前受金	8,302,878,646	25.8	8,517,047,036	25.5	2.6	8,759,226,069	25.1	242,179,033	2.8	
長期前受金収益化累計額	△ 3,626,640,237	△ 11.3	△ 3,791,828,571	△ 11.3	—	△ 3,944,801,556	△ 11.3	△ 152,972,985	—	
負債合計	12,923,826,597	40.2	13,833,377,833	41.5	7.0	14,959,477,098	42.8	1,126,099,265	8.1	
資本金	17,630,132,972	54.9	18,241,710,429	54.7	3.5	18,833,197,611	54.0	591,487,182	3.2	
資本金	17,630,132,972	54.9	18,241,710,429	54.7	3.5	18,833,197,611	54.0	591,487,182	3.2	
剰余金	1,584,350,626	4.9	1,289,739,559	3.8	△ 18.6	1,131,675,233	3.2	△ 158,064,326	△ 12.3	
資本剰余金	381,285,987	1.2	381,285,987	1.1	0.0	382,128,087	1.1	842,100	0.2	
利益剰余金	1,203,064,639	3.7	908,453,572	2.7	△ 24.5	749,547,146	2.1	△ 158,906,426	△ 17.5	
資本合計	19,214,483,598	59.8	19,531,449,988	58.5	1.6	19,964,872,844	57.2	433,422,856	2.2	
負債資本合計	32,138,310,195	100.0	33,364,827,821	100.0	3.8	34,924,349,942	100.0	1,559,522,121	4.7	

別表 3

3 年における水道使用水量及び水道料金の状況(その1)

(単位:m³、円、%)

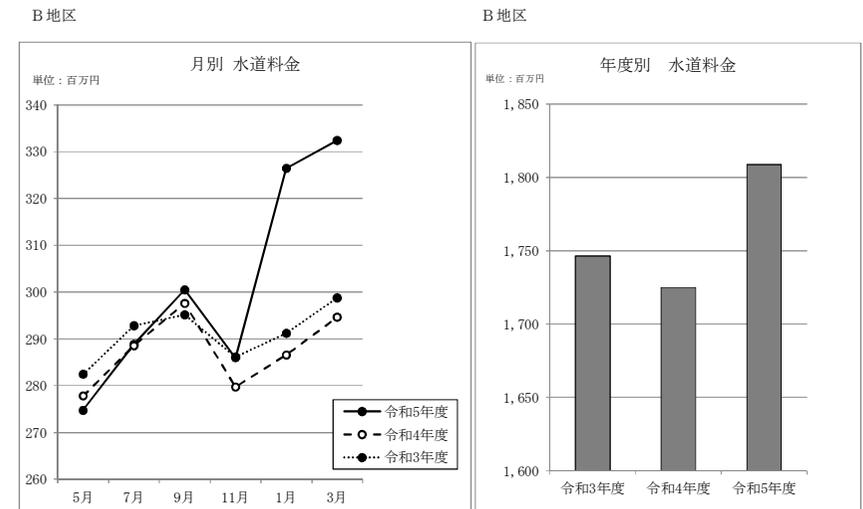
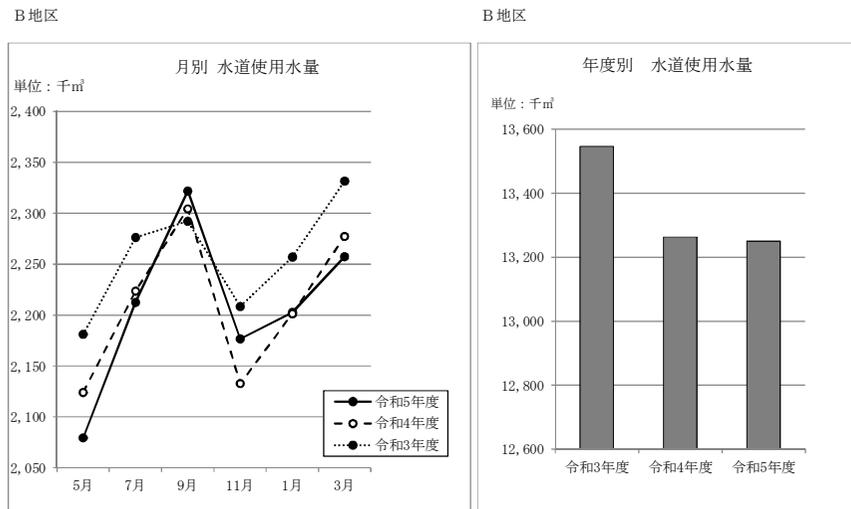
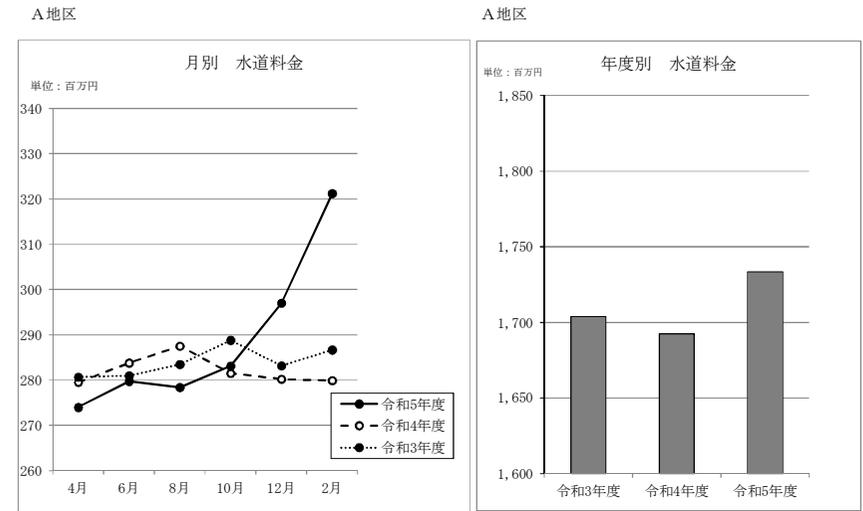
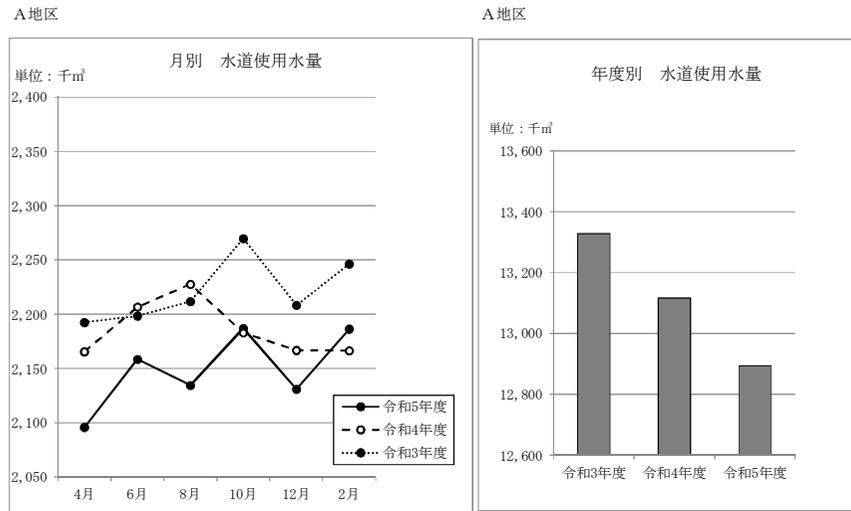
月別	地区区分	令和3年度		令和4年度				
		使用水量	料 金	使用水量	増減量	増減率	料 金	増減額
4	A	2,192,615	280,682,719	2,165,680	△ 26,935	△ 1.2	279,503,128	△ 1,179,591
5	B	2,181,061	282,423,739	2,124,149	△ 56,912	△ 2.6	277,800,668	△ 4,623,071
6	A	2,198,463	280,948,579	2,206,657	8,194	0.4	283,799,137	2,850,558
7	B	2,276,354	292,829,833	2,223,499	△ 52,855	△ 2.3	288,522,467	△ 4,307,366
8	A	2,211,968	283,454,330	2,227,727	15,759	0.7	287,505,161	4,050,831
9	B	2,292,209	295,134,590	2,304,475	12,266	0.5	297,611,313	2,476,723
10	A	2,269,893	288,784,321	2,182,942	△ 86,951	△ 3.8	281,484,453	△ 7,299,868
11	B	2,208,402	286,107,355	2,132,819	△ 75,583	△ 3.4	279,758,232	△ 6,349,123
12	A	2,208,307	283,196,970	2,166,911	△ 41,396	△ 1.9	280,179,000	△ 3,017,970
1	B	2,256,991	291,219,120	2,201,377	△ 55,614	△ 2.5	286,551,153	△ 4,667,967
2	A	2,246,378	286,672,987	2,166,360	△ 80,018	△ 3.6	279,893,352	△ 6,779,635
3	B	2,331,649	298,773,955	2,277,429	△ 54,220	△ 2.3	294,676,106	△ 4,097,849
合 計		26,874,290	3,450,228,498	26,380,025	△ 494,265	△ 1.8	3,417,284,170	△ 32,944,328

※A地区=検針月 3、5、7、9、11、1の各月 納付月 4、6、8、10、12、2の各月
 B地区=検針月 4、6、8、10、12、2の各月 納付月 5、7、9、11、1、3の各月

増減率	令和5年度						備 考
	使用水量	増減量	増減率	料 金	増減額	増減率	
△ 0.4	2,095,940	△ 69,740	△ 3.2	274,008,831	△ 5,494,297	△ 2.0	
△ 1.6	2,079,246	△ 44,903	△ 2.1	274,758,368	△ 3,042,300	△ 1.1	
1.0	2,158,685	△ 47,972	△ 2.2	279,771,380	△ 4,027,757	△ 1.4	
△ 1.5	2,212,613	△ 10,886	△ 0.5	288,841,896	319,429	0.1	
1.4	2,134,549	△ 93,178	△ 4.2	278,366,458	△ 9,138,703	△ 3.2	
0.8	2,321,875	17,400	0.8	300,437,900	2,826,587	0.9	
△ 2.5	2,187,000	4,058	0.2	283,084,402	1,599,949	0.6	
△ 2.2	2,176,713	43,894	2.1	285,961,279	6,203,047	2.2	
△ 1.1	2,131,071	△ 35,840	△ 1.7	296,959,643	16,780,643	6.0	
△ 1.6	2,202,804	1,427	0.1	326,435,311	39,884,158	13.9	
△ 2.4	2,186,616	20,256	0.9	321,192,572	41,299,220	14.8	
△ 1.4	2,257,533	△ 19,896	△ 0.9	332,416,281	37,740,175	12.8	
△ 1.0	26,144,645	△ 235,380	△ 0.9	3,542,234,321	124,950,151	3.7	

※料金は消費税及び地方消費税を含む。

別表4
3か年における水道使用水量及び水道料金の状況（その2）



水道事業経営分析比較表

分析項目		算式	
構成比率 構成部分の全体に対する関係を表す。	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{32,454,772,897}{34,924,349,942} \times 100$
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{24,779,297,357}{34,924,349,942} \times 100$
財務比率 貸借対照表における資産・負債・資本の相互関係を表す。	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	$\frac{32,454,772,897}{33,511,311,708} \times 100$
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{32,454,772,897}{24,779,297,357} \times 100$
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{2,469,577,045}{1,413,038,234} \times 100$
	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{2,448,561,665}{1,413,038,234} \times 100$
回転率 企業の活動性を示すもので、資本が効率的に使われているかを表す。	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}}$	$\frac{3,358,595,760 - 18,242,000}{\frac{24,256,668,453 + 24,779,297,357}{2}}$
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$	$\frac{3,358,595,760 - 18,242,000}{\frac{2,723,787,914 + 2,469,577,045}{2}}$
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}}$	$\frac{3,358,595,760 - 18,242,000}{\frac{261,296,512 + 280,510,065}{2}}$
	貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度貯蔵品消費額}}{\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}}{2}}$	$\frac{15,746,030}{\frac{6,598,210 + 8,245,380}{2}}$
収益率 収益と費用を対比し企業の経営活動の成果を表す。	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$	$\frac{432,580,756}{\frac{33,364,827,821 + 34,924,349,942}{2}} \times 100$
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\text{営業費用} - \text{受託事業費}} \times 100$	$\frac{3,358,595,760 - 18,242,000}{3,129,947,979 - 49,783,193} \times 100$
その他	職員1人当たりの営業収益	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{3,358,595,760 - 18,242,000}{47}$

※ 総資本=負債+資本 自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

※ 当年度貯蔵品消費額=取替資産取替費+量水器購入費

※ 職員1人当たりの営業収益における損益勘定所属職員数には会計年度任用職員を含む

比率			比較増減	説明
令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末		
%	%	%	ポイント	固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、比率が過大の場合は資本が固定化して流動性が低下する。
91.5	91.8	92.9	1.1	
			△ 1.7	自己資本構成比率は、総資本の中に占める自己資本の割合を示し、比率が大であれば安定性、健全性を示す。
				固定資産への投資は、長期資本の範囲内で行うべきであり、常に100%以下で低いことが望ましい。
				固定比率は、固定資産と自己資本の割合で、自己資本の固定化の度合いを示すものである。
			△ 35.9	流動比率は、流動負債の支払能力及び運転資金の状態を示すもので、200%以上をもって理想比率とされている。
			△ 36.9	当座比率は、換金性の低い資産を含めないため、より厳密な短期支払能力を示すもので100%以上をもって理想比率とされている。
回	回	回	回	自己資本回転率は、自己資本の活動能力を示すものであり、比率が高いほど投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。
			0.11	流動資産回転率は、企業の経営活動に投じられる運転資本の利用度を見る。
			△ 0.66	未収金回転率は、未収金の回収度合いを示すもので、高いほど未回収のまま残留する期間が短いことを表す。
			△ 2.04	貯蔵品回転率は、貯蔵品を消費しこれを補充する速度を明らかにするもので、数字が高いほど効率性をもつものとされる。
%	%	%	ポイント	総資本利益率は、年間利益の総資本に対する割合を見るものであり、高いほど収益力の大きいことを示す。
1.9	1.0	1.3	0.3	
			3.6	営業収支比率は、費用に対する収益比率を示すもので、その比率が高いほど良いとされている。
千円	千円	千円	千円	職員一人当たりの収益の数字を見て指針とする。
70,817	70,029	71,071	1,042	

富士市公共下水道事業会計

1 決算の概要及び意見（公共下水道事業）

(1) 決算の概要

令和5年度公共下水道事業会計の業務状況をみると、処理区域面積が4,414ha、処理区域内人口が196,940人となり、前年度に比べ、処理区域面積は28ha(0.6%)増加し、処理区域内人口は397人(0.2%)の増加となった。処理区域内人口普及率は79.7%で前年度に比べ0.6ポイント上昇している。

また、年間有収水量は20,008,765 m^3 で、前年度比142,209 m^3 (0.7%)の減少となった一方、年間総処理水量は、前年度比222,494 m^3 (0.9%)増の26,207,646 m^3 となったため、有収率は76.3%と1.2ポイント低下している。

決算数値を総括的に述べると、下水道事業収益は5,824,267,676円で、前年度比19,349,998円(0.3%)の減少となった。これは営業収益のその他営業収益が前年度比2,082,556円(3.9%)、また、営業外収益の他会計負担金が14,197,000円(0.8%)の増加となったが、事業収益の47.7%を占める下水道使用料が7,206,162円(0.3%)、営業外収益の長期前受金戻入益が15,393,794円(1.3%)、雑収益が12,187,598円(30.5%)、それぞれ減少したことによるものである。

下水道事業費用は4,873,299,947円で、前年度比21,688,479円(0.4%)の減少となった。これは、営業費用で総係費12,778,078円(6.2%)、管渠費7,374,413円(3.7%)など計13,289,588円(0.3%)増加となったが、営業外費用で支払利息及び企業債取扱諸費34,949,391円(8.9%)など計34,978,067円(8.8%)減少したことによるものである。なお、減価償却費と支払利息及び企業債取扱諸費の合計は前年度比38,123,156円(1.2%)減少したものの、未だ事業費用全体の63.9%を占めている。

これらの結果、令和5年度の富士市公共下水道事業の純損益は、前年度比2,338,481円(0.2%)増の950,967,729円の純利益を計上している。

資本的支出においては、下水道管路整備事業で1,975,374,791円を執行し、東部処理区では青葉台地区を中心に、西部処理区では鷹岡及び天間地区を中心に管路整備を行っている。

下水道管路改良事業では194,117,374円を執行し、東部処理区では今泉及び広見地区を中心に、西部処理区では田子浦地区において管更生工事等を行っている。

処理場改良事業では、事業費73,308,381円をもって、「西部浄化センター消化汚泥引抜流量計・4-1返送汚泥濃度計取替工事」ほか7件の工事等を実施している。

資本的収支の不足額(税込)は2,594,197,021円で、前年度比22,805,503円減少しており、当年度分損益勘定留保資金及び減債積立金等で補填している。

資金収支の状況は、業務活動で2,541,575,956円の資金を生み出す一方、投資活動で1,751,838,064円、財務活動で704,260,872円の資金を費消したことにより、本年度は資金が85,477,020円増加し、資金期末残高は1,422,883,048円となった。

(2) 意見

公共下水道事業を取り巻く環境は、人口減少などにより使用水量の増加を期待することは難しい一方、老朽化施設の更新需要の増大、災害リスクへの対応等、一層厳しさを増すことが見込まれており、中長期的な視点から経営基盤の強化に取り組んでいく必要がある。

そのような中、令和5年10月からの水道料金の改定内容に合わせ、少量使用者への負担を考慮した基本水量制の廃止及び排除汚水量10m³以下における従量料金区分の新設を行うため、料金改定を実施した。令和5年度の決算状況をみると、有収水量の減少が続き、改定率が平均0.18%の引き上げに留まったこともあり、公共下水道事業収益の根幹となる下水道使用料が減収となっている。

一方で、包括的民間委託の中で提案され、令和5年10月から稼働を開始した汚泥減量化並びに燃料への再資源化に向けた新技術の積極的な採用による汚泥処分コストの縮減や、民設民営型の発電事業への消化ガス売却による収入増加策などの営業努力を重ねている点は評価するものである。

さらに、令和6年度には、東部浄化センターにおいて、第三者所有モデルである太陽光発電事業（P P A事業）に伴う施設建設を予定し、令和7年10月からの稼働開始を目指している。

また、令和5年度は、経営環境の変化やこれまでの取組を踏まえた上で、より効率的な事業運営を目指し第一次公共下水道事業経営戦略プランの改定を令和6年度までの2か年で実施するとともに、現行の下水道ストックマネジメント計画が令和6年度までの計画であることから、令和7年度以降の5か年計画である第二期ストックマネジメント計画を策定しており、さらなる財政の健全化及び投資の効率化が期待される場所である。

公共下水道は、市民の健康で快適な生活環境の確保、河川等の公共用水域の水質保全を図る上で、欠くことのできない社会基盤である。管路及び施設の長寿命化や自然災害等の発生への備えを進めるとともに、「公共下水道事業経営戦略プラン」に基づく経営基盤の強化に引き続き取り組まれることを望む。

2 業 務 実 績

(1) 汚水処理の状況

ア 水洗化人口及び普及状況

水洗化人口は181,384人で、前年度に比べ444人(0.2%)増加している。また、水洗化世帯は81,313世帯で、前年度に比べ1,455世帯(1.8%)増加している。

なお、処理区域内人口普及率は79.7%となり、0.6ポイント上昇している。

イ 処理水量及び有収水量

年間総処理水量は26,207,646 m^3 で、前年度に比べ222,494 m^3 (0.9%)増加している。

また、年間有収水量は20,008,765 m^3 で、前年度に比べ142,209 m^3 (0.7%)減少している。1日当たりの平均有収水量は54,669 m^3 /日で、前年度に比べ539 m^3 /日(1.0%)減少している。

なお、有収率は76.3%で、前年度に比べ1.2ポイント低下している。

汚 水 処 理 の 状 況

年 度 項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
行政区域内人口	250,030人	248,368人	247,121人	△1,247人	△0.5%
処理区域内人口	196,071人	196,543人	196,940人	397人	0.2%
水洗化人口	180,335人	180,940人	181,384人	444人	0.2%
水洗化率	92.0%	92.1%	92.1%	0.0ポイント	—
処理区域内人口普及率	78.4%	79.1%	79.7%	0.6ポイント	—
水洗化世帯	78,593世帯	79,858世帯	81,313世帯	1,455世帯	1.8%
処理水量	26,526,442 m^3	25,985,152 m^3	26,207,646 m^3	222,494 m^3	0.9%
有収率	76.6%	77.5%	76.3%	△1.2ポイント	—
有収水量	20,329,232 m^3	20,150,974 m^3	20,008,765 m^3	△142,209 m^3	△0.7%
汚水管渠布設延長	806,105m	813,233m	820,139m	6,906m	0.8%
職員数	55(5)人	54(5)人	55(6)人	1(1)人	1.9%
一日平均有収水量	55,697 m^3 /日	55,208 m^3 /日	54,669 m^3 /日	△539 m^3 /日	△1.0%

※ 職員数のうち()内は、会計年度任用職員で内数である。

(2) 施設の利用状況

施設の利用状況は次のとおりである。東部浄化センターの晴天時施設利用率は55.7%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇した。これは晴天時一日平均処理水量が0.5%上昇したことによるものである。

また、西部浄化センターの晴天時施設利用率は71.6%で、前年度に比べ1.4ポイント低下した。これは晴天時一日平均処理水量が1.8%低下したことによるものである。

施 設 の 利 用 状 況

●東部浄化センター

年 度 項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
晴天時一日 最大処理水量 A	43,910m ³ /日	38,477m ³ /日	38,654m ³ /日	177m ³ /日	0.5%
晴天時一日 平均処理水量 B	33,178m ³ /日	30,934m ³ /日	31,079m ³ /日	145m ³ /日	0.5%
現在処理能力 C	55,800m ³ /日	55,800m ³ /日	55,800m ³ /日	0m ³ /日	0.0%
施設利用率 B/C	59.5%	55.4%	55.7%	0.3ポイント	—
負 荷 率 B/A	75.6%	80.4%	80.4%	0.0ポイント	—
最大稼働率 A/C	78.7%	69.0%	69.3%	0.3ポイント	—

●西部浄化センター

年 度 項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
晴天時一日 最大処理水量 A	45,402m ³ /日	47,893m ³ /日	48,428m ³ /日	535m ³ /日	1.1%
晴天時一日 平均処理水量 B	35,881m ³ /日	37,029m ³ /日	36,356m ³ /日	△673m ³ /日	△1.8%
現在処理能力 C	50,750m ³ /日	50,750m ³ /日	50,750m ³ /日	0m ³ /日	0.0%
施設利用率 B/C	70.7%	73.0%	71.6%	△1.4ポイント	—
負 荷 率 B/A	79.0%	77.3%	75.1%	△2.2ポイント	—
最大稼働率 A/C	89.5%	94.4%	95.4%	1.0ポイント	—

(3) 建設改良事業の状況

ア 下水道管路整備事業

事業費1,975,374,791円をもって、東部処理区では、青葉台地区を中心に処理区域面積11ha、延長2,770.7mを整備し、西部処理区では、鷹岡及び天間地区を中心に処理区域面積17ha、延長4,134.9mを整備している。また、前年度からの繰越事業である「天間北2020号線ほか管路新設工事」ほか7件については本年度で完成し、「入山瀬395号線ほか管路新設工事」ほか4件については、翌年度に繰越をしている。

イ 下水道管路改良事業

事業費194,117,374円をもって、東部処理区では、今泉及び広見地区を中心に延長647.6m、西部処理区では、田子浦地区において延長202.6mの管更生工事等を実施した。また、前年度からの繰越事業である「下水道ストックマネジメント管路施設計画策定業務委託」については、本年度で完了した。

ウ 処理場改良事業

事業費73,308,381円をもって、「西部浄化センター消化汚泥引抜流量計・4-1返送汚泥濃度計取替工事」ほか7件を実施し、処理場施設の維持保全に努めている。また、前年度からの繰越事業である「下水道ストックマネジメント処理場施設計画策定業務委託」については、今年度で完了し、「東部浄化センター沈砂池設備更新改築等工事委託」については、翌年度に繰越をしている。

エ 機械器具の購入

処理場施設の水質測定計器等の更新及び下水道災害時緊急対応用発電機2台を購入している。

(4) 維持補修費の状況

ア 管路設備

維持補修は、マンホール及び鉄蓋維持補修工事で41件、31,142,909円、取付管及び公共枿維持補修工事で17件、9,545,000円など、合計で74件、49,670,909円を執行している。

イ 処理場設備

維持修繕は、東部浄化センターで3件、32,580,000円、西部浄化センターで5件、38,480,000円を執行している。

ウ 量水器・車両運搬具

量水器は、量水器本体内部の再生修理が33件、233,400円、計量法に基づく量水器法定取替が31件、219,188円など、合計で65件、461,088円を執行している。

また、公共下水道事業所有車両に係る車検、定期点検及び修繕として、19件、277,654円を執行している。

3 予算の執行状況(税込み)

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入は予算額6,124,527,000円に対し、決算額は6,125,233,585円で、予算に対する決算比率は100.1%であった。

決算額を前年度と比較すると、2,299,280円(0.1%)減少している。これは、主に営業外収益の消費税及び地方消費税還付金が17,568,845円(皆増)、他会計負担金が14,197,000円(0.8%)増加したものの、営業外収益の長期前受金戻入益が15,393,794円(1.3%)、雑収益が12,326,722円(30.4%)、下水道使用料が7,925,202円(0.3%)減少したことによるものである。

下水道使用料収入の状況を「別表3」、「別表4」に掲げたので参照されたい。

収益的収入予算決算額対照表

(単位：円、%)

区 分	予 算 額			決 算 額	予 算 額 に 対する増減	予 算 に 対する 決算比率
	当 初 額	補 正 額	合 計			
営 業 収 益	3,128,175,000	△12,000,000	3,116,175,000	3,120,570,967	4,395,967	100.1
営 業 外 収 益	3,008,823,000	△473,000	3,008,350,000	3,004,662,618	△3,687,382	99.9
特 別 利 益	2,000	0	2,000	0	△2,000	0.0
合 計	6,137,000,000	△12,473,000	6,124,527,000	6,125,233,585	706,585	100.1

イ 収益的支出

収益的支出は予算額5,068,666,000円に対し、決算額5,013,129,125円で、予算に対する決算比率は98.9%であった。

決算額を前年度と比較すると、21,036,293円(0.4%)減少している。これは、主に営業費用が15,391,184円(0.3%)増加したものの、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費が34,949,391円(8.9%)減少したことによるものである。

収益的支出予算決算額対照表

(単位：円、%)

区 分	予 算 額			決 算 額	不 用 額	予 算 に 対する 決算比率
	当 初 額	補 正 額	合 計			
営 業 費 用	4,836,633,000	△132,979,000	4,703,654,000	4,654,629,134	49,024,866	99.0
営 業 外 費 用	367,365,000	△7,355,000	360,010,000	358,499,991	1,510,009	99.6
特 別 損 失	2,000	0	2,000	0	2,000	0.0
予 備 費	5,000,000	0	5,000,000	0	5,000,000	0.0
合 計	5,209,000,000	△140,334,000	5,068,666,000	5,013,129,125	55,536,875	98.9

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入は予算額2,258,040,000円に対し、決算額1,979,795,220円で予算に対する決算比率は87.7%であった。

決算額を前年度と比較すると、225,331,340円(12.8%)増加している。これは、主に出資金が13,859,000円(67.5%)、負担金が12,686,020円(22.1%)減少したものの、補助金が181,268,000円(50.0%)増加したことによるものである。

資本的収入予算決算額対照表

(単位：円、%)

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 対する増減	予 算 に 対する 決算比率
	当 初 額	補 正 額	前年度繰越 財源充当額	合 計			
企 業 債	1,325,600,000	△114,900,000	379,600,000	1,590,300,000	1,381,100,000	△209,200,000	86.8
出 資 金	6,684,000	0	0	6,684,000	6,684,000	0	100.0
補 助 金	439,310,000	△100,810,000	275,100,000	613,600,000	544,118,000	△69,482,000	88.7
負 担 金	55,516,000	△11,300,000	0	44,216,000	44,642,900	426,900	101.0
分 担 金	3,889,000	△650,000	0	3,239,000	3,250,320	11,320	100.3
固定資産売却代金	1,000	0	0	1,000	0	△1,000	0.0
合 計	1,831,000,000	△227,660,000	654,700,000	2,258,040,000	1,979,795,220	△278,244,780	87.7

イ 資本的支出

資本的支出は予算額4,931,371,000円に対し、決算額4,573,992,241円で予算に対する決算比率は92.8%であった。

決算額を前年度と比較すると、202,525,837円(4.6%)増加している。これは、企業債償還金が147,281,197円(6.6%)減少したものの、建設改良費が349,807,034円(16.4%)増加したことによるものである。

資本的支出予算決算額対照表

(単位：円、%)

区 分	予 算 額				決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 に 対する 決算比率
	当 初 額	補 正 額	前 年 度 繰 越 額	合 計				
建設改良費	2,338,031,000	△277,335,000	777,400,000	2,838,096,000	2,483,718,811	331,100,000	23,277,189	87.5
企業債償還金	2,096,969,000	△6,694,000	0	2,090,275,000	2,090,273,430	0	1,570	99.9
予 備 費	3,000,000	0	0	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0
合 計	4,438,000,000	△284,029,000	777,400,000	4,931,371,000	4,573,992,241	331,100,000	26,278,759	92.8

ウ 資本的収支の決算

資本的収支の不足額2,594,197,021円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額143,763,246円、減債積立金948,629,248円、過年度分損益勘定留保資金257,647,597円及び当年度分損益勘定留保資金1,244,156,930円で補填している。

資本的収支の実績推移

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
企 業 債	998,500,000	1,312,400,000	1,381,100,000
出 資 金	31,292,000	20,543,000	6,684,000
補 助 金	570,950,000	362,850,000	544,118,000
負 担 金	49,759,810	57,328,920	44,642,900
分 担 金	5,766,160	1,341,960	3,250,320
固定資産売却代金	0	0	0
資本的収入合計 A	1,656,267,970	1,754,463,880	1,979,795,220
建設改良費	2,033,630,634	2,133,911,777	2,483,718,811
下水道管路整備事業費	1,656,643,387	1,819,448,901	2,161,939,120
下水道管路改良事業費	252,765,916	174,306,209	212,812,705
処理場改良事業費	95,977,241	110,968,172	79,980,547
受益者負担金及び 受益者分担金徴収事務費	15,435,206	15,759,621	14,742,937
施 設 費	—	3,931,180	—
施設及び無形固定資産取得費	—	—	6,534,000
機 械 器 具 費	10,986,500	7,584,141	5,742,700
リース債務支払額	1,822,384	1,913,553	1,966,802
企業債償還金	2,358,968,911	2,237,554,627	2,090,273,430
資本的支出合計 B	4,392,599,545	4,371,466,404	4,573,992,241
要補填額 (B - A)	2,736,331,575	2,617,002,524	2,594,197,021
当年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	112,805,671	144,933,559	143,763,246
減 債 積 立 金	984,179,946	1,012,320,146	948,629,248
過年度分損益勘定留保資金	156,506,041	115,967,917	257,647,597
当年度分損益勘定留保資金	1,482,839,917	1,343,780,902	1,244,156,930
補 填 財 源 合 計	2,736,331,575	2,617,002,524	2,594,197,021

4 経営成績(損益計算書)

損益計算書における事業収益は、決算報告書の決算額(税込)から仮受消費税及び地方消費税、消費税及び地方消費税還付金を差引き、これに納税計算上生じる雑収益を加えた5,824,267,676円である。

これに対する事業費用は、決算報告書の決算額(税込)から仮払消費税及び地方消費税を差引き、これに納税計算上生じる雑支出を加えた4,873,299,947円で、当年度純利益が950,967,729円となっている。

事業収益と事業費用等を3年間図示すると、次のとおりである。

令和5年度	事業収益 5,824,267,676円		
	事業費用 4,873,299,947円	純利益 950,967,729円	→

令和4年度	事業収益 5,843,617,674円		
	事業費用 4,894,988,426円	純利益 948,629,248円	→

令和3年度	事業収益 5,938,579,293円		
	事業費用 4,926,259,147円	純利益 1,012,320,146円	→

(1) 損益の内容

ア 収 益

事業収益5,824,267,676円を前年度と比較すると19,349,998円(0.3%)減少している。

これは、営業収益で6,070,606円(0.2%)、営業外収益で13,279,392円(0.4%)減少したことによるものである。

減少の主な要因は、下水道使用料が7,206,162円(0.3%)、長期前受金戻入益が15,393,794円(1.3%)、雑収益が12,187,598円(30.5%)減少したことによるものである。

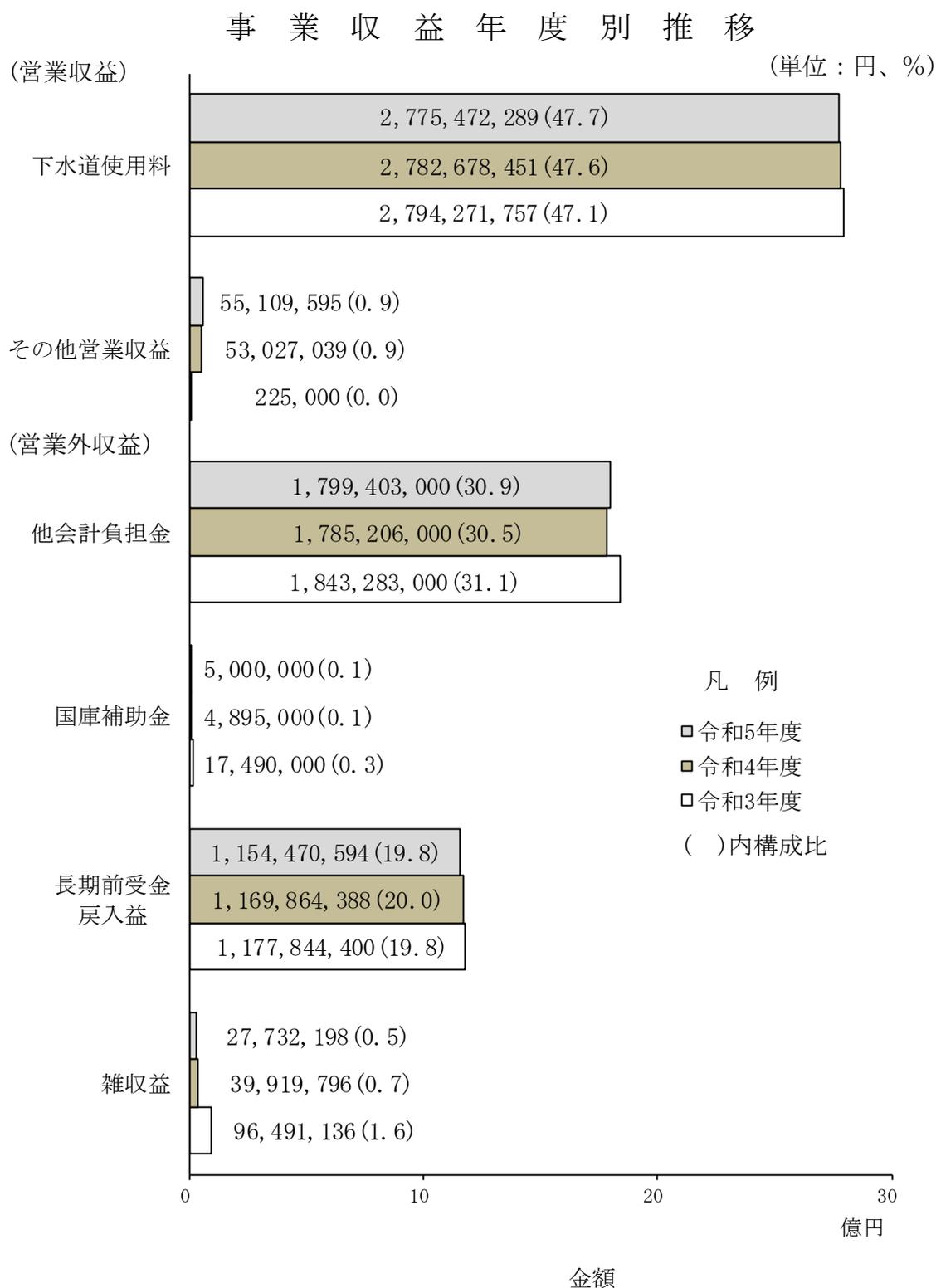
イ 費 用

事業費用4,873,299,947円を前年度と比較すると21,688,479円(0.4%)減少している。

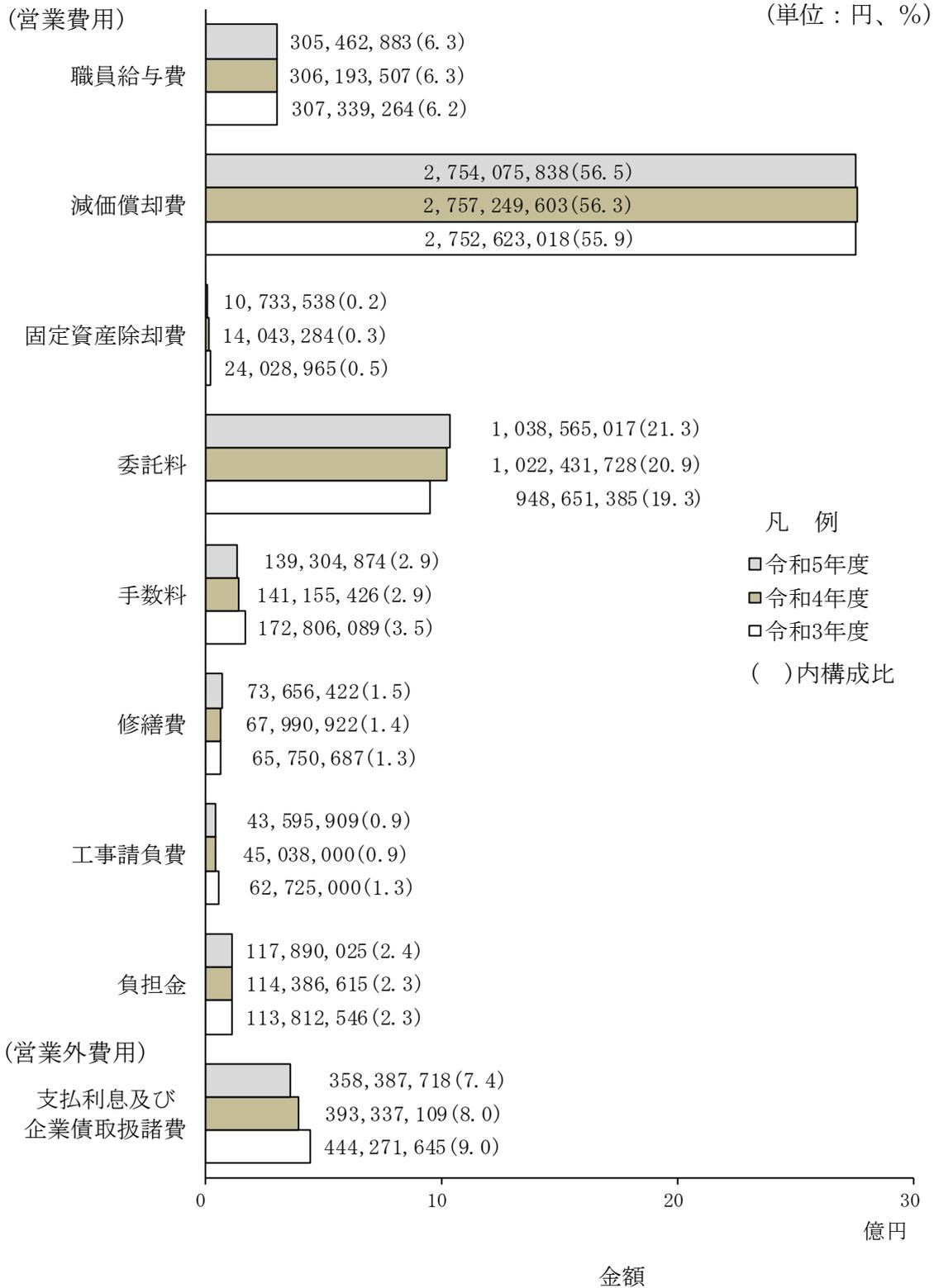
これは、営業費用で13,289,588円(0.3%)増加したものの、営業外費用で34,978,067円(8.8%)減少したことによるものである。

減少の主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費が34,949,391円(8.9%)、資産減耗費が3,309,746円(23.6%)、減価償却費が3,173,765円(0.1%)減少したことによるものである。

事業収益及び事業費用の主な内容を前2か年と比較図示すると、以下のとおりである。



事業費用年度別推移



ウ 収益と費用の関係

本年度の事業収益は、5,824,267,676円、事業費用は4,873,299,947円であり、総収支比率は119.5%となっている。前年度に比べて、事業収益が0.3%減少したものの、事業費用が0.4%減少したことにより、総収支比率は0.1ポイント上昇している。

なお、原価計算による公共下水道使用料分有収水量1m³当たり使用料単価は138.71円で、それに対する汚水処理原価は242.55円となり、使用料単価との差103.84円については、「一般会計繰出基準」に基づく一般会計負担金などで補填されている。

(単位：円)

項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度 増減額
1m ³ 当たり使用料単価	137.45	138.09	138.71	0.62
1m ³ 当たり汚水処理原価	241.14	241.81	242.55	0.74
収 支 差 引	△103.69	△103.72	△103.84	△0.12

1m³当たり汚水処理原価の内訳 (単位：円、%)

項 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		対前年度 増減額
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
職員給与費	15.12	6.3	15.19	6.3	15.27	6.3	0.08
減価償却費	134.23	55.7	135.74	56.1	136.65	56.3	0.91
支払利息	21.85	9.1	19.51	8.1	17.90	7.4	△1.61
委託料	46.67	19.4	50.74	21.0	51.91	21.4	1.17
手数料	8.50	3.5	7.00	2.9	6.96	2.9	△0.04
修繕費	3.23	1.3	3.37	1.4	3.68	1.5	0.31
工事請負費	3.09	1.3	2.23	0.9	2.18	0.9	△0.05
負担金	5.60	2.3	5.68	2.3	5.89	2.4	0.21
その他	2.85	1.1	2.35	1.0	2.11	0.9	△0.24
合 計	241.14	100.0	241.81	100.0	242.55	100.0	0.74

エ 経営比率

公共下水道事業の収益性を示す指標は、次のとおりである。

(単位：千円)

比 率 名	算 式	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末
経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	$\frac{\Delta 1,674,955}{78,177,410} \times 100 = \Delta 2.1\%$	$\frac{\Delta 1,655,451}{77,528,505} \times 100 = \Delta 2.1\%$	$\frac{\Delta 1,674,811}{77,061,010} \times 100 = \Delta 2.2\%$
経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	$\frac{2,803,471}{78,177,410} = 0.04\text{回}$	$\frac{2,843,732}{77,528,505} = 0.04\text{回}$	$\frac{2,837,662}{77,061,010} = 0.04\text{回}$
営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{\Delta 1,674,955}{2,803,471} \times 100 = \Delta 59.7\%$	$\frac{\Delta 1,655,451}{2,843,732} \times 100 = \Delta 58.2\%$	$\frac{\Delta 1,674,811}{2,837,662} \times 100 = \Delta 59.0\%$

※ 経営資本 = (期首経営資本 + 期末経営資本) ÷ 2

期首・期末経営資本 = 総資産 - 建設仮勘定 - 投資 - 保管有価証券 - 繰延資産

営業利益 = 営業収益 - 営業費用

経営資本営業利益率は、本来の営業活動に投下した資産(経営資本)がどれだけの営業利益を生み出したのかを示した指標で、比率が高いほど経営効率が良いことを示している。また、経営資本営業利益率は、経営資本回転率と営業収益営業利益率に分解され、次のとおりの数式をもって示される。

経営資本営業利益率 = 経営資本回転率 × 営業収益営業利益率

経営資本回転率は、期間中に経営資本の何倍の営業収益があったかを示す指標であり、営業収益営業利益率は、営業収益のうちどの程度の割合が利益であるかを示す指標である。どちらの指標も高いほど良いとされている。

本年度の経営資本営業利益率は $\Delta 2.2\%$ で、前年度と比べて0.1ポイント低下している。また、営業収益営業利益率は、下水道使用料の減少及び委託料を主とした営業費用の増加により、前年度に比べて0.8ポイント低下している。

以上、経営成績について記述したが、前2か年との比較損益計算書を「別表1」に示したので参照されたい。

5 財政状態(貸借対照表ほか)

(1) 資産構成

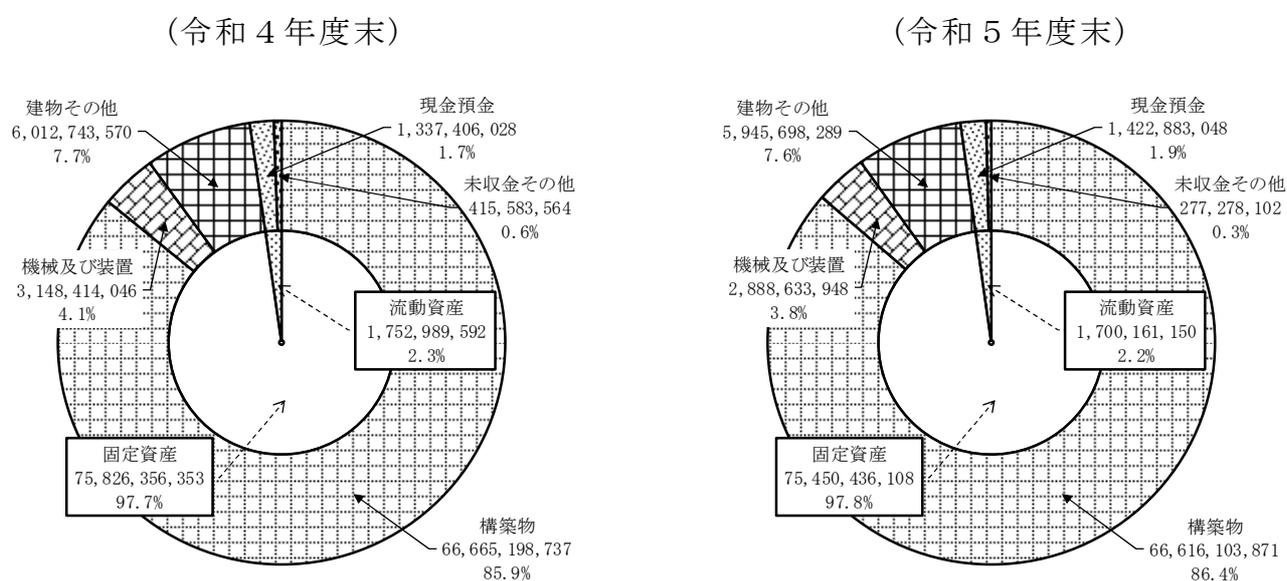
本年度末における資産総額は77,150,597,258円で、前年度末と比較し428,748,687円(0.6%)減少している。

これは、主に固定資産の機械及び装置で259,780,098円(8.3%)、建物で123,955,099円(4.2%)減少したことによるものである。

この資産構成の内容を比較図示すると、次のとおりである。

資産構成の比較

(単位：円)



(2) 負債及び資本構成

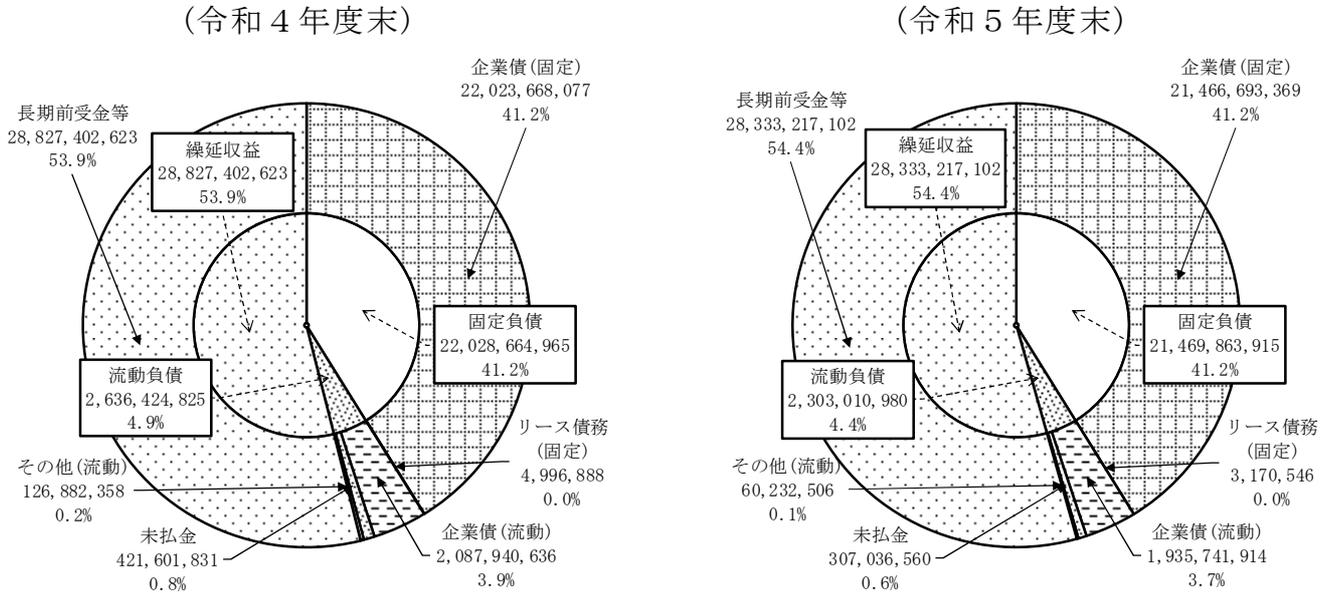
本年度末における負債及び資本総額は77,150,597,258円で、前年度末と比較し428,748,687円(0.6%)減少している。

負債総額は52,106,091,997円で1,386,400,416円(2.6%)減少し、資本総額は25,044,505,261円で957,651,729円(4.0%)増加している。

負債及び資本構成の内容を比較図示すると、次のとおりである。

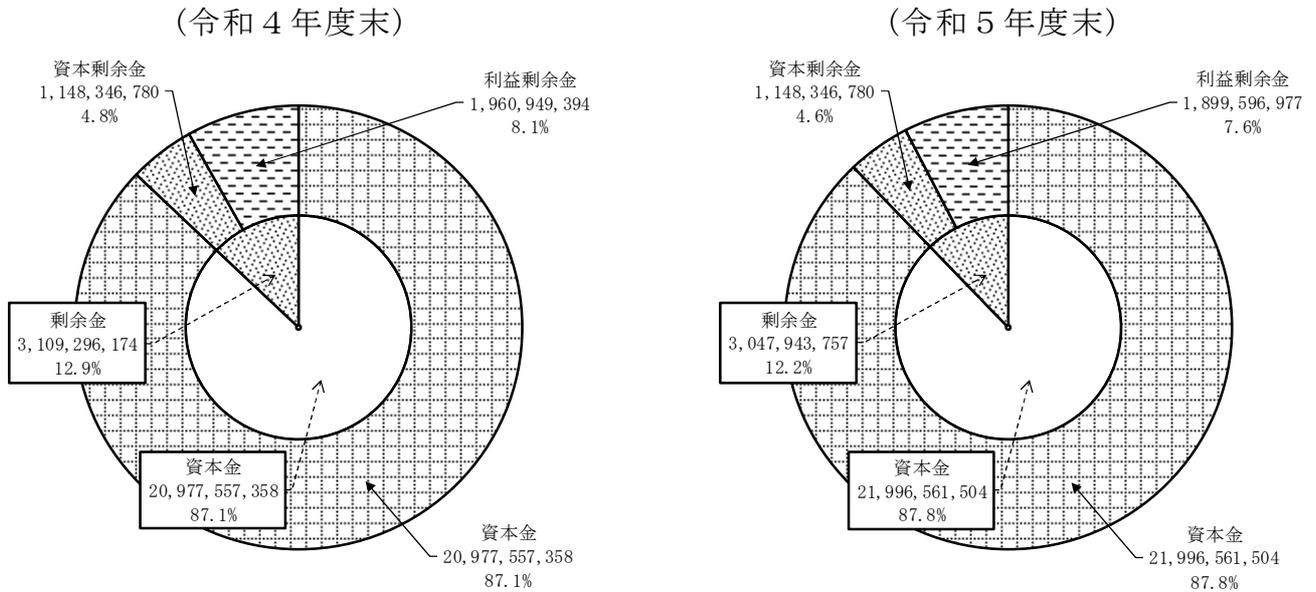
負債構成の比較

(単位：円)



資本構成の比較

(単位：円)



以上、財政状態について記述したが、前2か年との比較貸借対照表を「別表2」に掲げたので参照されたい。

(3) 資金(現金・預金)収支の状況(キャッシュ・フロー計算書)

本年度の資金収支の状況は次のとおりである。

業務活動では、現金を伴わない収入である長期前受金戻入益を1,154,470,594円減算するものの、当年度純利益を950,967,729円、現金を伴わない費用である減価償却費を2,754,075,838円加算したことなどにより、2,541,575,956円の資金を生み出している。

投資活動では、固定資産の取得などにより、1,751,838,064円の資金を費消している。

財務活動では、企業債の償還額が発行額を上回ったことなどにより、704,260,872円の資金を費消している。

この結果、本年度の活動により資金が85,477,020円増加し、これを資金期首残高1,337,406,028円に加えると、資金期末残高は1,422,883,048円となる。

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動による キャッシュ・フロー	2,547,364,166	2,670,190,377	2,541,575,956
当年度純利益	1,012,320,146	948,629,248	950,967,729
減価償却費	2,752,623,018	2,757,249,603	2,754,075,838
固定資産除却費	24,028,965	14,043,284	10,733,538
長期前受金戻入益	△1,177,844,400	△1,169,864,388	△1,154,470,594
未収金の増減額(増加△)	564,747	△17,029,342	20,036,562
未払金の増減額(減少△)	△61,010,242	133,282,440	△39,441,265
その他	△3,318,068	3,879,532	△325,852
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,328,714,624	△1,601,398,055	△1,751,838,064
固定資産の取得による支出	△1,866,321,634	△2,011,213,153	△2,224,274,007
国庫補助金等による収入	537,607,010	409,815,098	472,435,943
その他	0	0	0
財務活動による キャッシュ・フロー	△1,330,844,703	△906,329,820	△704,260,872
企業債の発行による収入	998,500,000	1,312,400,000	1,381,100,000
企業債の償還による支出	△2,358,968,911	△2,237,554,627	△2,090,273,430
一般会計出資金による収入	31,292,000	20,543,000	6,684,000
リース債務の返済等	△1,667,792	△1,718,193	△1,771,442
資金増減額	△112,195,161	162,462,502	85,477,020
資金期首残高	1,287,138,687	1,174,943,526	1,337,406,028
資金期末残高	1,174,943,526	1,337,406,028	1,422,883,048

6 下水道使用料の収入状況

本年度の下水道使用料の収入状況は、次表のとおりである。

過年度下水道使用料の未収金のうち6,619,948円を不納欠損とし、全額を貸倒引当金から取り崩している。主な事由は、行方不明、無資力、死亡（一人世帯）などである。

下水道使用料の過年度分収入率は78.8%で、前年度に比べて1.9ポイント上昇し、未収額は4,109,648円減少し、24,786,954円となっている。

令和5年度 下水道使用料収入状況

(単位：円、%)

区 分		調 定 額 (A)	収 入 額 (B)	不納欠損額 (C)	未 収 額 (A - B - C)	収入率 (B/A)
現年度下水道使用料		3,052,931,424	2,932,304,344	0	120,627,080	96.1
過年度下水道使用料		147,912,972	116,506,070	6,619,948	24,786,954	78.8
過年度内訳	令和4年度	119,016,370	112,115,593	0	6,900,777	94.2
	令和3年度	7,357,799	1,473,941	2,430	5,881,428	20.0
	令和2年度	6,811,314	1,076,576	0	5,734,738	15.8
	令和元年度	7,592,008	1,138,320	193,533	6,260,155	15.0
	平成30年度	7,014,407	634,941	6,369,610	9,856	9.1
	平成29年度	121,074	66,699	54,375	0	55.1
合 計		3,200,844,396	3,048,810,414	6,619,948	145,414,034	95.3

※ 消費税及び地方消費税を含む。

7 受益者負担金等の収納状況

本年度の受益者負担金及び受益者分担金の収納状況は、次表のとおりである。

なお、資本的収入の中の受益者負担金及び受益者分担金は、貸借対照表上の長期前受金を構成することから、現金主義を採用し、収納時に調定を行っている。

令和5年度 受益者負担金の収納状況

(単位：円)

区 分	賦課債権のうち 納期到来分(A)	収 納 額 (B)	時効による 債権消滅額(C)	未 納 額 (A - B - C)	
現年度 受益者負担金	44,665,290	44,004,510	0	660,780	
過年度 受益者負担金	1,236,150	638,390	107,630	490,130	
過年度内訳	令和4年度	533,600	346,390	0	187,210
	令和3年度	270,070	120,580	0	149,490
	令和2年度	147,830	68,000	0	79,830
	令和元年度	132,270	58,670	0	73,600
	平成30年度	152,380	44,750	107,630	0
合 計	45,901,440	44,642,900	107,630	1,150,910	

※ 時効による債権消滅は、都市計画法第75条第7項に基づくものである。

令和5年度 受益者分担金の収納状況

(単位：円)

区 分	賦課債権のうち 納期到来分(A)	収 納 額 (B)	時効による 債権消滅額(C)	未 納 額 (A - B - C)	
現年度 受益者分担金	3,193,520	3,184,320	0	9,200	
過年度 受益者分担金	176,000	66,000	0	110,000	
過年度内訳	令和4年度	37,600	37,600	0	0
	令和3年度	28,400	28,400	0	0
	令和2年度	110,000	0	0	110,000
	令和元年度	0	0	0	0
	平成30年度	0	0	0	0
合 計	3,369,520	3,250,320	0	119,200	

※ 時効による債権消滅は、地方自治法第236条第1項及び第2項に基づくものである。

8 一般会計からの繰入状況

本年度の一般会計からの繰入状況は、総額で1,813,167,000円となっており、前年度と比較して609,000円(0.1%)減少している。

このうち、収益的収入には1,806,483,000円、資本的収入には6,684,000円繰り入れられている。収益的収入への繰入金で最も多いのは、分流式下水道等に要する経費に係る他会計負担金で、1,733,303,000円である。資本的収入への繰入金で最も多いのは、緊急下水道整備特定事業に要する経費に充てる他会計出資金で、5,461,000円である。

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
収益的収入	1,852,257,000	1,793,233,000	1,806,483,000
営業収益	8,974,000	8,027,000	7,080,000
他会計負担金	8,974,000	8,027,000	7,080,000
雨水処理に要する経費	8,974,000	8,027,000	7,080,000
営業外収益	1,843,283,000	1,785,206,000	1,799,403,000
他会計負担金	1,843,283,000	1,785,206,000	1,799,403,000
分流式下水道等に要する経費	1,775,483,000	1,718,950,000	1,733,303,000
下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費	39,851,000	38,942,000	39,023,000
水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費	6,813,000	6,820,000	6,979,000
不明水の処理に要する経費	15,182,000	15,113,000	15,404,000
緊急下水道整備特定事業に要する経費	870,000	774,000	677,000
地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費	3,432,000	4,068,000	3,984,000
臨時財政特例債の償還に要する経費	1,652,000	539,000	33,000
資本的収入	31,292,000	20,543,000	6,684,000
出資金	31,292,000	20,543,000	6,684,000
他会計出資金	31,292,000	20,543,000	6,684,000
分流式下水道等に要する経費	27,000	27,000	29,000
緊急下水道整備特定事業に要する経費	5,268,000	5,363,000	5,461,000
臨時財政特例債の償還に要する経費	25,997,000	15,153,000	1,194,000
合 計	1,883,549,000	1,813,776,000	1,813,167,000

9 経営指標

(1) 事業報告書における経営指標（地方公営企業法施行規則別記第14号）

富士市公共下水道事業報告書における経営指標の状況は次のとおりである。

(単位：%)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収支比率	120.50	120.03	120.55	119.38	119.51
経費回収率	91.63	91.04	91.03	91.82	92.22
有形固定資産減価償却率	22.34	24.58	26.79	28.93	30.90
管渠老朽化率	0.90	0.95	1.20	1.67	1.79

ア 経常収支比率

下水道使用料及び一般会計負担金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表すものであり、本年度は119.51%で前年度に比べ0.13ポイント上昇している。

イ 経費回収率

汚水処理に係る費用が、どの程度下水道使用料で賄えているかを表すものであり本年度は92.22%で前年度に比べ0.40ポイント上昇している。

ウ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表すものであり、資産の老朽化度合を示し、本年度は30.90%で前年度に比べ1.97ポイント上昇している。

エ 管渠老朽化率

法定耐用年数を越えた管渠延長の割合を表すものであり、管渠の老朽化度合を示し、本年度は1.79%で前年度に比べ0.12ポイント上昇している。

(2) その他の経営指標

公共下水道事業の経営に関し、財務比率などを算出した経営分析の結果は、次のとおりである。

ア 自己資本構成比率

長期的な財務の安全性を示すものであり、本年度は69.2%で前年度に比べ1.0ポイ

ント上昇している。この比率が大きいほど、経営の安定性が高いことを示している。

イ 固定資産対長期資本比率

固定資産とその調達資金源との関係を見るものであり、本年度は100.8%で前年度に比べ0.4ポイント低下している。100%を上回っており、固定資産の調達が資本金、剰余金、固定負債、繰延収益の範囲内で行われていないことを示している。

ウ 流動比率

短期の支払能力及び運転資金の状態を示すものであり、信用分析的立場からは最も重視されている。本年度は73.8%であり、前年度に比べ7.3ポイント上昇している。

エ 営業収支比率

営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、本年度は62.9%で前年度に比べ0.3ポイント低下している。この比率が大きいほど、営業利益率が高いことを示している。

オ 職員1人当たりの営業収益

職員1人当たりの労働生産性について、営業収益を基準として把握するためのものであり、この数値が高い程職員の生産性が高いとされる。本年度は70,765千円で、前年度に比べ1,945千円減少している。これは、損益勘定所属職員が、前年度に比べ1人増となったためである。

この他の分析結果については、経営分析比較表を「別表5」に掲げたので参照されたい。

10 剰余金処分案

当年度未処分利益剰余金は1,899,596,977円で、このうち資本的収支不足額の補填財源として処分した948,629,248円は組入資本金に組み入れ、950,967,729円は減債積立金に積み立てる案が提出されている。

別 表 1 ~ 5

公共下水道事業比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	令 和 3 年 度		令 和
	金 額	構 成 比	金 額
下水道事業収益(A)	5,938,579,293	100.0	5,843,617,674
営業収益	2,803,470,757	47.2	2,843,732,490
下水道使用料	2,794,271,757	47.1	2,782,678,451
他会計負担金	8,974,000	0.1	8,027,000
その他営業収益	225,000	0.0	53,027,039
営業外収益	3,135,108,536	52.8	2,999,885,184
受取利息及び配当金	0	0.0	0
他会計負担金	1,843,283,000	31.1	1,785,206,000
国庫補助金	17,490,000	0.3	4,895,000
長期前受金戻入益	1,177,844,400	19.8	1,169,864,388
雑収益	96,491,136	1.6	39,919,796
特別利益	0	0.0	0
固定資産売却益	0	0.0	0
過年度損益修正益	0	0.0	0
下水道事業費用(B)	4,926,259,147	100.0	4,894,988,426
営業費用	4,478,426,283	90.9	4,499,183,193
管渠費	220,848,757	4.5	198,247,079
処理場費	1,092,655,104	22.2	1,144,210,719
水質規制費	38,105,667	0.7	37,798,719
水洗化普及指導費	13,734,974	0.3	13,992,182
業務費	125,261,634	2.5	126,825,187
総係費	211,168,164	4.3	206,816,420
減価償却費	2,752,623,018	55.9	2,757,249,603
資産減耗費	24,028,965	0.5	14,043,284
営業外費用	447,832,864	9.1	395,805,233
支払利息及び企業債取扱諸費	444,271,645	9.0	393,337,109
雑支出	3,561,219	0.1	2,468,124
特別損失	0	0.0	0
固定資産売却損	0	0.0	0
過年度損益修正損	0	0.0	0
当年度純利益(A-B)	1,012,320,146	—	948,629,248

4 年 度		令 和 5 年 度			
構 成 比	増減率	金 額	構 成 比	対前年増減額	増 減 率
100.0	△ 1.6	5,824,267,676	100.0	△ 19,349,998	△ 0.3
48.7	1.4	2,837,661,884	48.7	△ 6,070,606	△ 0.2
47.6	△ 0.4	2,775,472,289	47.7	△ 7,206,162	△ 0.3
0.2	△ 10.6	7,080,000	0.1	△ 947,000	△ 11.8
0.9	23467.6	55,109,595	0.9	2,082,556	3.9
51.3	△ 4.3	2,986,605,792	51.3	△ 13,279,392	△ 0.4
0.0	—	0	0.0	0	—
30.5	△ 3.2	1,799,403,000	30.9	14,197,000	0.8
0.1	△ 72.0	5,000,000	0.1	105,000	2.1
20.0	△ 0.7	1,154,470,594	19.8	△ 15,393,794	△ 1.3
0.7	△ 58.6	27,732,198	0.5	△ 12,187,598	△ 30.5
0.0	—	0	0.0	0	—
0.0	—	0	0.0	0	—
0.0	—	0	0.0	0	—
100.0	△ 0.6	4,873,299,947	100.0	△ 21,688,479	△ 0.4
91.9	0.5	4,512,472,781	92.5	13,289,588	0.3
4.0	△ 10.2	205,621,492	4.2	7,374,413	3.7
23.4	4.7	1,146,451,675	23.5	2,240,956	0.2
0.8	△ 0.8	35,960,793	0.7	△ 1,837,926	△ 4.9
0.3	1.9	13,853,248	0.3	△ 138,934	△ 1.0
2.6	1.2	126,181,699	2.6	△ 643,488	△ 0.5
4.2	△ 2.1	219,594,498	4.5	12,778,078	6.2
56.3	0.2	2,754,075,838	56.5	△ 3,173,765	△ 0.1
0.3	△ 41.6	10,733,538	0.2	△ 3,309,746	△ 23.6
8.1	△ 11.6	360,827,166	7.5	△ 34,978,067	△ 8.8
8.0	△ 11.5	358,387,718	7.4	△ 34,949,391	△ 8.9
0.1	△ 30.7	2,439,448	0.1	△ 28,676	△ 1.2
0.0	—	0	0.0	0	—
0.0	—	0	0.0	0	—
0.0	—	0	0.0	0	—
—	△ 6.3	950,967,729	—	2,338,481	0.2

別表2

公共下水道事業比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	借 方									
	令和3年度末		令和4年度末			令和5年度末				
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減額	増減率	
固定資産	76,491,230,011	98.1	75,826,356,353	97.7	△ 0.9	75,450,436,108	97.8	△ 375,920,245	△ 0.5	
有形固定資産	76,483,318,411	98.1	75,820,609,553	97.7	△ 0.9	75,440,914,108	97.8	△ 379,695,445	△ 0.5	
土地	2,795,173,786	3.6	2,795,173,786	3.6	0.0	2,795,173,786	3.6	0	0.0	
建物	3,051,001,317	3.9	2,920,340,834	3.8	△ 4.3	2,796,385,735	3.6	△ 123,955,099	△ 4.2	
構築物	66,968,293,847	85.9	66,665,198,737	85.9	△ 0.5	66,616,103,871	86.4	△ 49,094,866	△ 0.1	
機械及び装置	3,404,039,898	4.4	3,148,414,046	4.1	△ 7.5	2,888,633,948	3.8	△ 259,780,098	△ 8.3	
量水器	857,517	0.0	819,599	0.0	△ 4.4	781,618	0.0	△ 37,981	△ 4.6	
車両運搬具	2,057,839	0.0	3,444,625	0.0	67.4	2,479,213	0.0	△ 965,412	△ 28.0	
工具、器具及び備品	4,763,597	0.0	4,699,753	0.0	△ 1.3	4,489,473	0.0	△ 210,280	△ 4.5	
リース資産	8,444,523	0.0	6,634,995	0.0	△ 21.4	4,825,467	0.0	△ 1,809,528	△ 27.3	
建設仮勘定	248,686,087	0.3	275,883,178	0.3	10.9	332,040,997	0.4	56,157,819	20.4	
無形固定資産	7,911,600	0.0	5,746,800	0.0	△ 27.4	9,522,000	0.0	3,775,200	65.7	
電話加入権	3,582,000	0.0	3,582,000	0.0	0.0	3,582,000	0.0	0	0.0	
ソフトウェア	4,329,600	0.0	2,164,800	0.0	△ 50.0	5,940,000	0.0	3,775,200	174.4	
流動資産	1,511,003,448	1.9	1,752,989,592	2.3	16.0	1,700,161,150	2.2	△ 52,828,442	△ 3.0	
現金預金	1,174,943,526	1.5	1,337,406,028	1.7	13.8	1,422,883,048	1.9	85,477,020	6.4	
未収金	180,884,022	0.2	197,143,364	0.3	9.0	178,236,802	0.2	△ 18,906,562	△ 9.6	
〔貸倒引当金〕	(△6,350,000)	—	(△ 7,120,000)	—	—	(△ 5,990,000)	—	(1,130,000)	—	
貯蔵品	75,900	0.0	50,200	0.0	△ 33.9	51,300	0.0	1,100	2.2	
前払金	155,100,000	0.2	218,390,000	0.3	40.8	98,990,000	0.1	△ 119,400,000	△ 54.7	
資産合計	78,002,233,459	100.0	77,579,345,945	100.0	△ 0.5	77,150,597,258	100.0	△ 428,748,687	△ 0.6	

科 目	貸 方									
	令和3年度末		令和4年度末			令和5年度末				
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減額	増減率	
固定負債	22,813,405,145	29.2	22,028,664,965	28.4	△ 3.4	21,469,863,915	27.8	△ 558,801,050	△ 2.5	
企業債	22,806,636,815	29.2	22,023,668,077	28.4	△ 3.4	21,466,693,369	27.8	△ 556,974,708	△ 2.5	
リース債務	6,768,330	0.0	4,996,888	0.0	△ 26.2	3,170,546	0.0	△ 1,826,342	△ 36.5	
流動負債	2,614,560,103	3.4	2,636,424,825	3.4	0.8	2,303,010,980	3.0	△ 333,413,845	△ 12.6	
企業債	2,230,126,525	2.9	2,087,940,636	2.7	△ 6.4	1,935,741,914	2.5	△ 152,198,722	△ 7.3	
リース債務	1,718,193	0.0	1,771,442	0.0	3.1	1,826,342	0.0	54,900	3.1	
未払金	285,253,301	0.4	421,601,831	0.5	47.8	307,036,560	0.4	△ 114,565,271	△ 27.2	
前受金	65,935,000	0.1	90,500,000	0.1	37.3	22,990,000	0.0	△ 67,510,000	△ 74.6	
引当金	31,457,000	0.0	34,529,000	0.1	9.8	35,273,000	0.1	744,000	2.2	
預り金	70,084	0.0	81,916	0.0	16.9	143,164	0.0	61,248	74.8	
繰延収益	29,456,586,927	37.8	28,827,402,623	37.2	△ 2.1	28,333,217,102	36.7	△ 494,185,521	△ 1.7	
長期前受金	40,975,645,887	52.5	41,503,805,383	53.5	1.3	42,150,214,858	54.6	646,409,475	1.6	
長期前受金 収益化累計額	△ 11,519,058,960	△ 14.7	△ 12,676,402,760	△ 16.3	—	△ 13,816,997,756	△ 17.9	△ 1,140,594,996	—	
負債合計	54,884,552,175	70.4	53,492,492,413	69.0	△ 2.5	52,106,091,997	67.5	△ 1,386,400,416	△ 2.6	
資本金	19,972,834,412	25.6	20,977,557,358	27.0	5.0	21,996,561,504	28.5	1,019,004,146	4.9	
資本金	19,972,834,412	25.6	20,977,557,358	27.0	5.0	21,996,561,504	28.5	1,019,004,146	4.9	
剰余金	3,144,846,872	4.0	3,109,296,174	4.0	△ 1.1	3,047,943,757	4.0	△ 61,352,417	△ 2.0	
資本剰余金	1,148,346,780	1.5	1,148,346,780	1.5	0.0	1,148,346,780	1.5	0	0.0	
利益剰余金	1,996,500,092	2.5	1,960,949,394	2.5	△ 1.8	1,899,596,977	2.5	△ 61,352,417	△ 3.1	
資本合計	23,117,681,284	29.6	24,086,853,532	31.0	4.2	25,044,505,261	32.5	957,651,729	4.0	
負債資本合計	78,002,233,459	100.0	77,579,345,945	100.0	△ 0.5	77,150,597,258	100.0	△ 428,748,687	△ 0.6	

3か年における排除汚水量及び下水道使用料の状況(その1)

(単位: m³、円、%)

月別	地区区分	令和3年度		令和4年度				
		排除汚水量	下水道使用料	排除汚水量	増減量	増減率	下水道使用料	増減額
4	A	1,699,322	254,268,197	1,685,554	△ 13,768	△ 0.8	252,794,100	△ 1,474,097
5	B	1,620,120	248,481,221	1,570,824	△ 49,296	△ 3.0	241,622,452	△ 6,858,769
6	A	1,709,949	255,606,543	1,739,805	29,856	1.7	261,294,822	5,688,279
7	B	1,656,967	252,919,759	1,630,179	△ 26,788	△ 1.6	249,899,643	△ 3,020,116
8	A	1,704,472	255,198,203	1,724,118	19,646	1.2	259,306,250	4,108,047
9	B	1,673,603	256,240,580	1,696,108	22,505	1.3	259,983,227	3,742,647
10	A	1,774,493	265,104,302	1,730,430	△ 44,063	△ 2.5	260,244,324	△ 4,859,978
11	B	1,620,322	248,539,150	1,583,184	△ 37,138	△ 2.3	244,525,695	△ 4,013,455
12	A	1,728,651	259,022,511	1,726,180	△ 2,471	△ 0.1	259,906,563	884,052
1	B	1,656,850	253,147,809	1,639,015	△ 17,835	△ 1.1	251,730,525	△ 1,417,284
2	A	1,781,243	266,236,733	1,738,599	△ 42,644	△ 2.4	261,518,269	△ 4,718,464
3	B	1,703,240	258,841,894	1,686,978	△ 16,262	△ 1.0	258,030,756	△ 811,138
合計		20,329,232	3,073,606,902	20,150,974	△ 178,258	△ 0.9	3,060,856,626	△ 12,750,276

※ A地区=検針月 3、5、7、9、11、1の各月 納付月 4、6、8、10、12、2の各月
 B地区=検針月 4、6、8、10、12、2の各月 納付月 5、7、9、11、1、3の各月

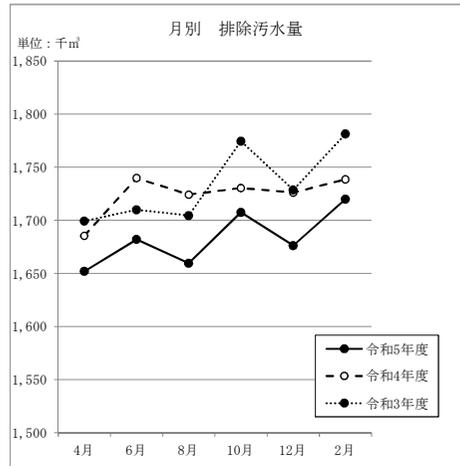
増減率	排除汚水量	増減量	増減率	下水道使用料	増減額	増減率	備考
△ 2.8	1,561,064	△ 9,760	△ 0.6	241,852,295	229,843	0.1	
2.2	1,682,045	△ 57,760	△ 3.3	253,586,081	△ 7,708,741	△ 3.0	
△ 1.2	1,648,640	18,461	1.1	253,797,611	3,897,968	1.6	
1.6	1,659,559	△ 64,559	△ 3.7	251,200,541	△ 8,105,709	△ 3.1	
1.5	1,717,472	21,364	1.3	263,774,816	3,791,589	1.5	
△ 1.8	1,707,527	△ 22,903	△ 1.3	257,594,155	△ 2,650,169	△ 1.0	
△ 1.6	1,634,309	51,125	3.2	252,880,013	8,354,318	3.4	
0.3	1,676,204	△ 49,976	△ 2.9	253,893,037	△ 6,013,526	△ 2.3	
△ 0.6	1,661,123	22,108	1.3	255,999,609	4,269,084	1.7	
△ 1.8	1,719,993	△ 18,606	△ 1.1	259,432,357	△ 2,085,912	△ 0.8	
△ 0.3	1,688,833	1,855	0.1	259,236,960	1,206,204	0.5	
△ 0.4	20,008,765	△ 142,209	△ 0.7	3,052,931,424	△ 7,925,202	△ 0.3	

※ 下水道使用料は消費税及び地方消費税を含む

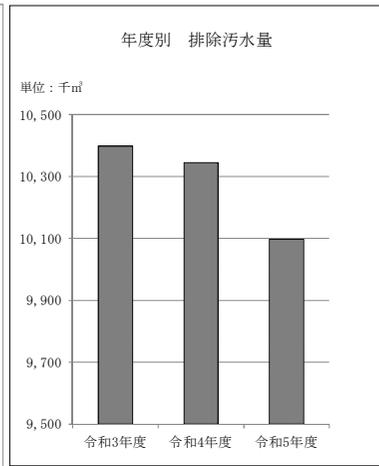
別表4

3 か年における排除汚水量及び下水道使用料の状況（その2）

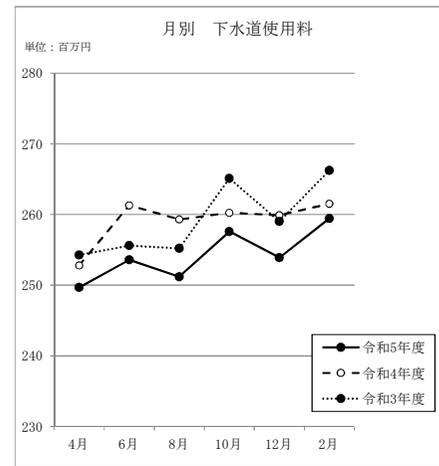
A地区



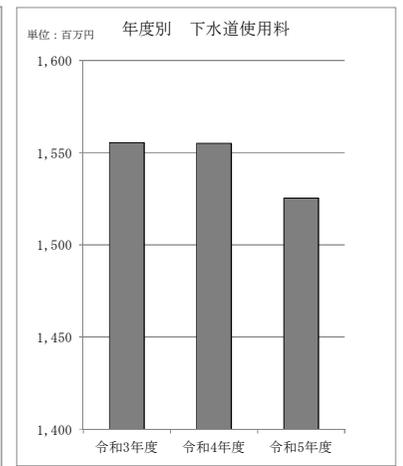
A地区



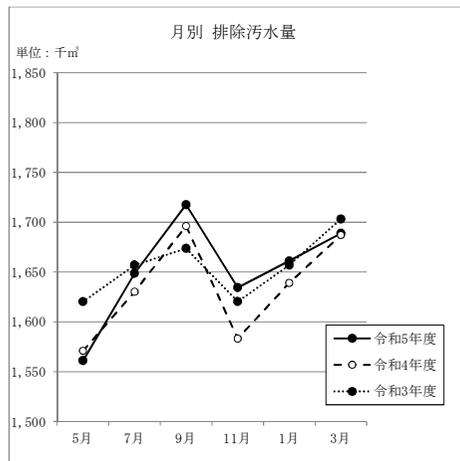
A地区



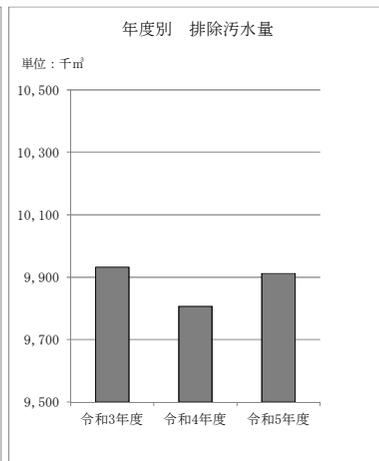
A地区



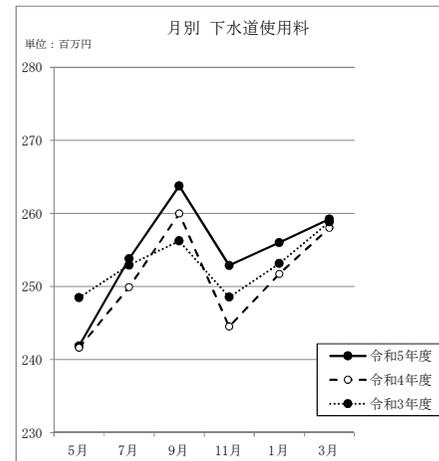
B地区



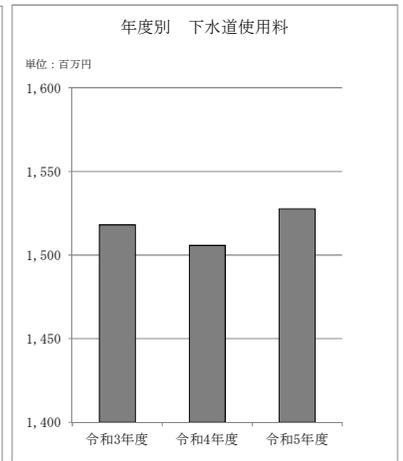
B地区



B地区



B地区



公共下水道事業経営分析比較表

分析項目		算式	
構成比率 構成部分の全体に対する関係を表す。	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{75,450,436,108}{77,150,597,258} \times 100$
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{53,377,722,363}{77,150,597,258} \times 100$
財務比率 貸借対照表における資産・負債・資本の相互関係を表す。	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$	$\frac{75,450,436,108}{74,847,586,278} \times 100$
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{75,450,436,108}{53,377,722,363} \times 100$
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,700,161,150}{2,303,010,980} \times 100$
	当座比率	$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,601,119,850}{2,303,010,980} \times 100$
回転率 企業の活動性を示すもので、資本が効率的に使われているかを表す。	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}}{2}}$	$\frac{2,837,661,884 - 0}{\frac{52,914,256,155 + 53,377,722,363}{2}}$
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}}{2}}$	$\frac{2,837,661,884 - 0}{\frac{1,752,989,592 + 1,700,161,150}{2}}$
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首未収金}+\text{期末未収金}}{2}}$	$\frac{2,837,661,884 - 0}{\frac{197,143,364 + 178,236,802}{2}}$
収益率 収益と費用を対比し企業の経営活動の成果を表す。	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首総資本}+\text{期末総資本}}{2}} \times 100$	$\frac{950,967,729}{\frac{77,579,345,945 + 77,150,597,258}{2}} \times 100$
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	$\frac{2,837,661,884 - 0}{4,512,472,781 - 0} \times 100$
その他	職員1人当たりの営業収益 (雨水処理に係る 他会計負担金を除く。)	$\frac{(\text{営業収益}-\text{他会計負担金})-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{2,830,581,884 - 0}{40}$

※ 総資本=負債+資本 自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

※ 職員1人当たりの営業収益における損益勘定所属職員数には会計年度任用職員を含む

比較増減	比率			説明
	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	
	%	%	%	
ポイント	98.1	97.7	97.8	0.1
	67.4	68.2	69.2	1.0
△ 0.4	101.5	101.2	100.8	
△ 1.9	145.5	143.3	141.4	
7.3	57.8	66.5	73.8	
11.3	51.9	58.2	69.5	
回	回	回	回	
0.00	0.05	0.05	0.05	
△ 0.10	1.76	1.74	1.64	
0.07	15.48	15.05	15.12	
ポイント	%	%	%	
0.01	1.29	1.22	1.23	
△ 0.3	62.6	63.2	62.9	
千円	千円	千円	千円	
△ 1,945	71,654	72,710	70,765	

富士市病院事業会計

1 決算の概要及び意見（病院事業）

(1) 決算の概要

令和5年度病院事業会計の業務状況を前年度と比較すると、入院・外来の延患者数は350,009人で、2,389人(0.7%)の増加となっている。その内訳をみると、入院延患者数は137,673人で8,987人(7.0%)の増加、1日当たりの入院患者数は376.2人で23.6人の増加となり、一般病床利用率も74.6%と前年度より4.8ポイント上昇している。

一方、外来延患者数は212,336人で6,598人(3.0%)の減少、1日当たりの外来患者数は873.8人で27.2人の減少となっている。

次に、経営状況を前年度と比較すると、病院事業収益は15,771,561,746円で2,457,177,957円(13.5%)の減少となった。

このうち医業収益の入院収益が9,418,919,776円で449,679,615円(5.0%)、外来収益が3,994,545,176円で218,907,031円(5.8%)、他会計負担金が691,869,000円で198,488,000円(40.2%)それぞれ増加している一方、県補助金は3,205,444,500円(83.8%)、医業外収益の他会計負担金は136,287,000円(16.6%)それぞれ減少している。なお、一般会計からの営業助成金の繰入れは本年度も行われていない。

また、患者一人当たりの診療収益を前年度と比較すると、入院は68,415円で1,284円(1.8%)減少し、外来は18,812円で1,566円(9.1%)増加となった。

病院事業費用は15,780,738,564円で、前年度と比較すると493,639,673円(3.2%)の増加となった。増加の主なものは、医業費用の材料費で288,300,915円(8.0%)、給与費で168,054,120円(2.0%)である。

これらの結果、令和5年度の富士市病院事業全体の純損益は、前年度の純利益から2,950,817,630円(100.3%)減少し、9,176,818円の純損失となっており、前年度繰越利益剰余金1,505,191,319円からこの純損失を減じた1,496,014,501円を当年度未処分利益剰余金としている。

資本的支出では、施設改良費として、エレベーター改修工事、エントランスホール特定天井改修工事及び手術室(7室)改修工事等で437,669,960円を執行し、固定資産購入費では器械備品購入費として手術顕微鏡など79品目の購入で236,311,294円を執行し、企業債償還金では463,839,739円、助産師修学資金貸付金では1,200,000円、投資有価証券購入費では2,000,000,000円、合計で3,139,020,993円を執行している。

建設改良費の財源には、企業債684,000,000円、国庫補助金6,078,000円を充てているが、資本的収支の不足額は損益勘定留保資金で補填している。

資金収支の状況は、業務活動で1,346,017,304円、財務活動では220,160,261円の資金を生み出したが、投資活動で2,540,934,257円の資金を費消したことにより、本年度は資金が974,756,692円減少し、資金期末残高は5,401,935,836円となった。

(2) 意見

令和5年度は厚生労働大臣より「地域がん診療連携拠点病院」の指定を受け、富士保健医療圏内の医療施設と連携し、充実した医療の提供と地域全体で質の高いがん対策の推進に努め、地域密着型のがん医療提供病院としての重責を果たされたことは大いに評価される。

また、医療関係者間のコミュニケーションアプリ「JOIN（ジョイン）」の運用を開始し、脳卒中の救急症例に対し、医師等が患者の情報と画像を共有することで、診断精度の向上と処置の時間短縮が図られるなど、高度化、情報化する医療技術の導入を積極的に行っている。

このような状況の中、令和5年度の決算状況をみると、病院事業収益では、新型コロナウイルス感染症が5類となり、入院収益、外来収益ともに増収となった一方で、新型コロナウイルス感染症対策事業費に係る県補助金の減少等により、病院事業収益全体では前年度と比較して13.5%減少している。

一方、病院事業費用においては、減価償却費が減少したものの、材料費、給与費が増加し、病院事業費用全体では前年度と比較して3.2%増加している。

その結果、病院事業全体では、前年度純利益(2,941,640千円余)の大幅な黒字から9,176千円余の純損失に転じている。平年の医業収支の状況は依然として厳しく、さらに新病院への建て替えという大規模事業を控えている中では、今後においても経営の効率化・健全化に向けた一層の努力が望まれるところである。

新たな医療環境の変化に対応し、地域における役割や機能の最適化及び経営基盤の強化を図るため、「第四次中期経営改善計画」に基づく事業の着実な推進に期待する。

なお、決算の審査において、業務を履行させた後に契約を締結しているもの等、事務処理が適切でないものが一部見受けられたので、組織体制の整備や事務分担の見直しを含め、再発防止に向けて改善を講じられたい。

2 業務実績

(1) 使用病床及び稼働状況

本年度の使用病床数は、520床(一般504床、結核10床、感染症6床)である。

また、一般病床利用率は74.6%で、前年度(69.8%)に比べ4.8ポイント上昇している。

(2) 患者の状況

入院・外来の延患者数は、350,009人(入院 137,673人、外来 212,336人)となり、患者数の多い診療科目は、入院では、内科(63,957人)、整形外科(16,189人)、外科(13,342人)、外来では、内科(59,116人)、泌尿器科(20,703人)、産婦人科(19,398人)の順となっている。

前年度と比較すると、入院で8,987人(7.0%)の増加、外来で6,598人(3.0%)の減少となり、これを1日平均患者数で見ると、入院は376.2人で23.6人増加、外来は873.8人で27.2人減少となっている。

また、最近3か年の診療患者数の推移をみると、次のとおりである。

なお、業務実績の推移は「別表4」、診療科別患者数の推移は「別表5」に掲げたので参照されたい。

診療患者数の状況

(単位：人、%)

区分 \ 年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度比較	
					増減	増減率
診療患者数	入院	132,082	128,686	137,673	8,987	7.0
	外来	216,316	218,934	212,336	△6,598	△3.0
	合計	348,398	347,620	350,009	2,389	0.7
1日平均患者数	入院	361.9	352.6	376.2	23.6	6.7
	外来	893.9	901.0	873.8	△27.2	△3.0

(3) 建設改良費の状況(税込み)

本年度中における施設・器械の整備状況は、施設改良費としてエレベーター改修工事、エントランスホール特定天井改修工事及び手術支援ロボット導入に伴う手術室(7室)改修工事等で481,436,956円を実施し、固定資産購入費については手術顕微鏡など79品目の医療器械備品259,942,423円(前年度医療器械備品454,501,079円)を購入した。

また、建物1件及び更新に伴う103件の器械備品の未償却残高11,715,412円を除却処分している。

なお、主な購入備品の品名を挙げると下表のとおりである。

固定資産器械備品購入の概況(購入価格上位15件)

(単位：円)

番号	品名	数量	設置場所	購入価格(税込み)
1	手術顕微鏡	1	手術室	35,079,000
2	F P D 搭載 X 線撮影装置システム	1	中央放射線科	31,900,000
3	超音波画像診断装置	3	中央放射線科ほか	14,619,000
4	外科用 X 線 T V 装置	2	手術室	10,670,000
5	手術台	2	手術室	9,999,000
6	カラーレーザー光凝固装置	1	眼科	9,889,000
7	手術室外科用イメージ(移動型)	1	手術室	9,680,000
8	超音波結石破碎装置	1	手術室	9,416,000
9	体外循環用血液学的パラメータモニター	1	手術室	8,932,000
10	カメラヘッド	4	泌尿器科	8,032,200
11	逆浸透精製水製造システム	1	人口透析室	7,150,000
12	R O 水製造装置	1	中央材料室	6,380,000
13	医療関係者間コミュニケーションアプリ JOIN 用映像配信機器	1	中央放射線科	6,208,664
14	洗濯機	2	リネン室	5,940,000
15	高周波焼灼装置	1	内視鏡室	5,852,000

3 予算の執行状況(税込み)

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入の予算執行は、予算額15,701,906,000円に対し、決算額15,791,725,037円で予算に対する決算比率は100.6%であった。

収入決算額の主なものは、入院・外来収益13,416,386,344円、他会計負担金1,378,163,000円、国・県補助金629,917,000円、その他医業収益176,584,358円、その他医業外収益141,750,080円となっており、このうち病院事業収益の根幹をなす入院収益と外来収益は、入院収益で449,716,711円(5.0%)、外来収益で219,518,446円(5.8%)それぞれ増加となった。

また、入院・外来収益の決算額に対する構成割合は85.0%と、前年度(69.9%)に比べ15.1ポイント上昇している。

なお、入院・外来患者数及び収益の状況を「別表3」、「別表6」に掲げたので参照されたい。

収益的収入予算決算額対照表

(単位：円、%)

区 分	予 算 額			決 算 額	予 算 額 に 対 する 増 減	予 算 に 対 する 決 算 比 率
	当 初 額	補 正 額	合 計			
医 業 収 益	14,257,349,000	△21,440,000	14,235,909,000	14,284,839,702	48,930,702	100.3
医 業 外 収 益	1,133,650,000	332,346,000	1,465,996,000	1,506,885,335	40,889,335	102.8
特 別 利 益	1,000	0	1,000	0	△1,000	0.0
合 計	15,391,000,000	310,906,000	15,701,906,000	15,791,725,037	89,819,037	100.6

イ 収益的支出

収益的支出の予算執行は、予算額16,075,019,000円に対し、決算額15,794,868,595円で予算に対する決算比率は98.3%であった。

支出決算額の主なものは、給与費8,433,095,997円、材料費3,899,486,619円、経費2,452,942,503円、減価償却費475,047,974円であり、不用額280,150,405円を生じている。

なお、この不用額の主なものは、給与費、経費、材料費などである。

収益的支出予算決算額対照表

(単位：円、%)

区 分	予 算 額				決 算 額	不 用 額	予 算 に 対 する 決 算 比 率
	当 初 額	補 正 額	予 備 費 支 出 額	合 計			
医 業 費 用	15,425,580,000	163,729,000	0	15,589,309,000	15,324,678,794	264,630,206	98.3
医 業 外 費 用	460,419,000	20,290,000	0	480,709,000	470,189,801	10,519,199	97.8
特 別 損 失	1,000	0	0	1,000	0	1,000	0.0
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0	5,000,000	0.0
合 計	15,891,000,000	184,019,000	0	16,075,019,000	15,794,868,595	280,150,405	98.3

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入は、予算額724,277,000円に対し、決算額690,078,000円で予算に対する決算比率は95.3%であった。

前年度の決算額426,289,500円と比較すると、263,788,500円(61.9%)の増となっている。

資本的収入予算決算額対照表

(単位：円、%)

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 対 する 増 減	予 算 に 対 する 決 算 比 率
	当 初 額	補 正 額	前 年 度 繰 越 額	合 計			
企 業 債	592,100,000	△56,400,000	182,500,000	718,200,000	684,000,000	△34,200,000	95.2
補 助 金	3,276,000	0	2,801,000	6,077,000	6,078,000	1,000	100.1
合 計	595,376,000	△56,400,000	185,301,000	724,277,000	690,078,000	△34,199,000	95.3

イ 資本的支出

資本的支出は、予算額3,217,544,000円に対し、決算額3,206,419,118円で予算に対する決算比率は99.7%であった。

前年度の決算額852,871,810円と比較すると2,353,547,308円(276.0%)の増となっている。

これは、固定資産購入費で194,558,656円(42.8%)減少したが、その他資本的支出で2,000,000,000円(皆増)、施設改良費で447,417,256円(1,315.2%)増加したことによるものである。

決算額の内容は、下表のとおりである。

資本的支出予算決算額対照表

(単位：円、%)

区 分	予 算 額				決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 に 対 する 決 算 比 率
	当 初 額	補 正 額	前 年 度 繰 越 額	合 計				
建設改良費	622,281,000	△56,283,000	185,506,000	751,504,000	741,379,379	0	10,124,621	98.7
企業債償還金	482,419,000	△18,579,000	0	463,840,000	463,839,739	0	261	99.9
貸付金	1,200,000	0	0	1,200,000	1,200,000	0	0	100.0
その他資本的支出	100,000,000	1,900,000,000	0	2,000,000,000	2,000,000,000	0	0	100.0
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合 計	1,206,900,000	1,825,138,000	185,506,000	3,217,544,000	3,206,419,118	0	11,124,882	99.7

ウ 資本的収支の決算

資本的収支の決算は、収入済額690,078,000円に対し支出済額3,206,419,118円となり、不足する額2,516,341,118円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額67,398,125円及び過年度分損益勘定留保資金2,448,942,993円で補填している。

4 経営成績(損益計算書)

損益計算書における事業収益は、決算報告書における決算額(税込)から仮受消費税及び地方消費税等を差引き、納税計算上生じる雑収益を加えた15,771,561,746円である。

これに対する事業費用は、決算報告書における決算額(税込)から仮払消費税及び地方消費税、納付消費税及び地方消費税を差引き、納税計算上生じる雑支出を加えた15,780,738,564円で、当年度純損失が9,176,818円となっている。

事業収益と事業費用等を3年間図示すると、次のとおりである。

令和5年度	事業収益	15,771,561,746円	純損失	9,176,818円→
	事業費用	15,780,738,561円		

令和4年度	事業収益	18,228,739,703円		
	事業費用	15,287,098,891円	純利益	2,941,640,812円→

令和3年度	事業収益	17,569,238,837円		
	事業費用	14,999,767,744円	純利益	2,569,471,093円→

(1) 損益の内容

ア 収 益

事業収益は、15,771,561,746円で前年度と比較すると2,457,177,957円(13.5%)減少している。

このうち医業収益は、863,336,296円(6.4%)増加している。

増加の主な要因は、入院収益で449,679,615円(5.0%)、外来収益で218,907,031円(5.8%)、他会計負担金で198,488,000円(40.2%)増加したことによるものである。

入院・外来収益の患者1人1日当たりの診療収益は、それぞれ68,415円、18,812円で、前年度と比較すると、入院で1,284円(1.8%)減少し、外来で1,566円(9.1%)増加している。

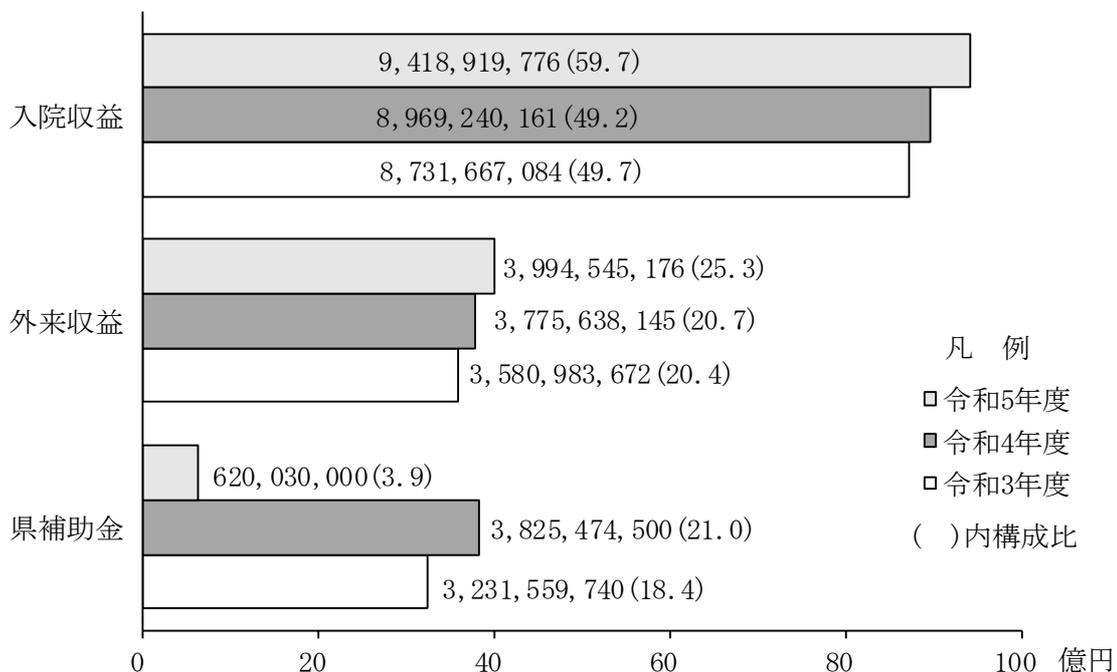
また、医業外収益は、3,320,514,253円(68.9%)減少している。

減少の主な要因は、県補助金で3,205,444,500円(83.8%)、他会計負担金で136,287,000円(16.6%)減少したことによるものである。

事業収益の主な内容を前2か年と比較すると、以下のとおりである。

事業収益年度別推移

(単位：円、%)



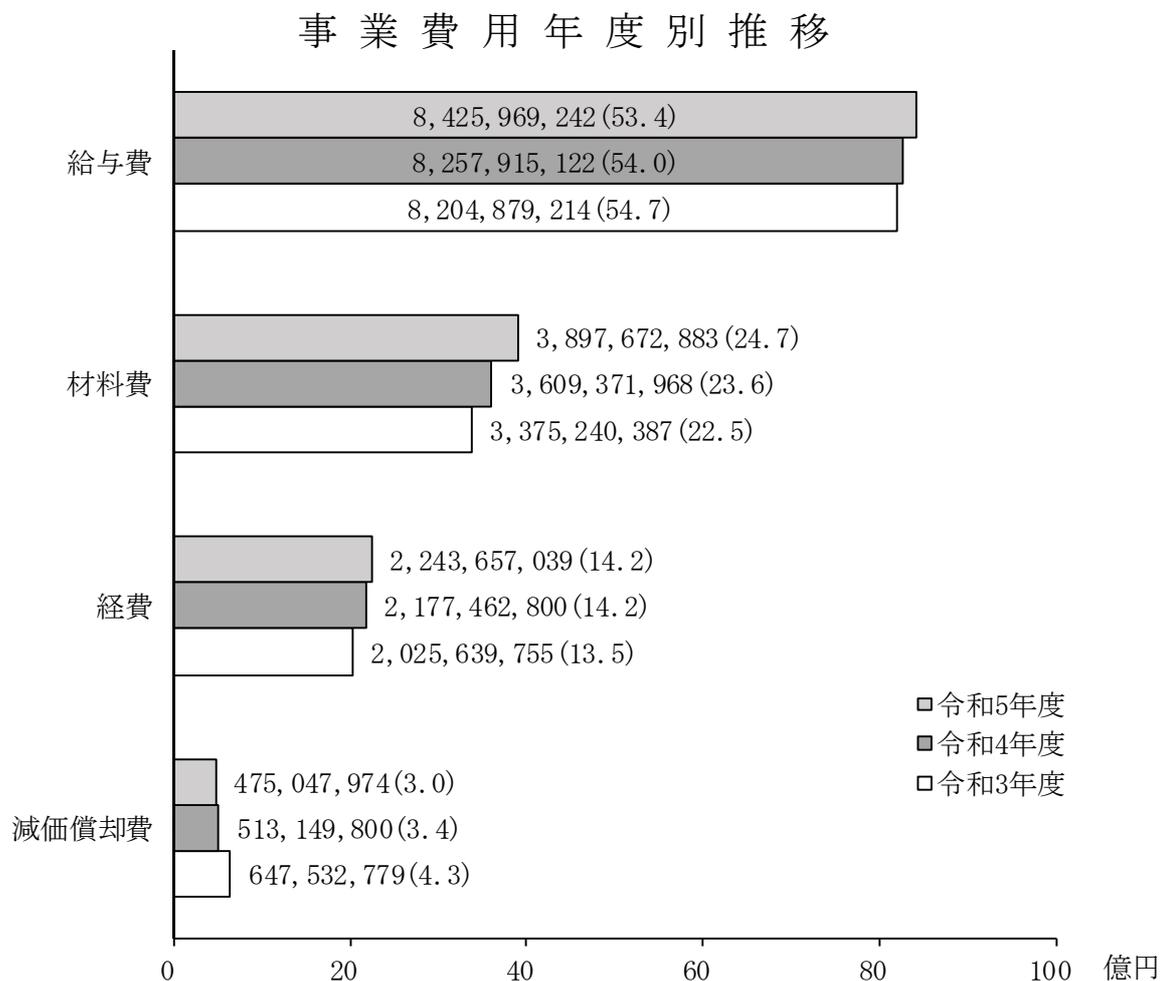
イ 費用

本年度の事業費用は15,780,738,564円で、前年度と比較すると493,639,673円(3.2%)増加している。

このうち医業費用は15,103,370,595円で、前年度と比較すると465,816,577円(3.2%)増加している。増加の主な要因は、材料費で288,300,915円(8.0%)、給与費で168,054,120円(2.0%)増加したことによるものである。

医業外費用は677,367,969円で、前年度と比較すると27,823,096円(4.3%)増加している。増加の要因は、保育所運営費で20,550,041円(79.2%)減少したものの、雑損失で48,691,360円(7.8%)増加したことによるものである。

事業費用の主な内容を前2か年と比較すると、以下のとおりである。



ウ 収益と費用の関係

患者1人当たりの入院・外来収益及び医業費用は、それぞれ38,323円、43,151円で、前年度と比較すると、収益で1,660円(4.5%)、費用で1,043円(2.5%)増加している。

患者1人当たりの入院・外来収益及び医業費用年度別比較

(単位：円)

項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
〔 $\frac{\text{入院・外来収益}}{\text{入院・外来患者数}}$ 〕 (A)	35,341	36,663	38,323
〔 $\frac{\text{医業費用}}{\text{入院・外来患者数}}$ 〕 (B)	41,075	42,108	43,151
(A - B)	△5,734	△5,445	△4,828

エ 経営比率

病院事業の経済性を評定する経営比率は次のとおりである。

(単位：千円)

比率名	算式	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末
経営資本 医業利益率	$\frac{\text{医業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	$\frac{\Delta 1,301,549}{12,309,109} \times 100$ △10.6%	$\frac{\Delta 1,230,618}{14,761,552} \times 100$ △8.3%	$\frac{\Delta 833,099}{15,227,856} \times 100$ △5.5%
経営資本 回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{経営資本}}$	$\frac{13,009,009}{12,309,109}$ 1.06回	$\frac{13,406,936}{14,761,552}$ 0.91回	$\frac{14,270,272}{15,227,856}$ 0.94回
医業収益 医業利益率	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	$\frac{\Delta 1,301,549}{13,009,009} \times 100$ △10.0%	$\frac{\Delta 1,230,618}{13,406,936} \times 100$ △9.2%	$\frac{\Delta 833,099}{14,270,272} \times 100$ △5.8%

※ 経営資本＝(期首経営資本＋期末経営資本)÷2

期首・期末経営資本＝総資産－建設仮勘定－投資その他資産－保管有価証券－繰延資産

医業利益＝医業収益－医業費用

経営資本医業利益率は、本来の医業活動に投下した資本(経営資産)がどれだけの医業利益を生み出したのかを示した指標で、比率が高いほど経営効率が良いことを示している。また、経営資本医業利益率は、経営資本回転率と医業収益医業利益率に分解され、次のとおりの数式をもって示される。

経営資本医業利益率＝経営資本回転率×医業収益医業利益率

経営資本回転率は、期間中に経営資本の何倍の医業収益があったかを示す指標であり、医業収益医業利益率は、医業収益のうちどの程度の割合が利益であるかを示す指標である。どちらの指標も高いほど良いとされている。

本年度の経営資本医業利益率は△5.5%で、前年度に比べて2.8ポイント改善している。これは、医業収支において費用以上に収益が増加し、医業損失が減少したことによるものである。

以上、経営成績について記述したが、前2か年との比較損益計算書を「別表1」に示したので参照されたい。

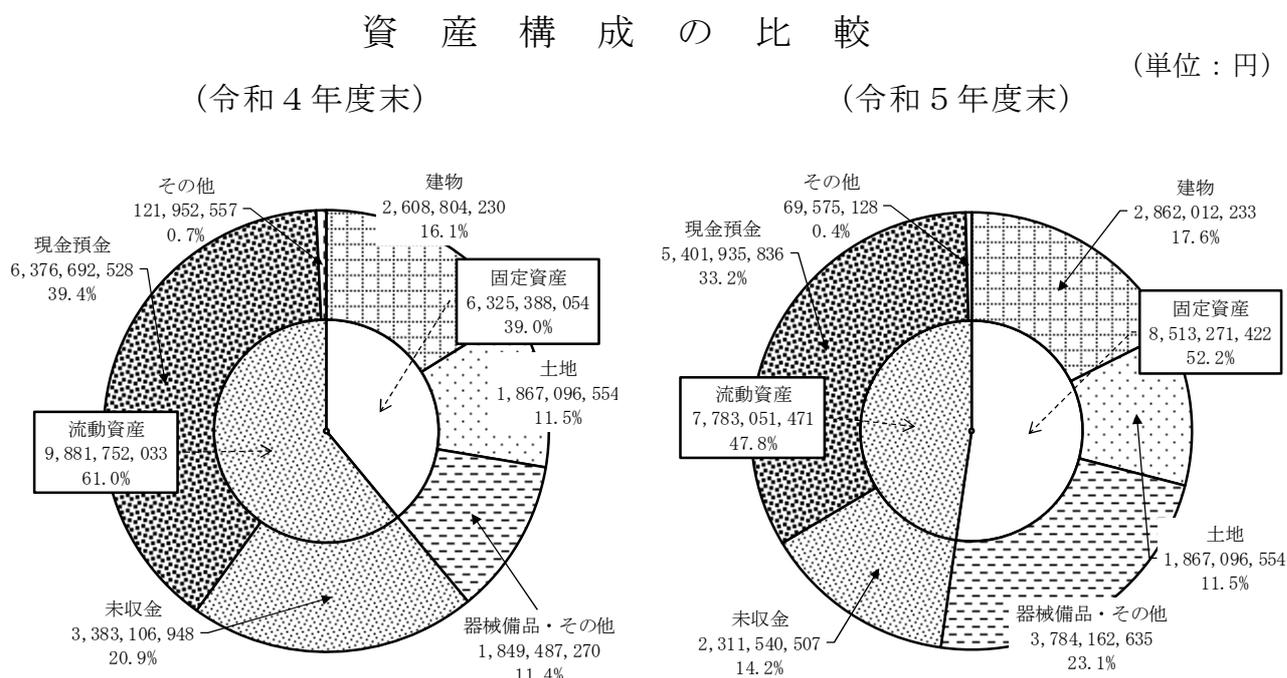
5 財政状態(貸借対照表ほか)

(1) 資産構成

本年度末における資産総額は16,296,322,893円で、前年度末と比較すると89,182,806円(0.6%)増加している。

これは、主に流動資産の未収金で1,071,566,441円(31.7%)、現金預金で974,756,692円(15.3%)、前払金で65,115,849円(82.2%)減少したが、固定資産の投資有価証券で2,000,000,000円(10,000,000.0%)、建物で253,208,003円(9.7%)増加したことによるものである。

この資産構成の内容を比較図示すると、次のとおりである。



(2) 負債及び資本構成

本年度末における負債及び資本総額は16,296,322,893円で、前年度末と比較すると89,182,806円(0.6%)増加している。

負債総額は6,791,729,117円で前年度と比較すると98,359,624円(1.5%)増加している。これは、主に流動負債の未払金で287,308,461円(21.1%)減少しているが、固定負債の企業債で204,330,055円(17.7%)、引当金で175,148,560円(6.1%)増加したことによるものである。

資本総額は9,504,593,776円で前年度と比較すると9,176,818円(0.1%)減少している。

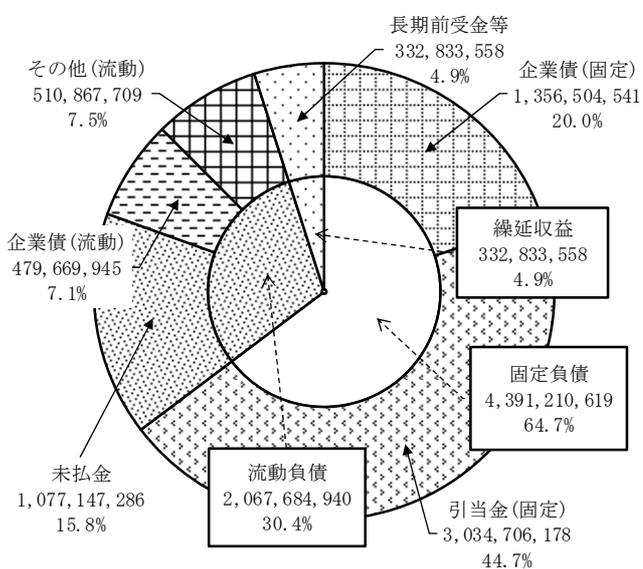
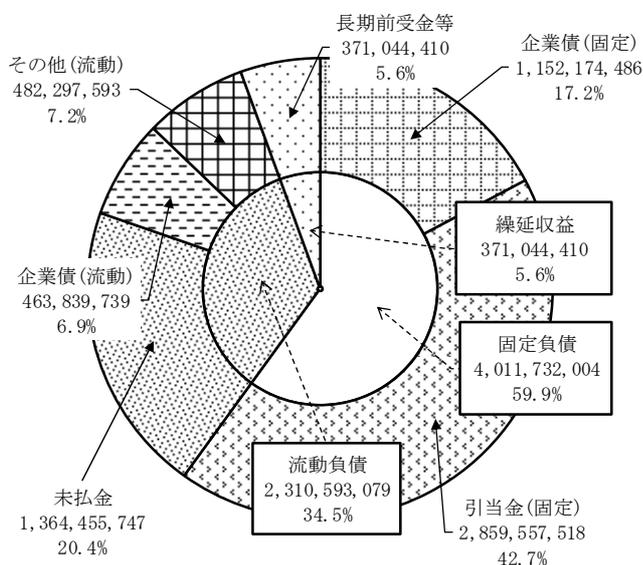
負債及び資本構成の内容を比較図示すると、次のとおりである。

負債構成の比較

(単位：円)

(令和4年度末)

(令和5年度末)

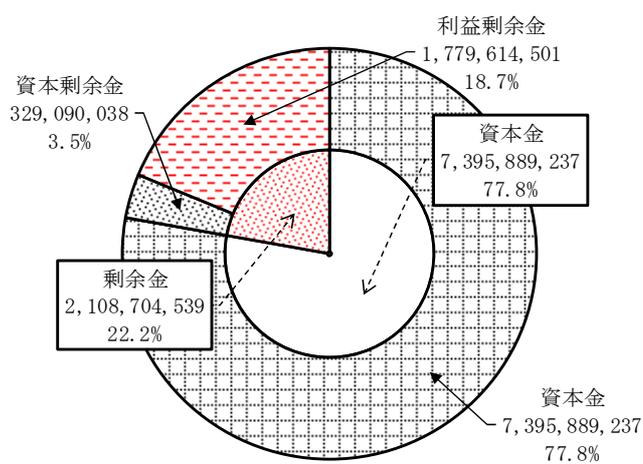
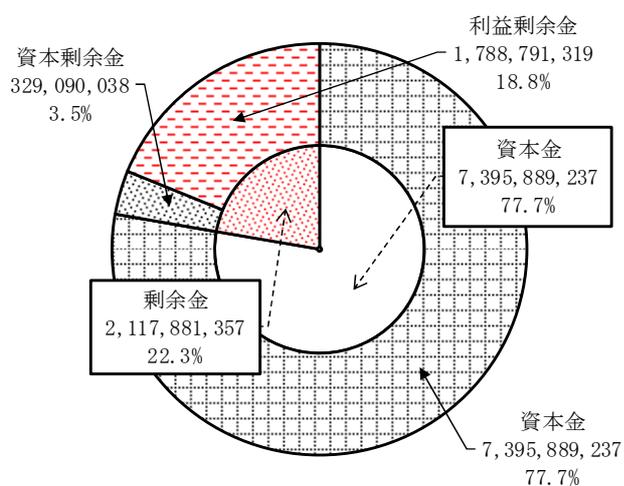


資本構成の比較

(単位：円)

(令和4年度末)

(令和5年度末)



以上、財政状態について記述したが、前2か年との比較貸借対照表を「別表2」に掲げたので参照されたい。

(3) 資金(現金・預金)収支の状況(キャッシュ・フロー計算書)

本年度の資金収支の状況は次のとおりである。

業務活動では、未払金で310,610,458円減算するものの、未収金を1,022,290,193円、現金を伴わない費用である減価償却費を475,047,974円加算したことなどにより、1,346,017,304円の資金を生み出している。

投資活動では、固定資産の取得等により、2,540,934,257円の資金を費消している。

財務活動では、企業債の発行が償還額を上回ったことにより、220,160,261円の資金を生み出している。

この結果、本年度の活動により資金が974,756,692円減少し、これに資金期首残高6,376,692,528円を加えると、資金期末残高は5,401,935,836円となる。

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動による キャッシュ・フロー	2,802,897,473	3,021,650,150	1,346,017,304
当年度純利益	2,569,471,093	2,941,640,812	△9,176,818
減価償却費	647,532,779	513,149,800	475,047,974
固定資産除却費	22,535,026	38,080,974	11,715,412
長期前受金戻入益	△27,583,187	△39,294,323	△44,954,352
未収金の増減額(増加△)	△105,333,800	△512,262,472	1,022,290,193
未払金の増減額(減少△)	△160,770,163	116,408,734	△310,610,458
引当金の増減額(減少△)	△16,941,766	△40,011,176	213,139,808
その他	△126,012,509	3,937,801	△11,434,455
投資活動による キャッシュ・フロー	△315,067,000	△719,291,792	△2,540,934,257
固定資産の取得による支出	△391,327,874	△444,218,890	△2,673,981,254
未収金(その他未収金)の 増減額(増加△)	0	△39,536,000	38,897,000
未払金(その他未払金)の 増減額(減少△)	0	△212,800,720	23,301,997
県補助金等による収入	74,926,491	43,233,818	6,078,000
その他	1,334,383	△65,970,000	64,770,000
財務活動による キャッシュ・フロー	△210,852,313	18,648,969	220,160,261
企業債の発行による収入	322,000,000	381,800,000	684,000,000
企業債の償還による支出	△532,852,313	△363,151,031	△463,839,739
資金増減額	2,276,978,160	2,321,007,327	△974,756,692
資金期首残高	1,778,707,041	4,055,685,201	6,376,692,528
資金期末残高	4,055,685,201	6,376,692,528	5,401,935,836

6 入院・外来収益の収納状況

本年度の入院・外来収益の収納状況は、次表のとおりである。

不納欠損額は1,753,752円で、平成28年度から令和4年度までの入院・外来収益未収金97件分について、富士市債権管理条例第14条第1項の規定に基づき不納欠損処理を行ったものであり、1,753,752円を貸倒引当金から取り崩している。これらの事由は、消滅時効(70件)、自己破産(27件)によるものである。

入院・外来収益の過年度分収納率は80.1%で、前年度に比べ2.3ポイント上昇し、未収額は6,832,445円増加し、40,809,822円となっている。

令和5年度 入院・外来収益の収納状況

(単位：円、%)

区 分	調 定 額 (A)	収 入 額 (B)	不納欠損額 (C)	未 収 額 (A-B-C)	収 納 率 (B/A)	
現 年 度 分	13,416,386,344	11,173,328,474	0	2,243,057,870	83.3	
過 年 度 分	213,477,225	170,913,651	1,753,752	40,809,822	80.1	
内 訳	令和4年度	179,499,848	166,035,500	144,040	13,320,308	92.5
	令和3年度	12,831,291	2,246,231	15,430	10,569,630	17.5
	令和2年度	9,334,436	862,600	83,170	8,388,666	9.2
	令和元年度以前	11,811,650	1,769,320	1,511,112	8,531,218	15.0
合 計	13,629,863,569	11,344,242,125	1,753,752	2,283,867,692	83.2	

※1 消費税及び地方消費税を含む。

※2 現年度分の未収金2,243,057,870円には、保険収入未収金2,099,561,214円が含まれている。この保険収入未収金は、2月・3月に保険者に対して請求したものであり、請求した月の2か月後に収入される予定である。

なお、保険収入未収金を収入済と仮定した場合の収納率は98.9%である。

7 一般会計からの繰入状況

本年度の一般会計からの繰入状況は、総額で1,378,163,000円となっており、前年度と比較して62,201,000円(4.7%)増加している。

本年度は、収益的収入に全額の1,378,163,000円が繰り入れられている状況(本年度の資本的収入は0円)であり、その主なものは、救急医療に要する経費で635,116,000円、高度医療増嵩に要する経費で433,070,000円などである。

一般会計からの繰入状況の年度別推移

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
収益的収入	1,348,205,000	1,315,962,000	1,378,163,000
医業収益	504,454,000	493,381,000	691,869,000
他会計負担金	504,454,000	493,381,000	691,869,000
救急医療に要する経費	456,335,000	445,420,000	635,116,000
保健衛生行政に要する経費	48,119,000	47,961,000	56,753,000
医業外収益	843,751,000	822,581,000	686,294,000
他会計負担金	843,751,000	822,581,000	686,294,000
経営基盤強化対策に要する経費	274,621,000	268,806,000	87,786,000
児童手当に要する経費	29,728,000	27,651,000	25,174,000
院内保育所運営に要する経費	24,561,000	26,708,000	7,010,000
企業債利子に要する経費	2,917,000	868,000	709,000
リハビリテーション医療に要する経費	0	0	0
高度医療増嵩に要する経費	362,936,000	350,084,000	433,070,000
周産期医療に要する経費	23,504,000	23,523,000	24,431,000
結核医療に要する経費	17,126,000	16,330,000	0
小児医療に要する経費	44,890,000	44,220,000	37,800,000
医師派遣に要する経費	37,962,000	38,885,000	44,808,000
感染症医療に要する経費	25,506,000	25,506,000	25,506,000
他会計補助金	0	0	0
営業助成金	0	0	0
資本的収入	0	0	0
出資金	0	0	0
他会計出資金	0	0	0
病院建設改良費に要する経費	0	0	0
企業債元金償還に要する経費	0	0	0
合 計	1,348,205,000	1,315,962,000	1,378,163,000

8 経営指標

(1) 事業報告書における経営指標(地方公営企業法施行規則別記第14号)

富士市病院事業報告書における経営指標の状況は次のとおりである。

(単位：%)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収支比率	98.6	105.0	117.2	119.2	99.9
修正医業収支比率	89.1	81.6	87.4	88.2	89.9
病床利用率	81.2	67.1	69.6	67.8	72.3

ア 経常収支比率

医業費用、医業外費用に対する医業収益、医業外収益の割合を表し、通常の病院活動による収益を示している。本年度は99.9%で、前年度に比べ19.3ポイント低下している。

イ 修正医業収支比率

病院の本業である医業活動から生じる医業費用に対する医業収益の割合を示している。本年度は89.9%で、前年度に比べ1.7ポイント上昇している。

ウ 病床利用率

年延病床数に対する年延入院患者数の割合を表し、病院の施設が有効に活用されているかを示している。本年度は72.3%で、前年度に比べ4.5ポイント上昇している。

(2) その他の経営指標

病院事業の経営に関し、財務比率などを算出した経営分析の結果は、次のとおりである。

ア 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を示している。本年度は60.4%で前年度に比べ0.6ポイント低下している。

イ 流動比率

支払い能力及び運転資金の状態を示している。本年度は376.4%で前年度に比べ

51.3ポイント低下している。

ウ 未収金回転率

本年度は5.01回転で前年度に比べ0.69回転上昇している。

エ 総資本利益率

経営成績を示す根本的指標で、企業の経営活動の成果を表すものであり、本年度は△0.1%で前年度に比べ20.0ポイント低下している。

オ 職員1人当たりの医業収益

職員1人当たりの労働生産性について、医業収益を基準として把握するためのものであり、この数値が高い程職員の生産性が高いとされる。本年度は14,547千円で前年度に比べ654千円増加している。これは主に、職員数は増加(16人)したが、医業収益が増加したことによるものである。

この他の分析結果については、経営分析比較表を「別表7」に掲げたので参照されたい。

9 利益剰余金

当年度純損失9,176,818円を、前年度からの繰越利益剰余金1,505,191,319円で補填したことにより、当年度未処分利益剰余金1,496,014,501円を翌年度へ繰り越すこととしている。

別 表 1 ~ 8

病院事業比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	令和3年度		令和
	金額	構成比	金額
病院事業収益 (A)	17,569,238,837	100.0	18,228,739,703
医業収益	13,009,008,744	74.0	13,406,935,633
入院収益	8,731,667,084	49.7	8,969,240,161
外来収益	3,580,983,672	20.4	3,775,638,145
他会計負担金	504,454,000	2.8	493,381,000
その他医業収益	191,903,988	1.1	168,676,327
医業外収益	4,560,230,093	26.0	4,821,804,070
受取利息及び配当金	400	0.0	58,701
他会計負担金	843,751,000	4.8	822,581,000
国庫補助金	237,089,000	1.3	10,422,000
県補助金	3,231,559,740	18.4	3,825,474,500
長期前受金戻入益	27,583,187	0.2	39,294,323
その他医業外収益	220,246,766	1.3	123,973,546
特別利益	0	0.0	0
その他特別利益	0	0.0	0
病院事業費用 (B)	14,999,767,744	100.0	15,287,098,891
医業費用	14,310,557,614	95.4	14,637,554,018
給与費	8,204,879,214	54.7	8,257,915,122
材料費	3,375,240,387	22.5	3,609,371,968
経費	2,025,639,755	13.5	2,177,462,800
減価償却費	647,532,779	4.3	513,149,800
資産減耗費	22,535,026	0.2	38,080,974
研究研修費	34,730,453	0.2	41,573,354
医業外費用	683,632,130	4.6	649,544,873
支払利息及び企業債取扱諸費	4,929,497	0.0	1,737,274
保育所運営費	24,155,325	0.2	25,950,616
雑損失	654,547,308	4.4	621,856,983
特別損失	5,578,000	0.0	0
その他特別損失	0	0.0	0
過年度損益修正損	5,578,000	0.0	—
当年度純利益(純損失)(A-B)	2,569,471,093	—	2,941,640,812
前年度繰越利益剰余金(繰越欠損金)	△ 4,005,920,586	—	△ 1,436,449,493
当年度未処分利益剰余金(未処理欠損金)	△ 1,436,449,493	—	1,505,191,319

4年度		令和5年度			
構成比	増減率	金額	構成比	増減額	増減率
100.0	3.8	15,771,561,746	100.0	△ 2,457,177,957	△ 13.5
73.5	3.1	14,270,271,929	90.5	863,336,296	6.4
49.2	2.7	9,418,919,776	59.7	449,679,615	5.0
20.7	5.4	3,994,545,176	25.3	218,907,031	5.8
2.7	△ 2.2	691,869,000	4.4	198,488,000	40.2
0.9	△ 12.1	164,937,977	1.1	△ 3,738,350	△ 2.2
26.5	5.7	1,501,289,817	9.5	△ 3,320,514,253	△ 68.9
0.0	14,575.3	3,969,903	0.0	3,911,202	6,662.9
4.5	△ 2.5	686,294,000	4.3	△ 136,287,000	△ 16.6
0.1	△ 95.6	9,887,000	0.1	△ 535,000	△ 5.1
21.0	18.4	620,030,000	3.9	△ 3,205,444,500	△ 83.8
0.2	42.5	44,954,352	0.3	5,660,029	14.4
0.7	△ 43.7	136,154,562	0.9	12,181,016	9.8
0.0	—	0	0.0	0	—
0.0	—	0	0.0	0	—
100.0	1.9	15,780,738,564	100.0	493,639,673	3.2
95.8	2.3	15,103,370,595	95.7	465,816,577	3.2
54.0	0.6	8,425,969,242	53.4	168,054,120	2.0
23.6	6.9	3,897,672,883	24.7	288,300,915	8.0
14.2	7.5	2,243,657,039	14.2	66,194,239	3.0
3.4	△ 20.8	475,047,974	3.0	△ 38,101,826	△ 7.4
0.3	69.0	12,666,060	0.1	△ 25,414,914	△ 66.7
0.3	19.7	48,357,397	0.3	6,784,043	16.3
4.2	△ 5.0	677,367,969	4.3	27,823,096	4.3
0.0	△ 64.8	1,419,051	0.0	△ 318,223	△ 18.3
0.2	7.4	5,400,575	0.0	△ 20,550,041	△ 79.2
4.0	△ 5.0	670,548,343	4.3	48,691,360	7.8
0.0	皆減	0	0.0	0	—
0.0	—	0	0.0	0	—
—	皆減	—	—	—	—
—	14.5	△ 9,176,818	—	△ 2,950,817,630	△ 100.3
—	—	1,505,191,319	—	2,941,640,812	—
—	—	1,496,014,501	—	△ 9,176,818	—

病院事業比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	借 方								
	令和3年度末			令和4年度末			令和5年度末		
	金額	構成比	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減額	増減率
固定資産	6,432,151,438	48.1	6,325,388,054	39.0	△ 1.7	8,513,271,422	52.2	2,187,883,368	34.6
有形固定資産	6,424,729,018	48.0	6,318,034,014	39.0	△ 1.7	6,505,962,382	39.9	187,928,368	3.0
土地	1,867,096,554	14.0	1,867,096,554	11.5	0.0	1,867,096,554	11.5	0	0.0
建物	2,782,618,387	20.8	2,608,804,230	16.1	△ 6.2	2,862,012,233	17.6	253,208,003	9.7
構築物	214,367,880	1.6	200,932,464	1.2	△ 6.3	187,947,048	1.1	△ 12,985,416	△ 6.5
機械備品	1,539,076,088	11.5	1,597,970,251	9.9	3.8	1,581,368,640	9.7	△ 16,601,611	△ 1.0
車両	2,530,109	0.0	1,790,515	0.0	△ 29.2	1,267,907	0.0	△ 522,608	△ 29.2
建設仮勘定	19,040,000	0.1	41,440,000	0.3	117.6	6,270,000	0.0	△ 35,170,000	△ 84.9
無形固定資産	7,402,420	0.1	7,334,040	0.0	△ 0.9	7,289,040	0.0	△ 45,000	△ 0.6
電話加入権	7,289,040	0.1	7,289,040	0.0	0.0	7,289,040	0.0	0	0.0
ソフトウェア	113,380	0.0	45,000	0.0	△ 60.3	0	0.0	△ 45,000	皆減
投資その他の資産	20,000	0.0	20,000	0.0	0.0	2,000,020,000	12.3	2,000,000,000	10,000,000.0
投資有価証券	20,000	0.0	20,000	0.0	0.0	2,000,020,000	12.3	2,000,000,000	10,000,000.0
長期貸付金	6,000,000	0.0	4,800,000	0.0	△ 20.0	4,800,000	0.0	0	0.0
長期貸付金貸倒引当金	△ 6,000,000	0.0	△ 4,800,000	0.0	—	△ 4,800,000	0.0	0	—
流動資産	6,944,332,177	51.9	9,881,752,033	61.0	42.3	7,783,051,471	47.8	△ 2,098,700,562	△ 21.2
現金預金	4,055,685,201	30.3	6,376,692,528	39.4	57.2	5,401,935,836	33.2	△ 974,756,692	△ 15.3
未収金	2,829,872,742	21.2	3,383,106,948	20.9	19.5	2,311,540,507	14.2	△ 1,071,566,441	△ 31.7
〔貸倒引当金〕	(△ 24,719,226)	—	(△ 23,283,492)	—	—	(△ 33,662,740)	—	(△ 10,379,248)	—
貯蔵品	40,072,063	0.3	36,839,269	0.2	△ 8.1	49,441,239	0.3	12,601,970	34.2
前払金	12,356,421	0.1	79,234,038	0.5	541.2	14,118,189	0.1	△ 65,115,849	△ 82.2
その他流動資産	6,345,750	0.0	5,879,250	0.0	△ 7.4	6,015,700	0.0	136,450	2.3
資産合計	13,376,483,615	100.0	16,207,140,087	100.0	21.2	16,296,322,893	100.0	89,182,806	0.6

科 目	貸 方								
	令和3年度末			令和4年度末			令和5年度末		
	金額	構成比	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減額	増減率
固定負債	4,184,462,185	31.3	4,011,732,004	24.7	△ 4.1	4,391,210,619	27.0	379,478,615	9.5
企業債	1,234,214,225	9.2	1,152,174,486	7.1	△ 6.6	1,356,504,541	8.4	204,330,055	17.7
引当金	2,950,247,960	22.1	2,859,557,518	17.6	△ 3.1	3,034,706,078	18.6	175,148,560	6.1
流動負債	2,253,035,233	16.9	2,310,593,079	14.3	2.6	2,067,684,940	12.7	△ 242,908,139	△ 10.5
企業債	363,151,031	2.7	463,839,739	2.9	27.7	479,669,945	2.9	15,830,206	3.4
未払金	1,460,847,733	11.0	1,364,455,747	8.4	△ 6.6	1,077,147,286	6.6	△ 287,308,461	△ 21.1
預り金	53,593,469	0.4	53,539,593	0.3	△ 0.1	54,497,709	0.3	958,116	1.8
引当金	375,443,000	2.8	428,758,000	2.7	14.2	456,370,000	2.9	27,612,000	6.4
繰延収益	366,856,415	2.7	371,044,410	2.3	1.1	332,833,558	2.0	△ 38,210,852	△ 10.3
長期前受金	1,143,114,775	8.5	1,154,909,793	7.1	1.0	1,141,877,323	7.0	△ 13,032,470	△ 1.1
長期前受金収益化累計額	△ 776,258,360	△ 5.8	△ 783,865,383	△ 4.8	—	△ 809,043,765	△ 5.0	△ 25,178,382	—
負債合計	6,804,353,833	50.9	6,693,369,493	41.3	△ 1.6	6,791,729,117	41.7	98,359,624	1.5
資本	7,395,889,237	55.3	7,395,889,237	45.6	0.0	7,395,889,237	45.4	0	0.0
資本金	7,395,889,237	55.3	7,395,889,237	45.6	0.0	7,395,889,237	45.4	0	0.0
剰余金	△ 823,759,455	△ 6.2	2,117,881,357	13.1	—	2,108,704,539	12.9	△ 9,176,818	—
資本剰余金	329,090,038	2.5	329,090,038	2.0	0.0	329,090,038	2.0	0	0.0
減債積立金	283,600,000	2.1	283,600,000	1.8	0.0	283,600,000	1.7	0	0.0
当年度末処分損金	△ 1,436,449,493	△ 10.8	0	0.0	—	0	0.0	0	—
当年度末処分利益剰余金	0	0.0	1,505,191,319	9.3	—	1,496,014,501	9.2	△ 9,176,818	—
資本合計	6,572,129,782	49.1	9,513,770,594	58.7	44.8	9,504,593,776	58.3	△ 9,176,818	△ 0.1
負債資本合計	13,376,483,615	100.0	16,207,140,087	100.0	21.2	16,296,322,893	100.0	89,182,806	0.6

別表 3

2 か年における入院・外来患者数及び収益の状況

(単位：人、円、%)

月別	区分	令和4年度		令和5年度					
		患者数	金額	患者数	増減数	増減率	金額	増減額	増減率
4	入院	11,046	725,846,468	11,220	174	1.6	781,366,479	55,520,011	7.6
	外来	17,881	290,566,230	17,515	△ 366	△ 2.0	318,222,967	27,656,737	9.5
	計	28,927	1,016,412,698	28,735	△ 192	△ 0.7	1,099,589,446	83,176,748	8.2
5	入院	10,824	805,772,436	11,799	975	9.0	787,756,765	△ 18,015,671	△ 2.2
	外来	17,603	287,478,586	17,523	△ 80	△ 0.5	321,374,089	33,895,503	11.8
	計	28,427	1,093,251,022	29,322	895	3.1	1,109,130,854	15,879,832	1.5
6	入院	10,457	768,426,317	11,719	1,262	12.1	824,282,150	55,855,833	7.3
	外来	19,741	327,652,159	18,971	△ 770	△ 3.9	354,188,007	26,535,848	8.1
	計	30,198	1,096,078,476	30,690	492	1.6	1,178,470,157	82,391,681	7.5
7	入院	11,261	728,758,332	12,325	1,064	9.4	809,775,521	81,017,189	11.1
	外来	18,041	311,339,558	17,229	△ 812	△ 4.5	313,490,364	2,150,806	0.7
	計	29,302	1,040,097,890	29,554	252	0.9	1,123,265,885	83,167,995	8.0
8	入院	10,628	661,644,606	12,512	1,884	17.7	791,353,501	129,708,895	19.6
	外来	18,268	304,574,550	18,196	△ 72	△ 0.4	346,610,301	42,035,751	13.8
	計	28,896	966,219,156	30,708	1,812	6.3	1,137,963,802	171,744,646	17.8
9	入院	10,391	663,482,018	11,124	733	7.1	760,941,024	97,459,006	14.7
	外来	17,960	313,278,544	17,401	△ 559	△ 3.1	324,590,684	11,312,140	3.6
	計	28,351	976,760,562	28,525	174	0.6	1,085,531,708	108,771,146	11.1
10	入院	10,476	721,140,000	10,927	451	4.3	739,600,783	18,460,783	2.6
	外来	18,092	320,235,507	18,016	△ 76	△ 0.4	338,540,984	18,305,477	5.7
	計	28,568	1,041,375,507	28,943	375	1.3	1,078,141,767	36,766,260	3.5
11	入院	10,346	723,393,791	10,665	319	3.1	764,403,424	41,009,633	5.7
	外来	18,014	312,724,411	17,654	△ 360	△ 2.0	335,053,645	22,329,234	7.1
	計	28,360	1,036,118,202	28,319	△ 41	△ 0.1	1,099,457,069	63,338,867	6.1
12	入院	10,084	603,753,693	11,367	1,283	12.7	768,441,967	164,688,274	27.3
	外来	18,495	325,442,537	17,919	△ 576	△ 3.1	329,845,781	4,403,244	1.4
	計	28,579	929,196,230	29,286	707	2.5	1,098,287,748	169,091,518	18.2
1	入院	10,414	689,150,255	11,263	849	8.2	776,226,501	87,076,246	12.6
	外来	17,221	307,445,503	16,456	△ 765	△ 4.4	331,998,953	24,553,450	8.0
	計	27,635	996,595,758	27,719	84	0.3	1,108,225,454	111,629,696	11.2
2	入院	10,637	949,609,088	11,148	511	4.8	786,481,570	△ 163,127,518	△ 17.2
	外来	17,392	320,315,224	16,915	△ 477	△ 2.7	340,826,046	20,510,822	6.4
	計	28,029	1,269,924,312	28,063	34	0.1	1,127,307,616	△ 142,616,696	△ 11.2
3	入院	12,122	928,871,468	11,604	△ 518	△ 4.3	828,935,498	△ 99,935,970	△ 10.8
	外来	20,226	356,249,906	18,541	△ 1,685	△ 8.3	342,079,340	△ 14,170,566	△ 4.0
	計	32,348	1,285,121,374	30,145	△ 2,203	△ 6.8	1,171,014,838	△ 114,106,536	△ 8.9
合計	入院	128,686	8,969,848,472	137,673	8,987	7.0	9,419,565,183	449,716,711	5.0
	外来	218,934	3,777,302,715	212,336	△ 6,598	△ 3.0	3,996,821,161	219,518,446	5.8
	計	347,620	12,747,151,187	350,009	2,389	0.7	13,416,386,344	669,235,157	5.3

※ 金額は消費税及び地方消費税を含む。

別表 4

業 務 実 績 表

(単位：床、人、円、%)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	比較増減	
病 床 利 用 率	病 床 数	520	520	520	0	
	年 延 病 床 数	189,800	189,800	190,320	520	
	年延入院患者数(A)	132,082	128,686	137,673	8,987	
	利 用 率	69.6	67.8	72.3	4.5	
	一 般	年 延 病 床 数	183,960	183,960	184,464	504
		年延入院患者数	132,032	128,369	137,649	9,280
		利 用 率	71.8	69.8	74.6	4.8
	感 染	年 延 病 床 数	2,190	2,190	2,196	6
		年延入院患者数	50	317	24	△ 293
		利 用 率	2.3	14.5	1.1	△ 13.4
	結 核	年 延 病 床 数	3,650	3,650	3,660	10
		年延入院患者数	0	0	0	0
利 用 率		0.0	0.0	0.0	0.0	
医 当 師 一 人 一 日 一 人 一 日 患 者 数	年 延 職 員 数 (B)	39,622	38,898	37,852	△ 1,046	
	年延入院患者数(A)	132,082	128,686	137,673	8,987	
	A/B	3.3	3.3	3.6	0.3	
	年延外来患者数(C)	216,316	218,934	212,336	△ 6,598	
C/B	5.5	5.6	5.6	0.0		
看 日 護 当 部 一 門 人 一 日 患 者 数	年 延 職 員 数 (D)	206,330	208,481	210,625	2,144	
	年延入院患者数(A)	132,082	128,686	137,673	8,987	
	A/D	0.6	0.6	0.7	0.1	
	年延外来患者数(C)	216,316	218,934	212,336	△ 6,598	
C/D	1.0	1.1	1.0	△ 0.1		
医師一人一日当たり診療収入		310,753	327,649	354,366	26,717	
入院・外来収益(E)/年延職員数(B)		12,312,650,756/39,622	12,744,878,306/38,898	13,413,464,952/37,852		
看護部門一人一日当たり診療収入		59,675	61,132	63,684	2,552	
入院・外来収益(E)/年延職員数(D)		12,312,650,756/206,330	12,744,878,306/208,481	13,413,464,952/210,625		
患 者 一 人 一 日 診 療 収 益	年 延 総 患 者 数 (F)	348,398	347,620	350,009	2,389	
	入院・外来収益額(E)	12,312,650,756	12,744,878,306	13,413,464,952	668,586,646	
	E/F	35,341	36,663	38,323	1,660	
	入 院	年延入院患者数(A)	132,082	128,686	137,673	8,987
		入院収益額(G)	8,731,667,084	8,969,240,161	9,418,919,776	449,679,615
	G/A	66,108	69,699	68,415	△ 1,284	
	外 来	年延外来患者数(C)	216,316	218,934	212,336	△ 6,598
		外来収益額(H)	3,580,983,672	3,775,638,145	3,994,545,176	218,907,031
H/C	16,554	17,246	18,812	1,566		
患 者 一 人 一 日 医 療 材 料 費	年 延 総 患 者 数 (F)	348,398	347,620	350,009	2,389	
	医療材料費(I)	3,375,240,387	3,609,371,968	3,897,672,883	288,300,915	
	I/F	9,688	10,383	11,136	753	
	薬 品	材 料 費 (J)	1,802,738,949	1,957,157,971	2,231,018,247	273,860,276
		J/F	5,174	5,630	6,374	744
	そ の 他 の 医 療 材 料	その他医療材料費(K)	1,572,501,438	1,652,213,997	1,666,654,636	14,440,639
K/F		4,514	4,753	4,762	9	

別表5

診療科別患者数（入院・外来）

区分 科目	入院								
	延患者数（人）			1日平均患者数（人）			構成比（%）		
	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度
	365日	365日	366日	365日	365日	366日	365日	365日	366日
内科	64,057	61,501	63,957	175.5	168.5	174.7	48.5	47.8	46.5
高齢診療科	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
精神神経科	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
外科	12,857	13,427	13,342	35.2	36.8	36.5	9.7	10.4	9.7
整形外科	13,758	13,700	16,189	37.7	37.5	44.2	10.4	10.6	11.8
産婦人科	8,449	7,933	7,348	23.2	21.8	20.1	6.4	6.2	5.3
小児科	2,818	3,680	4,298	7.7	10.1	11.7	2.1	2.9	3.1
眼科	640	673	696	1.8	1.9	1.9	0.5	0.5	0.5
耳鼻咽喉科	2,530	2,425	1,931	6.9	6.6	5.3	1.9	1.9	1.4
脳神経外科	6,071	6,762	7,383	16.6	18.5	20.2	4.6	5.3	5.4
皮膚科	372	304	451	1.0	0.8	1.2	0.3	0.2	0.3
放射線科	11	-	-	0.0	-	-	0.0	-	-
放射線画像診断科	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
放射線治療科	14	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
形成外科	1,998	1,611	2,031	5.5	4.4	5.5	1.5	1.3	1.5
泌尿器科	6,854	6,186	8,034	18.8	17.0	22.0	5.2	4.8	5.8
麻酔科	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
循環器科	10,646	9,783	11,153	29.2	26.8	30.5	8.1	7.6	8.1
歯科口腔外科	1,007	701	860	2.8	1.9	2.4	0.8	0.5	0.6
合計	132,082	128,686	137,673	361.9	352.6	376.2	100.0	100.0	100.0

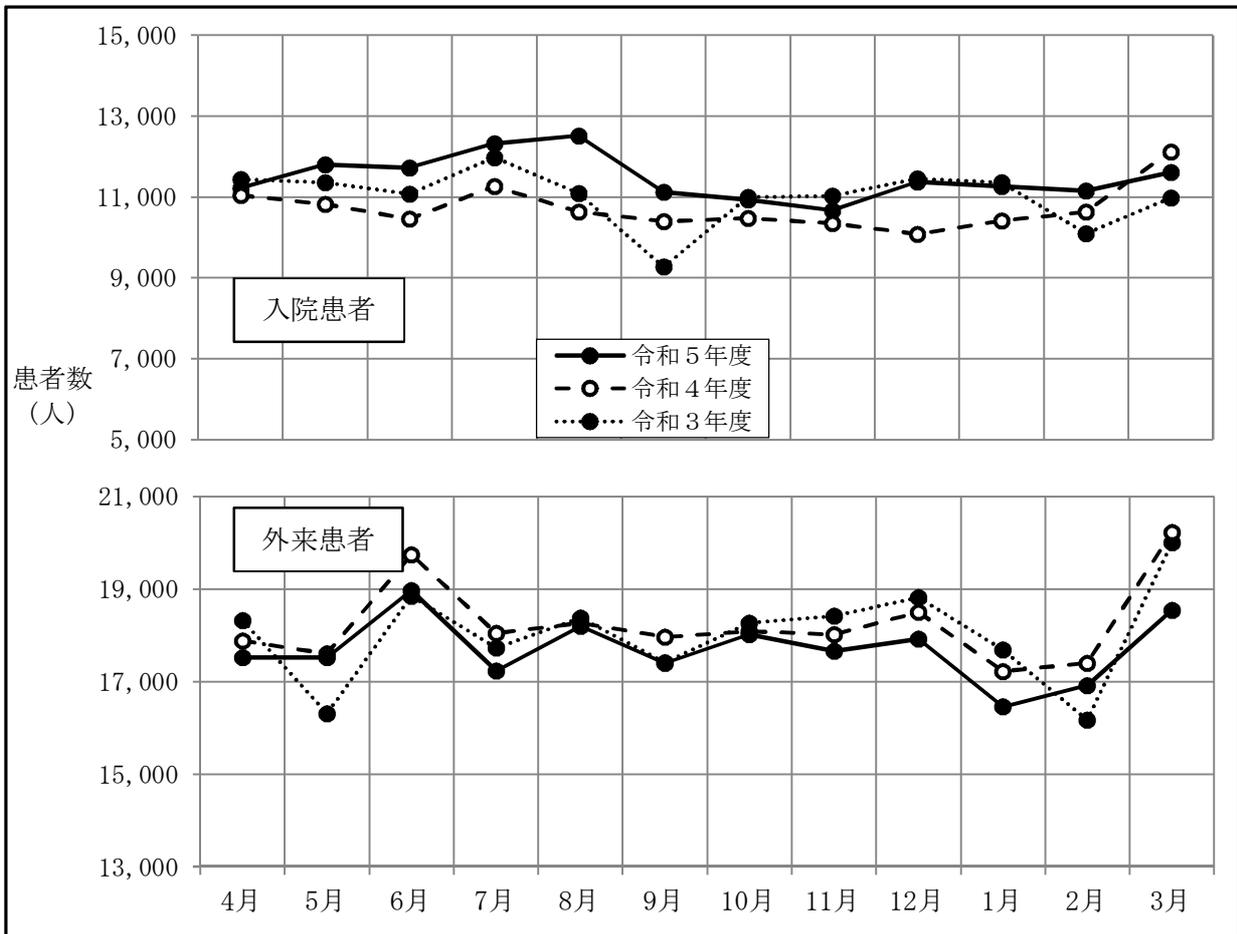
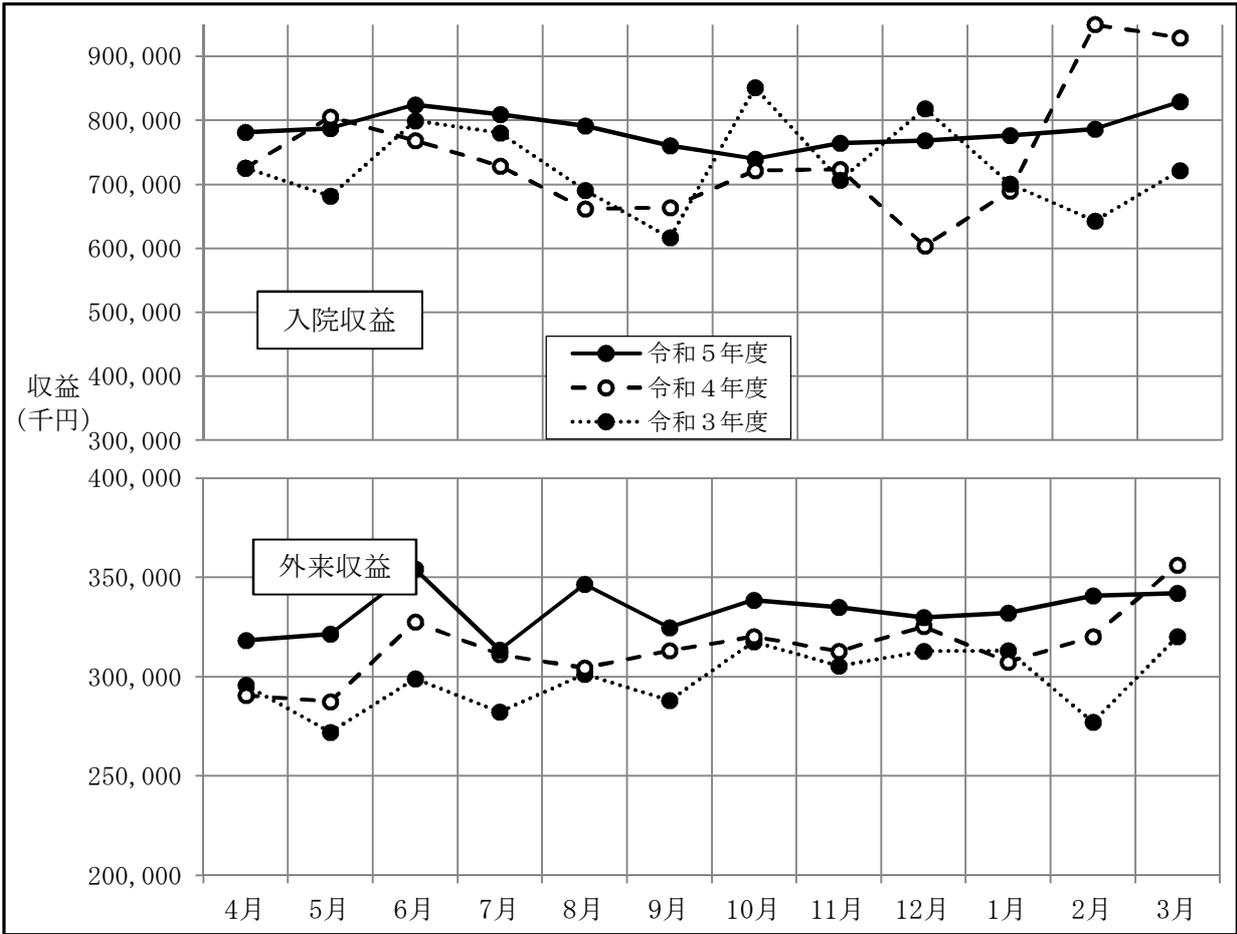
区分 科目	外来								
	延患者数（人）			1日平均患者数（人）			構成比（%）		
	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度	3年度	4年度	5年度
	242日	243日	243日	242日	243日	243日	242日	243日	243日
内科	58,211	59,345	59,116	240.5	244.2	243.3	26.9	27.1	27.8
高齢診療科	82	46	7	-	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0
精神神経科	3,614	3,253	3,405	14.9	13.4	14.0	1.7	1.5	1.6
外科	15,289	15,732	13,247	63.2	64.8	54.5	7.1	7.2	6.3
整形外科	9,729	9,160	9,180	40.2	37.7	37.8	4.5	4.2	4.3
産婦人科	21,119	22,455	19,398	87.3	92.4	79.8	9.8	10.2	9.1
小児科	9,036	9,279	8,603	37.3	38.2	35.4	4.2	4.2	4.1
眼科	10,039	10,691	10,257	41.5	44.0	42.2	4.6	4.9	4.8
耳鼻咽喉科	11,358	11,523	11,729	46.9	47.4	48.3	5.2	5.3	5.5
脳神経外科	5,662	5,435	4,969	23.4	22.4	20.5	2.6	2.5	2.4
皮膚科	10,144	9,897	9,779	41.9	40.7	40.2	4.7	4.5	4.6
放射線科	1,362	-	-	5.6	-	-	0.6	-	-
放射線画像診断科	1,224	1,878	1,709	5.1	7.7	7.0	0.6	0.9	0.8
放射線治療科	3,572	4,981	4,492	14.8	20.5	18.5	1.6	2.3	2.1
形成外科	8,550	8,511	8,637	35.3	35.0	35.6	4.0	3.9	4.1
泌尿器科	20,694	20,333	20,703	85.5	83.7	85.2	9.6	9.3	9.8
麻酔科	793	777	877	3.3	3.2	3.6	0.4	0.3	0.4
循環器科	11,496	11,864	10,862	47.5	48.8	44.7	5.3	5.4	5.1
歯科口腔外科	14,342	13,774	15,366	59.3	56.7	63.2	6.6	6.3	7.2
合計	216,316	218,934	212,336	893.9	901.0	873.8	100.0	100.0	100.0

・令和3年度の放射線科の延患者数は、令和3年4月から6月までの患者数を集計

・令和3年度の放射線画像診断科及び放射線治療科の延患者数は、令和3年7月から令和4年3月までの患者数を集計

別表6

3 か年における入院・外来患者数及び収益の状況



病院事業経営分析比較表

分析項目		算式	
構成比率 構成部分の全体に対する関係を表す。	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{8,513,271,422}{16,296,322,893} \times 100$
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{9,837,427,334}{16,296,322,893} \times 100$
財務比率 貸借対照表における資産・負債・資本の相互関係を表す。	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	$\frac{8,513,271,422}{14,228,637,953} \times 100$
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{8,513,271,422}{9,837,427,334} \times 100$
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{7,783,051,471}{2,067,684,940} \times 100$
回転率 企業の活動性を示すもので、資本が効率的に使われているかを表す。	自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}}$	$\frac{14,270,271,929}{\frac{9,884,815,004 + 9,837,427,334}{2}}$
	流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$	$\frac{14,270,271,929}{\frac{9,881,752,033 + 7,783,051,471}{2}}$
	未収金回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}}$	$\frac{14,270,271,929}{\frac{3,383,106,948 + 2,311,540,507}{2}}$
	貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度貯蔵品消費額}}{\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}}{2}}$	$\frac{3,879,477,969}{\frac{36,839,269 + 49,441,239}{2}}$
収益率 収益と費用を対比し企業の経営活動の成果を表す。	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$	$\frac{\Delta 9,176,818}{\frac{16,207,140,087 + 16,296,322,893}{2}} \times 100$
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	$\frac{14,270,271,929}{15,103,370,595} \times 100$
その他	職員1人当たりの医業収益	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{14,270,271,929}{981}$

※ 総資本＝負債＋資本 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
 ※ 当年度貯蔵品消費額＝薬品費＋診療材料費
 ※ 職員1人当たりの医業収益における損益勘定所属職員数には会計年度任用職員を含む。

比較増減	率			説明
	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	
ポイント 13.2	48.1	39.0	52.2	固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、比率が過大の場合は資本が固定化して流動性が低下する。
ポイント △ 0.6	51.9	61.0	60.4	自己資本構成比率は、総資本の中に占める自己資本の割合を示し、比率が大であれば安定性、健全性を示す。
ポイント 14.3	57.8	45.5	59.8	固定資産への投資は、自己資本の範囲内で行うべきであり、常に100%以下で低いことが望ましい。
ポイント 22.5	92.7	64.0	86.5	固定比率は、固定資産と資本の割合で、資本の固定化の度合いを示すものである。
ポイント △ 51.3	308.2	427.7	376.4	流動比率は、流動負債の支払能力及び運転資金の状態を示すもので、200%以上をもって理想比率とされている。
回 △ 0.14	2.31	1.59	1.45	自己資本回転率は、自己資本の活動能率を示すものであり、比率が高いほど投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。
回 0.03	2.26	1.59	1.62	流動資産回転率は、企業の経営活動に投じられる運転資本の利用度をみる。
回 0.69	4.68	4.32	5.01	未収金回転率は、未収金の回収度合いを示すもので、高いほど未回収のまま残留する期間が短いことを示す。
回 △ 3.40	77.57	93.33	89.93	貯蔵品回転率は、貯蔵品を費消し、これを補充する速度を明らかにするもので、数字の高いほど効率性を持つものとされる。
ポイント △ 20.0	20.9	19.9	△ 0.1	総資本利益率は年間利益の総資本に対する割合を見るものであり、高いほど収益力の大きいことを示す。
ポイント 2.9	90.9	91.6	94.5	医業収支比率は、費用に対する収益比率を示すもので、その比率が高いほど良いとされている。
千円 654	13,384	13,893	14,547	職員一人当たりの収益の数字を見て指針とする。

別表8

令和4年度 県内自治体病院決算の損益比較

(単位：千円)

区 分	富 士	沼 津	富 士 宮	静 岡		焼 津	島 田
				(静岡)	(清水)		
A 入院収益	8,969,240	6,107,606	5,368,436	13,931,131	6,801,622	7,615,544	7,838,043
B 外来収益	3,775,638	2,611,263	3,500,753	5,926,470	2,269,604	4,104,794	4,787,101
C 入院+外来収益	12,744,878	8,718,869	8,869,189	19,857,601	9,071,226	11,720,338	12,625,144
D 病床数	520	387	380	506	463	471	445
E 一般会計繰入金 (負担金、補助金)	1,315,962	1,400,446	1,519,728	1,950,000	3,161,842	1,218,829	812,344
F 給与費	8,227,730	5,620,633	5,455,908	10,145,277	6,782,346	8,045,714	7,085,756
G 医療材料費	3,609,372	2,496,419	2,899,537	6,971,140	2,089,076	2,952,468	3,946,234
H その他医業費用	2,287,302	2,175,259	1,770,327	3,384,976	2,624,832	1,962,212	1,830,715
I 減価償却費	513,150	530,178	579,676	1,375,986	881,067	688,605	1,439,270
J 実質損益	1,625,679	△ 1,023,588	△ 1,475,377	△ 772,004	△ 2,593,111	△ 856,136	△ 891,191
K 未処分利益剰余金	1,505,191	△ 5,766,135	△ 4,608,778	1,177,996	△ 79,128	△ 9,276,218	△ 12,997,814
1 病床当たりの 入院収益 A/D	17,249	15,782	14,127	27,532	14,690	16,169	17,614
〃 入院+外来収益 C/D	24,509	22,529	23,340	39,244	19,592	24,884	28,371
入院+外来収益に対 する繰入金 E/C	% 10.3	% 16.1	% 17.1	% 9.8	% 34.9	% 10.4	% 6.4
〃 給与費他 (F+G+H)/C	% 110.8	% 118.0	% 114.2	% 103.2	% 126.7	% 110.6	% 101.9
〃 医療材料費 G/C	% 28.3	% 28.6	% 32.7	% 35.1	% 23.0	% 25.2	% 31.3
〃 実質収支 J/C	% 12.8	% △ 11.7	% △ 16.6	% △ 3.9	% △ 28.6	% △ 7.3	% △ 7.1
〃 給与費+その他 医業費用(F+H)/C	% 82.5	% 89.4	% 81.5	% 68.1	% 103.7	% 85.4	% 70.6
〃 外来収益 B/C	% 29.6	% 29.9	% 39.5	% 29.8	% 25.0	% 35.0	% 37.9
〃 減価償却費 I/C	% 4.0	% 6.1	% 6.5	% 6.9	% 9.7	% 5.9	% 11.4

※ 資料は「市町財政の状況」(静岡県経営管理部市町行財政課編集発行)より抜粋。

なお、令和5年度の損益状況については、現時点では未公表の自治体もあることから、いずれも令和4年度の数値を使用している。